

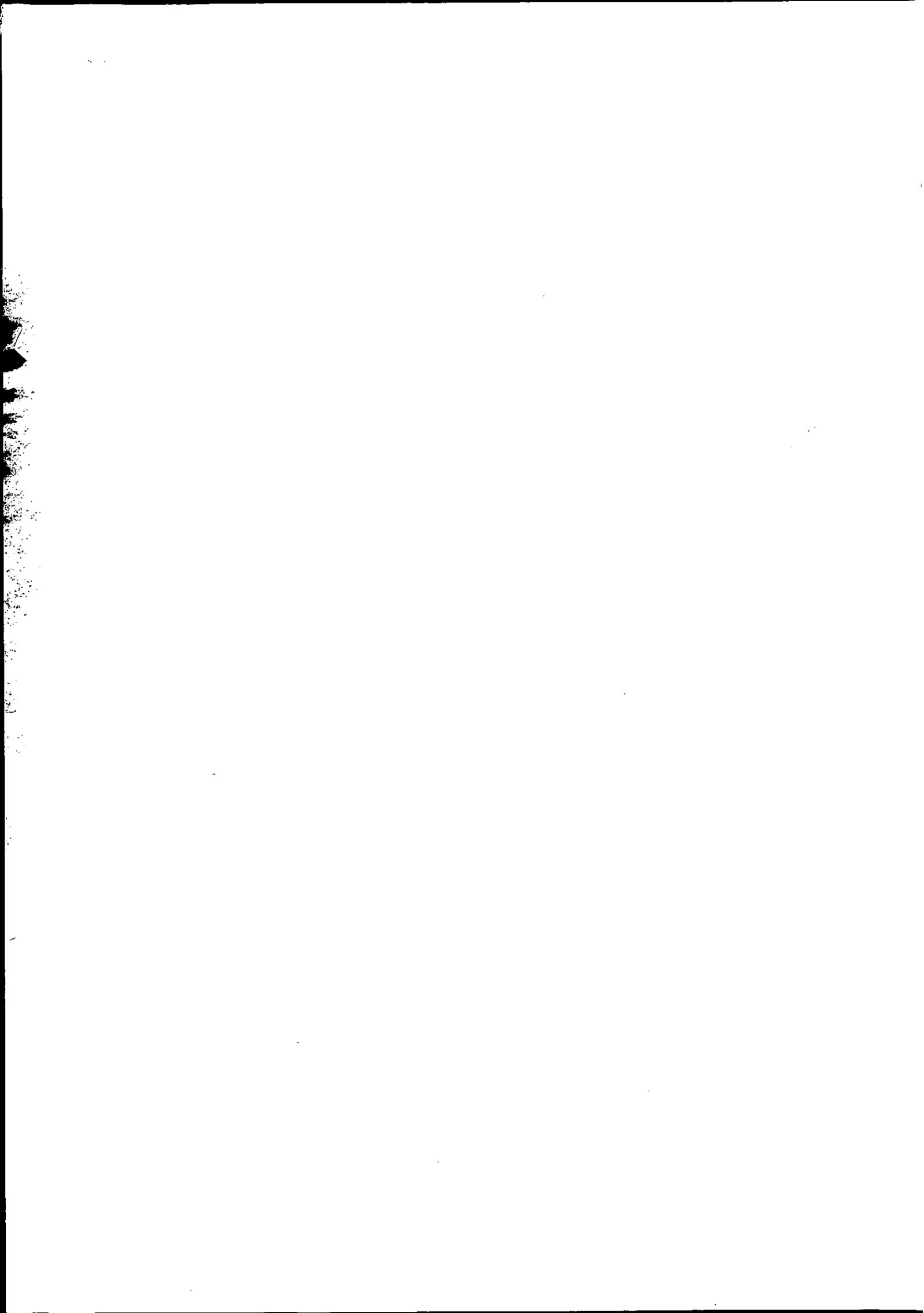
産業別情報拠点パイロット・ システム研究開発報告書

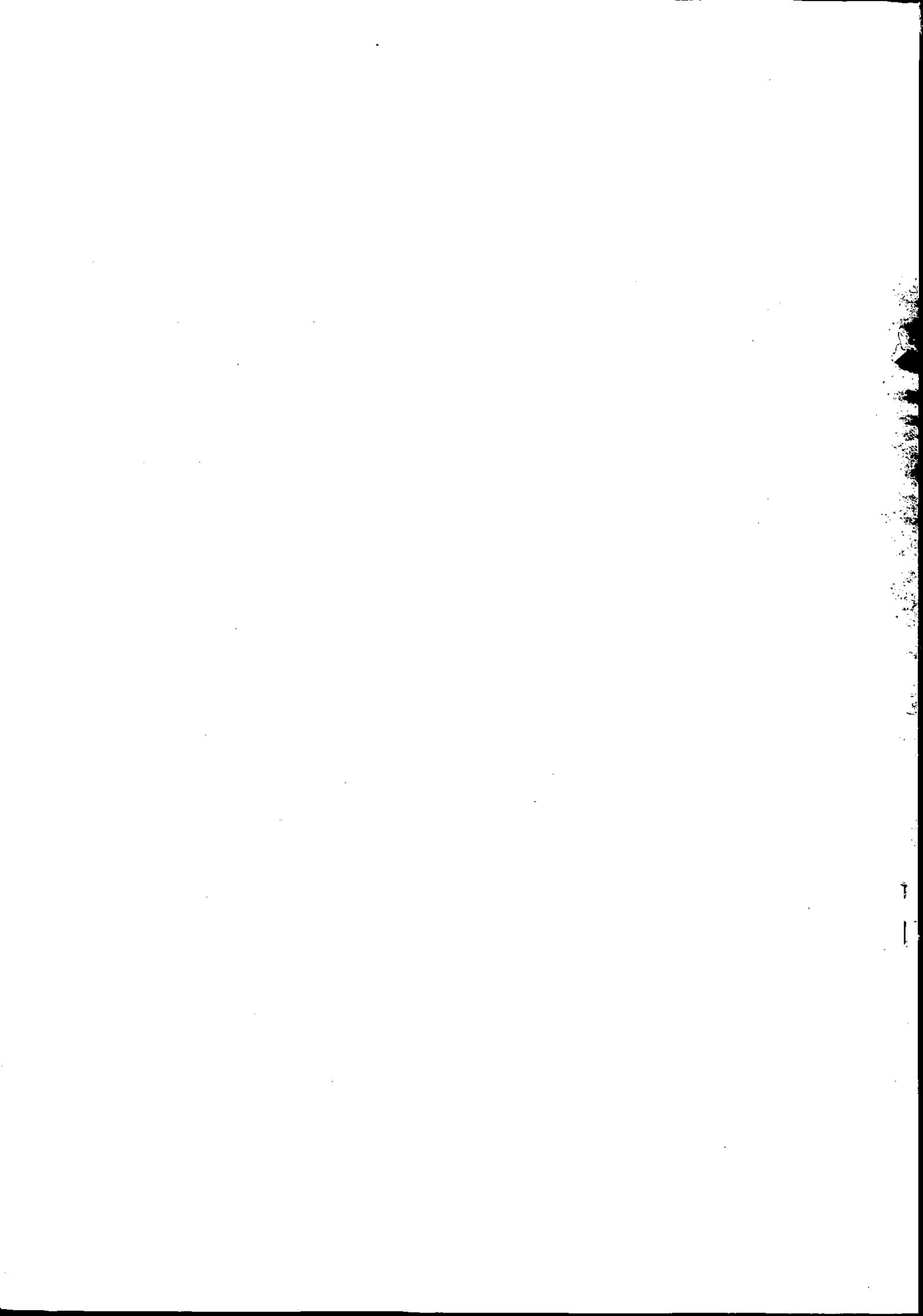
昭和 56 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和55年度に実施した「産業別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。





セメント・ワーキング・グループ名簿

(順不同、敬称略)

藤田利雄	日本セメント(株)電子計算室
芦沢荘寿	日本セメント(株)電子計算室
小林岩蔵	(社)セメント協会調査部調査一課
高崎泰行	(社)セメント協会調査部調査二課
中根弥一	(社)セメント協会調査部調査二課
高田武雄	(社)セメント協会調査部調査一課
寺尾晶子	通商産業大臣官房情報管理課
石川敬子	通商産業大臣官房情報管理課
宇野彰記	(財)日本情報処理開発協会開発部
加藤泰宏	(財)日本情報処理開発協会開発部
黒田学	(財)日本情報処理開発協会開発部

コンピュータ・ワーキング・グループ名簿

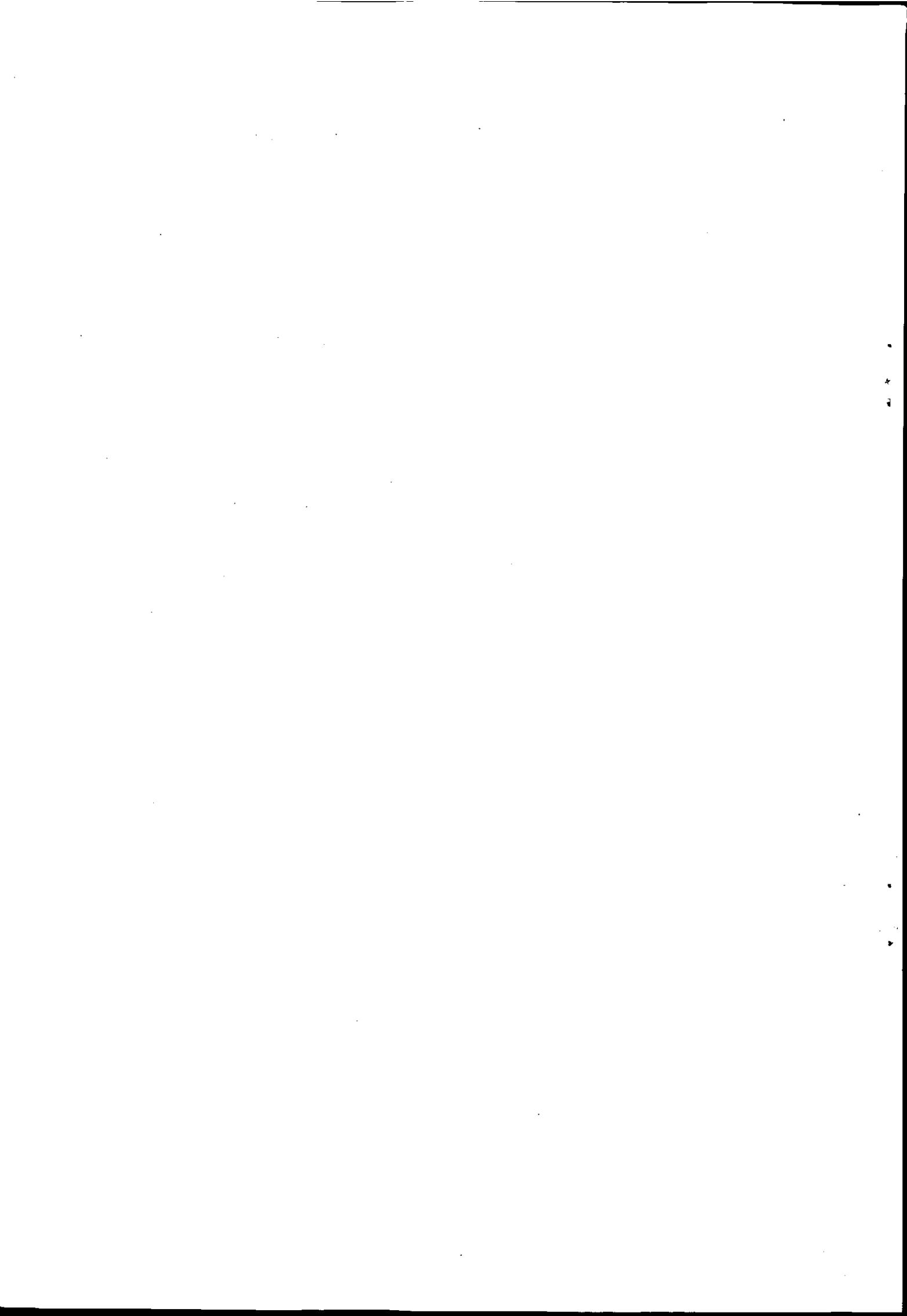
(順不同、敬称略)

佐藤清俊	財	日本電子工業振興協会開発部
菊池瑛	財	日本電子工業振興協会電子計算機担当
内山誠作	財	日本電子工業振興協会電子計算機担当
鈴木博	財	日本電子工業振興協会電子計算機担当
木地三千子		通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室
小谷泰久		通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室
道口明美		通商産業大臣官房情報管理課
市川隆	財	日本情報処理開発協会技術調査部
宇野彰記	財	日本情報処理開発協会開発部
加藤泰宏	財	日本情報処理開発協会開発部
岡本雅之	財	日本情報処理開発協会開発部

エネルギー・ワーキング・グループ名簿

(順不同、敬称略)

岡	部	達	味	東京都立大学法学部政治学科
松	岡	温	彦	住友信託銀行国際部
浦	谷		規	東京工業大学工学部社会工学科
藤	崎	重	隆	日本経済新聞社情報業務部
伊	藤	誠	一	日本経済新聞社記事情報部
佐	藤	晋	一	日本機械輸出組合情報管理課
所	沢		仁	(財)日本エネルギー経済研究所第6研究室
藤	目	和	哉	(財)日本エネルギー経済研究所第4研究室
小	川	芳	樹	(財)日本エネルギー経済研究所第6研究室
三	上	喜	貴	通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室
小	谷	泰	久	通商産業大臣官房情報管理課政策情報システム室
宇	野	彰	記	(財)日本情報処理開発協会開発部
加	藤	泰	宏	(財)日本情報処理開発協会開発部

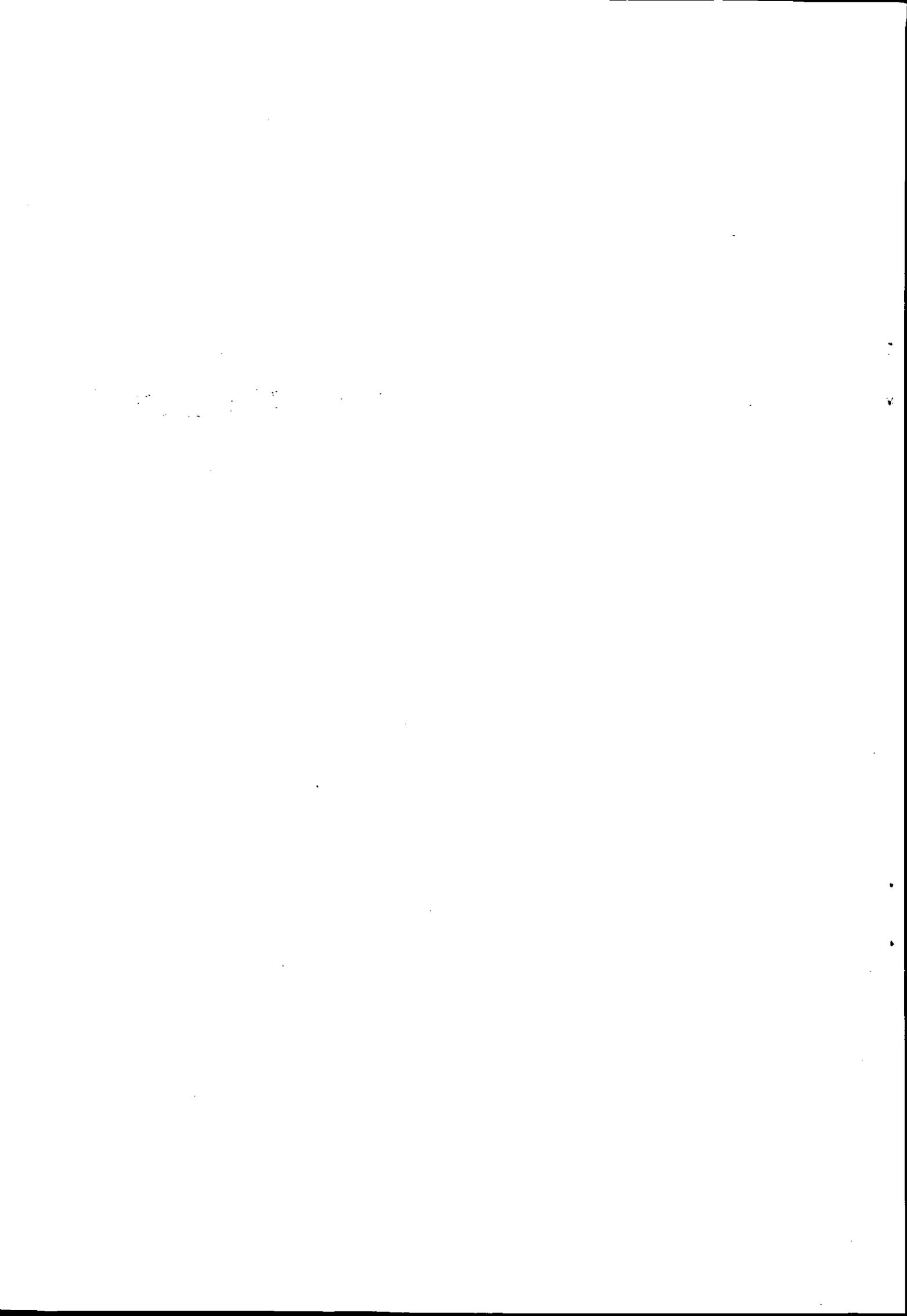


目 次

第1章	パイロット・システム開発成果概要	1
1.1	産業別情報拠点パイロット・システム開発の目的	1
1.2	パイロット・システムの概要	1
第2章	今年度の研究開発成果の内容	7
2.1	セメント産業	7
2.1.1	システム開発の目的	7
2.1.2	システム開発の範囲	7
2.1.3	出力設計	9
2.1.4	入力設計	11
2.1.5	データ整備	11
2.1.6	評価及び展望	12
2.2	コンピュータ産業	12
2.2.1	システム開発の目的	12
2.2.2	システム開発の範囲	12
2.2.3	出力設計	15
2.2.4	入力設計	18
2.2.5	データ整備	18
2.2.6	評 価	18
2.2.7	今後の方向(将来展望)	19
2.3	エネルギー産業	
	——カントリー・リスク分析のための文章情報検索システム——	20
2.3.1	システム開発の目的	20
2.3.2	システム開発の範囲	21
2.3.3	出力設計	21
2.3.4	入力設計	29
2.3.5	データ整備	31
2.3.6	ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション データバンクの検索	31

2.3.7	ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション サービス社の最近のシステム開発動向	39
2.3.8	カントリー・リスク分析のための文章情報検索 システムの理想像	40
第3章	今後の課題	43
3.1	産業団体におけるシステム運用上の課題	43
3.2	政策的支援を行うに当っての検討課題	45
[付属資料]		
資料1	入出力様式集(セメント)	51
資料2	入出力様式集(コンピュータ)	89
資料3	出力結果例(エネルギー)	141

第1章 パイロット・システム開発成果概要



第1章 パイロット・システム開発成果概要

1.1 産業別情報拠点パイロット・システム開発の目的

産業別情報拠点育成のための基本構想については、昭和53年度の報告書(「産業別情報拠点育成に関する調査研究報告書」昭和54年3月)に詳しく述べられているので、ここでは要点だけを述べることにする。

本プロジェクトの目的は、産業団体における情報機能の拡充を通じて、もって産業の情報化、知識集約化を図ろうとするものである。こうした目的に対して、かつて一部には集中・巨大データベースの形成をもってすれば事足りるとの考え方もあった。すなわち、あらゆる産業情報を網羅する巨大な集中的データベースを形成し、これによって様々な産業界における情報需要に対応しようとする考え方である。

しかし、このような構想は実践的には多くの困難に直面せざるを得ない。その理由の第1は、情報ニーズ調査の結果(「産業別情報ニーズ調査報告書」昭和54年3月)にも示されるように、各産業界において必要とされる情報が極めて多様なひろがりをもっており、これらを網羅的・集中的に管理することは、技術的にも不可能に近いことである。第2の理由は、集中・巨大データベースの場合には、不可避免的に個別のニーズとの距離を生じがちであり、そのために、データベースとニーズとの乖離を生じ、また、データベースの自己発展への契機が失われることになりがちだからである。

これに対し、今回のプロジェクトは、集中・巨大型のデータベースではなく、分散型で専門領域毎の密度の高いデータベースを各産業界毎に形成することによって、産業の情報化、知識集約化を推し進めようとするものである。あくまでも、個々の産業界における情報ニーズから出発して、個々の産業界における特色ある情報センターを構築してゆこうとするものである。

そして、これらの各拠点が互いに情報を相互補完しながらネットワークを形成していくという姿が、本プロジェクトの目指す最終的なビジョンである。

1.2 パイロット・システムの概要

昭和53年度に産業別情報ニーズ調査を10団体を対象として実施したが、その中から情報ニーズの高い6団体を選び、昭和54年度、昭和55年度の2カ年にわたり産業別情報拠点としてのパイロットシステムの研究開発を行った。研究開発年度、団体名、対象業種及びデータの種類を表にまとめたものが表1-1である。

次に、昭和54年度に開発した各システムの概要を述べるが詳細については(「産業別情報拠点の育成に関する調査研究報告書」昭和55年3月)を参照していただきたい。また、55

年度に開発した各システムの内容については、第2章を参照していただきたい。

表1-1 パイロットモデルシステムの研究開発

研究開発年度	団体名	対象業種	データの種 類
昭和54年度	日本機械輸出組合	プラント輸出	OECD貿易統計(磁気テープ) 自主統計(プラント輸出成約実績報告票)
	(社)日本電子機械工業会	電子機器	通関貿易統計(磁気テープ) 生産動態統計 自主統計(受注実績)
	日本繊維協議会	繊維	消費者情報
昭和55年度	(社)セメント協会	セメント	自主統計 (・生産・出荷・在庫高月報 ・都道府県別・需要部門別販売高月報 ・都道府県別・種類別販売高月報)
	(社)日本電子工業振興協会	コンピュータ	自主統計 (・ミニコンピュータ出荷統計 ・オフィスコンピュータ出荷統計 ・周辺・端末装置の出荷統計)
	(財)日本エネルギー経済研究所	エネルギー	世界エネルギー情報(磁気テープ)

(1) プラント輸出システム

日本機械輸出組合では、昭和53年度の情報ニーズ調査結果に基づき、プラント産業に関するデータベース作りを進めているが、今後はデータベースを一層拡充すると共に、機械産業基礎データを含め、機械・プラント総合データベースを開発する。また、文字情報についても情報処理システムを開発し、将来は機械・プラントに関する総合インフォメーション・センターを設立する意向である。

昭和54年度は、「OECDプラント輸出統計」と「プラント輸出成約実績報告票」の2種類のデータを対象として、システム開発を行った。

OECDプラント輸出統計をコンピュータ処理した目的は、プラント分野において、世界のプラント輸出における我が国の位置づけと各国のプラント需要及び先進各国の当該市場における競争状況を分析するためである。

当該統計のデータソースは、OECD当局から磁気テープが発行されている上に、このテープの使用によってこれをそのままデータベースとすることができる。

プラント輸出成約実績報告票は、各組合員からの成約実績報告（毎月）に基づき、手作業で統計資料を作成しているもので、プラント関連業界に広く利用されている。しかし、成約実績報告票からは、機種別、市場別、資金別輸出実績など数多くの情報が抽出できるのにもかかわらず、労働力の面から実行できずにいたものをコンピュータ処理によりデータベース化を可能にしたものである。

(2) 電子機器システム

(1) 日本電子機械工業会では、産業活動の基本情報である生産、出荷、在庫、輸出、輸入統計をコンピュータ処理する方向で検討し続けてきている。

昭和49年より、通産省生産動態統計及び大蔵省通関統計の月次データをコンピュータ化し、実績値の他に前年比、累計値、在庫率などを算出して、会員サービスや内部利用のために活用している。この統計情報は、印刷物で会員に提供しているが、要求部数は毎年10%以上の増加を示しており、最近の流動的な情勢下にあつては、基本統計に対するニーズはさらに高まっている。

このため、昭和54年度のシステム開発は、より利用し易い形態の統計情報の作成を目指し、また事務処理の合理化も目的とした。

システム開発範囲は、次のとおりである。

(a) 工業会統計のコンピュータ化

現在、工業会でアンケート調査を実施している産業用電子機器関係の統計の集計をコンピュータ化する。

また、集計結果は官庁統計と比較出来るようなシステム開発を行った。

(b) 経常化しているコンピュータ処理の再整備

現在は通産省、大蔵省など統計の出所別に別個の処理をしている。

しかしながら、最近の電子産業は、中進国の追い上げや生産工場の海外シフト移行など外的環境に変動要因が多く、輸出及び輸入の動向は非常に流動的であり、これに伴って国内の生産活動への影響も著しい。このため、生産、輸出、輸入の動向を一覧出来るように通産省生産動態統計と大蔵省通関統計を統合したシステムの開発を行った。

併せて、現行のコンピュータ処理範囲以外で常に補完作業（手作業）が要求される利用頻度の高い項目の四半期別実績など、原データの加工に重点を置いた開発を行った。これは現行の処理に追加的な位置づけとなるが、人力は最小分類で設計してあるので、順次統合させることとした。

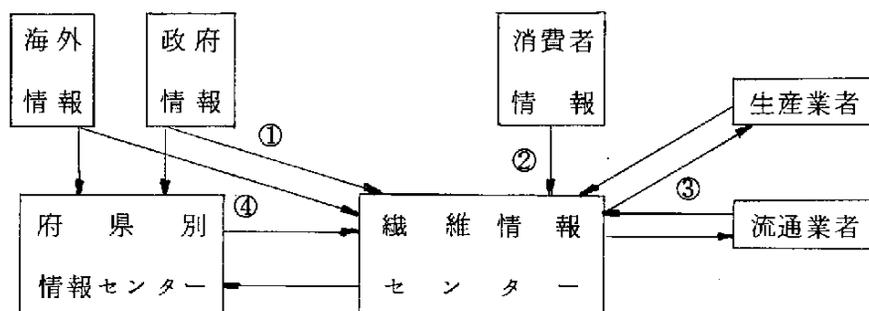
(3) 消費者情報システム

昭和49年7月に「繊維工業構造改善臨時措置法」が実施されるに及んで繊維工業構造改善事業協会の中に、情報センターが設けられ、繊維産業における情報拠点としての役割を担うことになった。

構造改善の内容は繊維産業の知識集約化であり、消費者のニーズに即応して生産及び供給体制を改善することである。知識集約化のためには消費者のニーズを的確に収集し、それを生産・流通業者にフィードバックするシステムがまず必要となる。

繊維情報センターは発足の当初、かなり大規模な情報システムを作るべく構想されたが、たまたま業界の構造不況に際会して、当初の構想は将来へ延期された。

現在の情報システムは次の通りである。



①の情報システムはコンピュータ・インプットの第1段階を終ったが、この情報に対する業界ニーズは比較的 low、現在のところはコンピュータ計算（加工景気変動、構造変化）による文書提供にとどめている。

②に対する情報ニーズは非常に強い。しかし企業ごとにニーズが異なるため、情報提供については多様な提供方法となるであろう。また日本ではまだ情報に対する評価（対価）が低いのでコストバランスとの関係で情報の精度、質的情報の提供については検討しなければならない問題が多い。

③の情報システムは、消費者情報の提供によって現在、情報センターが生産業者、流通業者から提供されている情報が拡大、強化されるに従い、しだいに形を整えてくると思われる。

④のシステムは、③の情報システムの整備とともに比例的に向上する。

こうした背景から、②の情報システムを完成するための第1段階として、消費者情報システムを設計することとし、昭和54年度本プロジェクトにおけるシステム開発の範囲としてはセンターと消費者との間の情報フィードバック回路の開発に範囲を限定してその運用実験を行った。

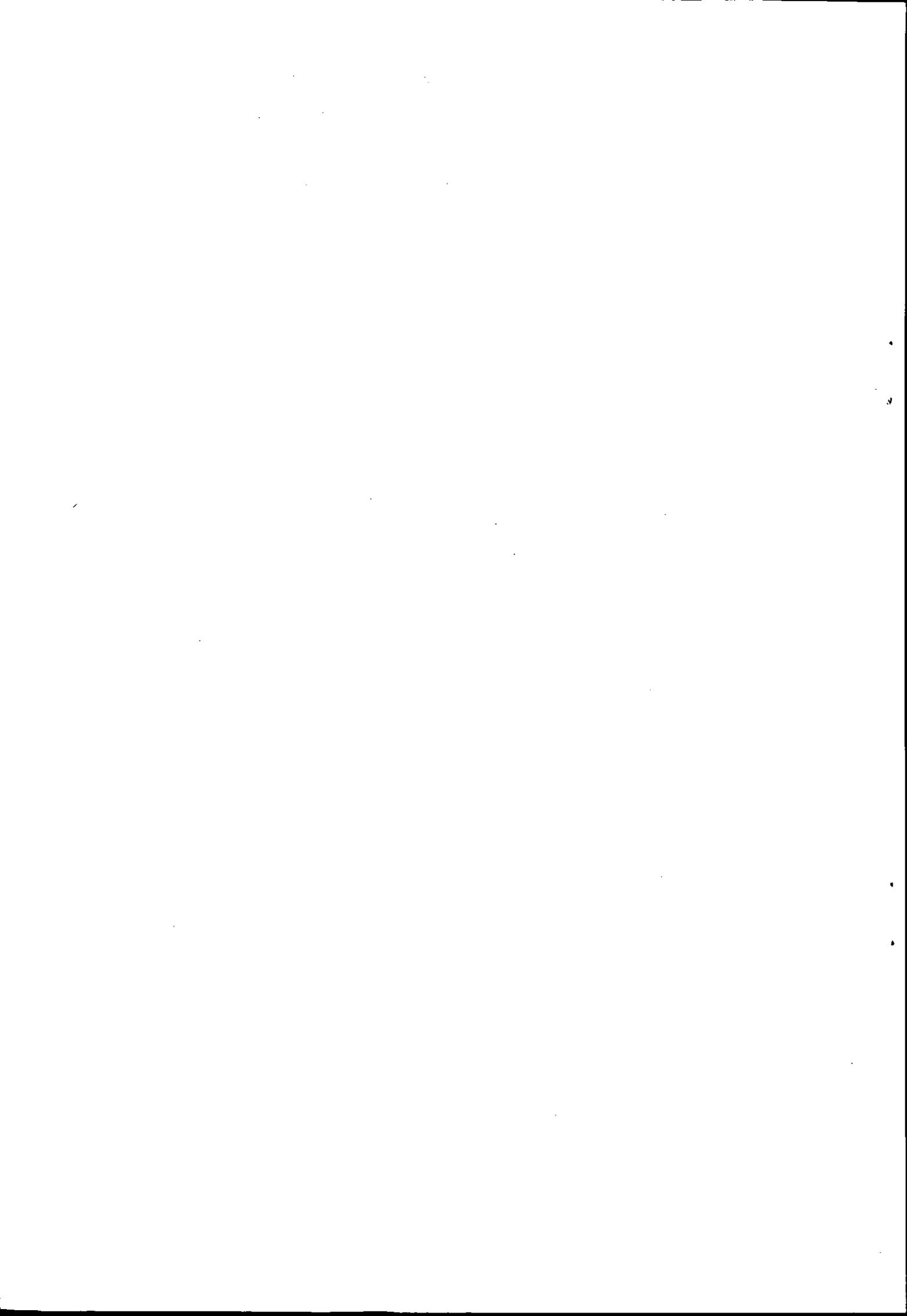
標本の規模は全国3,300万世帯を代表する4,000世帯とし、パネルは総理府統計局の

センサス特性と次の各項目に関して同じ世帯構成割合で構成される。

1. 地域
2. 都市の大きさ
3. 所得
4. 主婦の年齢
5. 子供の数

パネルは全国を代表しているため日本人全体の購買行動を反映するものである。

今回の場合、情報センターが消費者に要求する情報のフィードバックだけで、消費者がセンターを通じて業者に要求する情報のフィードバック回路の開発は範囲の中に入れていない。



第2章 今年度の研究開発成果の内容

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

第2章 今年度の研究開発成果の内容

2.1 セメント産業

2.1.1 システム開発の目的

セメントは、住宅・道路・下水道等の社会資本整備を進める上で欠くことのできない建設基礎資材であり、公共性の高い物資である。したがって、セメントの適正且つ安定的な価格の維持と良質な製品の安定的供給機能を果たすことは社会的責務であり、単位企業においては、いち早いコンピュータの導入によって、生産・品質管理、事務管理、流通システム等の合理化・省力化を進め社会的要請に応えている。

セメント協会では、会員各社の事務処理の機械化に反し、依然として業界情報の基礎データである生産、出荷、在庫、販売、原材料の受払等々の諸資料の作成は全て手作業によっている。しかし情報ニーズの多様化から事務処理能力に限界を生じはじめており、コンピュータ化への欲求が高まっている。

コンピュータ化をすることによって、諸統計資料等の業界に共通な内外情報の処理及び提供は正確且つ迅速になり、冗費の節約が図られる。また、情報が充実し、的確な加工と分析が可能となり、意志決定における知識集約化を図ることが可能となる。

諸統計資料の作成をコンピュータ化することによりセメント協会が情報拠点としての機能を果たすことができるようになるが、今回におけるシステム開発は、コンピュータ化の初期的検討段階でもあり、入力が比較的簡単に行えると思われる3種類の月報類を対象とした。

2.1.2 システム開発の範囲

セメント協会（主として調査部）では、図2-1に示すように9種類の月報から多種類の資料作成を行っているが、今回のシステム開発の範囲については、前にも述べたとおりコンピュータ化を図るべく、初期的段階の検討期にあり、且つコンピュータに入力し易い

- ① 生産・出荷・在庫高月報
- ② 都道府県別・需要部門別販売高月報
- ③ 都道府県別・種類別販売高月報

の3種類に限定してデータベースを作成し、各種の管理資料を作成することとした。

そのシステムの概略を図で示すと図2-2のとおりである。

今年度の開発範囲

◎ 各社配布資料

○ 協会内部資料



図 2-1 セメント協会の統計諸表作成フロー

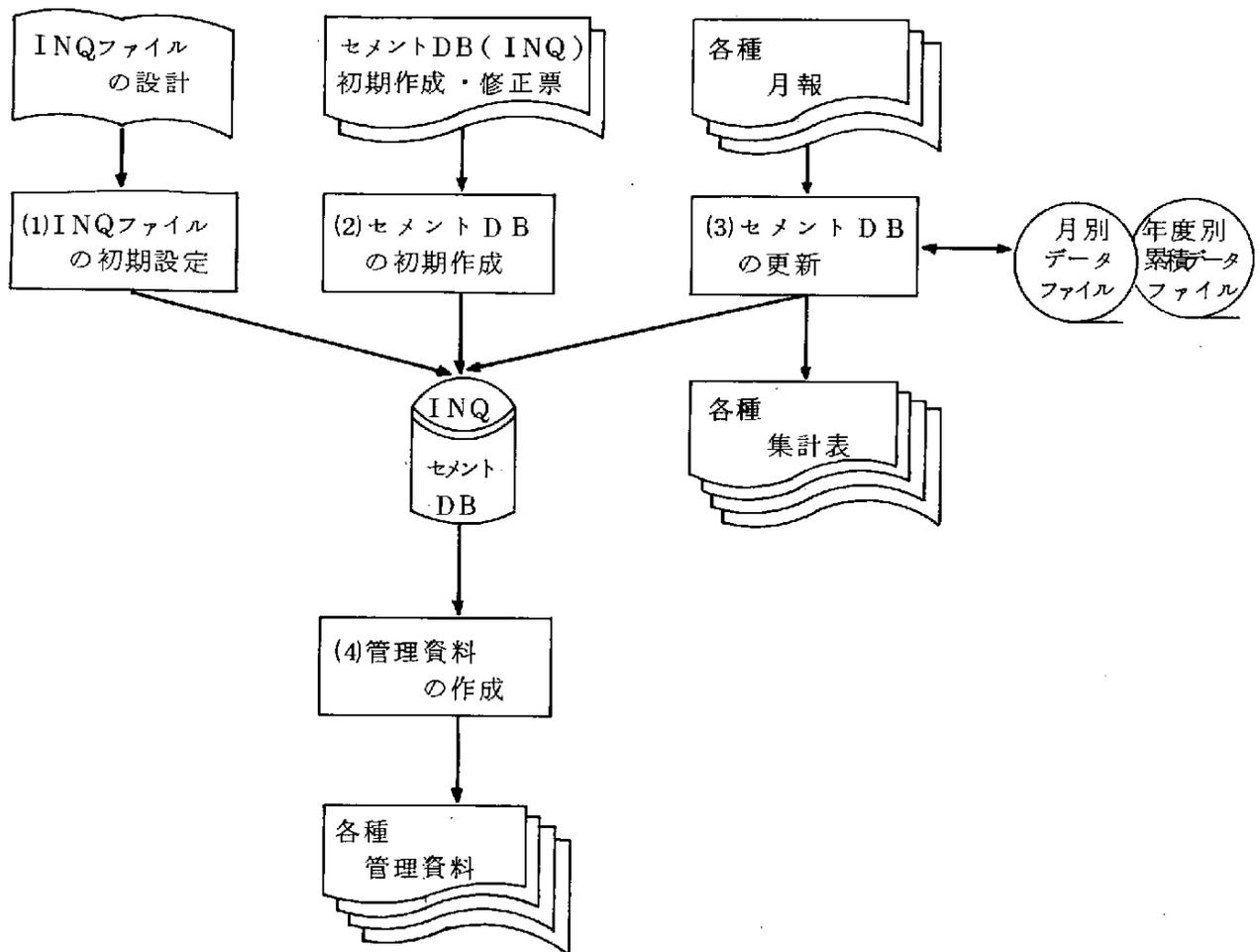


図 2-2 システムの概略フローチャート

2.1.3 出力設計

出力設計は、集計表と管理資料とに大きく分類して基本設計を行った。セメント協会が永年継続して内外に印刷物として情報提供を実施している様式があり、この集計様式を基本的に変更することのないよう基本設計を行った。出力帳表の種類を以下に示す。

(1) 集計表

① 生産・出荷・在庫高総括表（通産行政地区別）（資料 1-表 1）

各セメント会社別の各工場毎のクリンカー及びセメントの生産高・出荷高・在庫高等を通産行政地区別に出力する。

② 生産・出荷・在庫高総括表（会社・地区別）（資料 1-表 2）

①と同様の生産高・出荷高・在庫高等を、セメント協会が定めた地区別に出力する。

③ 生産・出荷・在庫高総括表（会社別）（資料 1-表 3）

①と同様の生産高・出荷高・在庫高等を、各セメント会社別に出力する。

④ 種類別生産高表（資料1-表4）

クリンカー及びセメントの種類別の生産高を、各セメント会社別の各工場別に出力する。

⑤ 種類別出荷高表（資料1-表4）

クリンカー及びセメントの出荷高を、④と同様に出力する。

⑥ 種類別在庫高表（資料1-表4）

クリンカー及びセメントの在庫高を、④と同様に出力する。

⑦ 月別クリンカー生産高（資料1-表5）

月別のクリンカー生産高を、各セメント会社別の各工場別に出力する。

⑧ 月別セメント生産高（資料1-表5）

月別のセメント生産高を、⑦と同様に出力する。

⑨ クリンカー・混合用セメント使用高表（資料1-表6）

クリンカー使用高・セメント粉碎高・混合用セメント使用高等を、それぞれの種類別及び各セメント会社別の各工場別に出力する。

⑩ 社別・地区別工場外在庫高（資料1-表7）

セメントの工場外在庫高を、地区別及び各セメント会社別に出力する。

⑪ 社別・種類別販売高（資料1-表8）

セメントの種類別の販売高を、各セメント会社別に出力する。

⑫ 社別・需要部門別販売高（資料1-表9）

セメントの需要部門別の販売高を、各セメント会社別に出力する。

⑬ 社別・都道府県別販売高（資料1-表10）

セメントの都道府県別の販売高を、各セメント会社別に出力する。

(2) 管理資料

① 種類別セメント販売高（資料1-表11）

セメントの種類別の販売高を、地区・都道府県別に出力する。また、国内計の種類別販売高の構成比率も出力する。

② 都道府県別・需要部門別販売高（通産行政地区別）（資料1-表12）

セメントの需要部門別の販売高を、通産地区別の都道府県別に出力する。また、各通産地区比・対前年同月比及び需要部門別の構成比等も出力する。

③ 都道府県別・需要部門別販売高（地区別）（資料1-表13）

セメントの需要部門別の販売高を、地区・都道府県別に出力する。また、各地区比・対前年同月比及び各地区毎の需要部門別の構成比等も出力する。

④ 月別・需要部門別販売高(資料1-表14)

セメントの需要部門別の販売高を、月別に出力する。また、月別の構成比及び前年比等も出力する。

なお、出力様式を「資料1の1.出力様式の表1～表14」に示す。

2.1.4 入力設計

出力設計に応じて以下の入力設計を行った。

(1) 生産・出荷・在庫高月報(資料1-表15)

生産・出荷・在庫高月報にはクリンカー及びセメントの種類別にそれぞれ生産・出荷・在庫高等を記入する。

この月報は、各セメント会社別の各工場毎と会社の計単位で作成する。

(2) 都道府県別・需要部門別販売高月報(資料1-表16)

都道府県別・需要部門別販売高月報には地区・都道府県別、需要部門別(鉄道・電力……計)にセメントの販売高等を記入する。同時にセメントの輸出高についても記入する。

この月報は、各セメント会社単位で作成する。

(3) 種類別セメント販売高月報(資料1-表17)

種類別セメント販売高月報には地区・都道府県別、セメント種類別にそれぞれ販売高等を記入する。

この月報は、各セメント会社単位で作成する。

なお、入力様式を「資料1の2.入力様式の表15～表17」に示す。

2.1.5 データ整備

今回行ったデータ整備の範囲は以下のとおりである。

(1) セメント・データベース初期作成票

昭和54年4月～昭和55年3月に作成した各種管理資料を参照し、クリンカー及びセメントの生産・出荷・在庫・販売高の該当するデータをセメントDB初期作成票に転記・作成し、セメントDBの初期作成を行う。

(2) 各種月報

昭和55年4月の各社からの月報を基にして、今回新たに設計した各種月報(生産・出荷・在庫高月報、都道府県別需要部門別販売高月報、種類別セメント販売高月報)に転記・作成し、セメントDBの更新を行うと同時に各種集計表及び管理資料を作成する。

2.1.6 評価及び展望

今回のパイロットシステム開発によって、従来のデータ処理に要した時間、労力等が大幅に軽減され、その余力を他の業務に振り向けることが可能となったことは大きな成果である。

またデータベースが作成されたことによって、例えばセメントの需要予測作業に際しても、国民所得統計、建設投資推計、公共事業関係費等関連経済指標を入力することによって容易に結果分析ができ、精度の高い作業が可能となった。

今後も他データのシステム開発を進める考えであるが、セメント協会としてはコンピュータの導入を図るべく、来年度において導入検討委員会（仮称）を設置し、実現化を目指すこととしている。

2.2 コンピュータ産業

2.2.1 システム開発の目的

コンピュータ産業は、応用分野の拡大に伴い、多種多様な製品を開発、製造しているので、これらに係る内外の情報収集、および情報提供活動は、量的、質的にもますます増大の傾向にある。

したがって、㈱日本電子工業振興協会（電子協）では、各種コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、アプリケーションシステム等の広範な分野を対象にして、これらコンピュータの産業振興、技術動向、市場動向、標準化、安全化、特許等の調査研究を各委員会を通じて実施し、これらのコンピュータおよび関連機器産業における情報拠点としてそれぞれの成果を逐次報告書にとりまとめている。

近年、コンピュータ産業の著しい成長の背景には、汎用の大型コンピュータのみならず専用の小型コンピュータの需要が急激に増大し、我が国のコンピュータリゼーションに一層の拍車をかけその波及効果として他産業の発展に大きなインパクトを与えている。このため、㈱日本電子工業振興協会では、第一段階として専用コンピュータとして代表的なミニコンピュータ、オフィスコンピュータ等を対象にしてこの産業統計データの整備のためのシステム開発およびデータベース化のための考察に資することを目的とした。

2.2.2 システム開発の範囲

我が国におけるコンピュータ産業の関連統計とその情報作成機関は、現在表2-1に示すとおりであり、同表の①～④については通産省、大蔵省が各々調査を実施しているが、㈱日本電子工業振興協会では①～④の統計調査と抵触しない範囲でコンピュータ業界の自主統計調査（⑤～⑨）を実施している。

今回は、第1段階として(株)日本電子工業振興協会が担当している同表⑤～⑨のうち、データ整備の都合上、⑤オフィスコンピュータ、⑦ミニコンピュータ、⑨周辺端末装置の3種類のデータ(昭和54年度、昭和55年度実績及び昭和56年度見込み)を対象にシステム開発を行った。今後、コンピュータ産業に関する的確にして、かつ具体的なデータを分析するにはこの第1段階から引き続き、第2段階の関連統計データについての整備が急務である。また、これらデータの収集方法やデータの整備要領および関係情報の一元化についての検討が必要となる。

表2-1 電子計算機関連統計一覧表

統計・調査名	実施機関	調査内容(概略)	カバレ ッジ	調査開始時期 (昭)	調査頻度
①生産動態統計	通産省	電算機および関連装置の機種別 生産・出荷状況	○	32年～	月
②通関統計	大蔵省	電算機および関連装置の機種別 輸出入状況	○		"
③納入下取調査	通産省	汎用電算機の型別・産業別・地 域別納入・実働状況	○	32～47年度 48年度～	半期 4半期
④ミニコンピュータ使用 状況調査	通産省	ミニコンの産業別・用途別納入 ・使用状況	○	44年度～	年度
⑤オフィスコンピュータ 出荷状況調査	日本電子工業振 興協会	オフ・コンのクラス別・産業別 納入・使用状況	△	49年度～	"
⑥プロセス制御用コンピ ュータ利用状況調査	"	プロコンの業種別・用途別・納 入・利用状況	△	50年度～	"
⑦ミニコンピュータ利用 状況調査	"	ミニコンのクラス別・業種別納 入・利用状況	△	51年度～	"
⑧マイクロコンピュータ 動向調査	"	マイコンの需要動向(販売類分 野別利用)	△	49年度～	"
⑨周辺端末装置出荷状況 調査	"	周辺端末装置の機種別出荷状況	△	47年～	"

注：カバレッジ ○印は全メーカを調査対象、△印は全メーカを調査対象としていない。

本調査・研究作業として、下記の(1)～(3)の調査回答個票データをもとに今後のデータ整備のための各種分析資料を作成した。

(1) ミニコンピュータの出荷統計

① 調査対象

- ・昭和55年度調査票回答 約30件
- ・昭和54年度調査票回答 28件

② 調査項目

- ・ミニコンピュータの用途別出荷台数および金額
昭和54年度実績および昭和55年度(一部見込み)
- ・ミニコンピュータ産業別出荷台数
昭和54年度実績および昭和55年度(一部見込み含む)
- ・ミニコンピュータ都道府県別出荷台数
昭和54年度実績
- ・ミニコンピュータ出荷金額の構成比率
昭和54年度実績および昭和55年度(一部見込み)

(2) オフィスコンピュータ出荷統計

① 調査対象

- ・昭和55年度調査票回答 約30件
- ・昭和54年度調査票回答 26件

注 オフィスコンピュータの出荷統計は、上期(4月～9月)、下期(10月～3月)に分けて2回の調査を実施する。

② 調査項目

- (i) オフィスコンピュータのクラス別出荷台数および金額
昭和55年度実績(以下各項目とも同じ)
- (ii) オフィスコンピュータ産業別出荷台数
- (iii) オフィスコンピュータ都道府県別出荷台数
- (iv) オフィスコンピュータ稼働台数

(3) 周辺・端末装置の出荷統計

① 調査対象

- ・昭和55年度調査票回答 約90件
- ・昭和54年度調査票回答 83件

② 調査項目

- (i) 汎用コンピュータ、オフィスコンピュータ、ミニコンピュータ用および端末装置用の
周辺装置の台数、金額

昭和55年度実績(一部見込)および昭和56年度予測(以下各項目とも同じ)

- ・ 端末装置、オフライン装置および伝送用装置の台数、金額
- ・ 周辺機能を有するユニット数

2.2.3 出力設計

出力設計は、時系列動向が一覧できる形態を考え、ミニコンピュータ、オフィスコンピュータおよび周辺・端末装置に関する各統計調査に沿って開発を行った。

内容としては、統計調査ごとにそれぞれ調査票のフォーマットに従い、各集計表ならびに分析のための資料に分け、この出力設計を行った。

(1) ミニコンピュータの用途別出荷台数および金額

我が国におけるミニコンピュータの出荷統計は、通産省が実施した「ミニコンピュータ使用状況調査」(この統計は、昭和51年以降発表が遅れている。)があるので、この統計との整合性を考えて、用途分類を同様にした。また、ミニコンピュータは機能的、價格的にも種類が増加したため、それぞれの價格別あるいはクラス別に集計する必要が生じたので、これをS、M、Lに分け、さらにSクラスはS₁、S₂へ細分化し、またLクラスには最近のスーパーミニコンピュータを含むVLクラスを設けてある。

ミニコンピュータは、各種システムの生産管理、機器制御等と、その用途は広範であり、この市場動向は急激に変化している。したがって、毎年この統計調査を実施することにより、より正確な市場動向の分析把握が可能となる。

(2) オフィスコンピュータクラス別出荷台数および金額

最近のオフィスコンピュータは、中小企業における事務機械化を目的とした新規導入の増加とともに大企業における分散処理用コンピュータあるいはインテリジェント・ターミナル、各社特殊部門における専用マシンとして利用分野が拡大されつつある。これは、オフィスコンピュータの機能が多様化するとともにコスト・パフォーマンスが飛躍的に向上したことが大きな要因となっている。

このため、(社)日本電子工業振興協会のオフィスコンピュータの出荷統計ではオフィスコンピュータの多様化を的確に把握するため、価格構成(標準システム)の3,000万円未満の中に、300万円未満、500万円未満、750万円未満、1,000万円未満、1,500万円未満、2,000万円未満、および3,000万円未満の7クラスを設け、それぞれの出荷台数、出荷金額、産業別・地域別における出荷台数の統計調査を実施することとした。

また、これらのデータから事務処理用の小型コンピュータに関する用途、機能等の特徴が明確にされるものである。

(3) 周辺・端末装置における出荷台数および金額

周辺・端末装置は、コンピュータ本体に対してその補助あるいはデータの入出力や記憶を行う装置の総称であり、大きくは周辺装置、端末装置、オフライン装置、伝送用装置に分類されるものである。

㈱日本電子工業振興協会では、我が国におけるコンピュータの発展においてマン・マシン・インタフェースの役割を果たす周辺・端末装置の市場動向を把握するため、各個別装置ごとの出荷台数、出荷金額をOEM向、エンドユーザ向に細分化したうえ統計調査を実施している。

この統計調査の結果は、各種情報処理システムの多様化、高度化を示すファクターとして、また、コンピュータシステムの世代別発展をも推測できる有益な資料になる。

(4) 出力設計した項目

分類	項目名	参照資料番号	
集計表	ミニコンピュータ	用途別出荷台数及び金額（当年度実績・翌年度見込み）	資料2-表 1
		産業別出荷台数（当年度実績・翌年度見込み）	" 表 2
		出荷金額の構成比率（当年度実績・翌年度見込み）	" 表 3
		都道府県別出荷台数（当年度実績）	" 表 4
	オフピュースコタ	クラス別納入台数、金額、稼働台数	" 表 5
		産業別納入台数	" 表 6
		都道府県別納入台数	" 表 7
	周辺置 端末 ・装	我が国における周辺・端末装置の出荷状況（明細）	" 表 8
		我が国における周辺・端末装置の出荷状況（集計）	" 表 9
	分析資料	ミニコンピュータ	出荷台数及び出荷金額
納入形式別出荷台数状況			" 表 11
納入形式別出荷金額状況			" 表 12
クラス別出荷台数状況			" 表 13
クラス別出荷金額状況			" 表 14
OEM向けクラス別出荷台数状況			" 表 15
OEM向けクラス別出荷金額状況			" 表 16
エンド・ユーザー向けクラス別出荷台数状況			" 表 17
エンド・ユーザー向けクラス別出荷金額状況			" 表 18
産業別出荷台数	" 表 19		

項 目 名		参照資料番号
分	出荷金額の構成比	資料2-表20
	用途別出荷状況分析(全体)	" 表21
	" (S ₁ クラス)	" "
	" (S ₂ クラス)	" "
	" (Sクラス:S ₁ +S ₂)	" "
	" (Mクラス)	" "
	" (Lクラス)	" "
	" (VLクラス)	" "
	" (L+VLクラス)	" "
	用途別出荷分布とシステム当りの平均価格(全体)	" 表22
析	" (S ₁ クラス)	" "
	" (S ₂ クラス)	" "
	" (Sクラス:S ₁ +S ₂)	" "
	" (Mクラス)	" "
	" (Lクラス)	" "
	" (VLクラス)	" "
	" (L+VLクラス)	" "
	資	出荷状況
クラス別出荷台数及び金額		" 表24
高成長分野		" 表25
クラス別伸び率		" 表26
年度別・産業別出荷台数の推多		" 表27
クラス別・産業別出荷台数(当年度)		" 表28
年度別・地域別出荷台数の推多		" 表29
クラス別・地域別出荷台数(当年度)		" 表30
年度別・都道府県別出荷台数の推多		" 表31
クラス別・都道府県別出荷台数(当年度)		" 表32
料	出荷状況	" 表23
	クラス別出荷台数及び金額	" 表24
	高成長分野	" 表25
	クラス別伸び率	" 表26
	年度別・産業別出荷台数の推多	" 表27
	クラス別・産業別出荷台数(当年度)	" 表28
	年度別・地域別出荷台数の推多	" 表29
	クラス別・地域別出荷台数(当年度)	" 表30
	年度別・都道府県別出荷台数の推多	" 表31
	クラス別・都道府県別出荷台数(当年度)	" 表32

なお、出力様式は「資料2の1.出力様式の表1～表32」に示すとおりである。

2.2.4 入力設計

ミニコンピュータ、オフィスコンピュータならびに周辺・端末装置の各入力調査票とも従来の調査票をコンピュータ入力可能な様式に設計し直した。

なお、入力情報の項目は、前述の出力設計に基づき、様式設計を行った。各調査票の様式を「資料2の2.入力様式の表33～表35」に示す。

2.2.5 データ整備

今回行ったデータ整備の対象範囲は以下のとおりである。

(1) ミニコンピュータ出荷統計

ミニコンピュータメーカーおよび代理店27社から、データ収集したミニコンピュータの出荷台数・出荷金額、産業別出荷台数、都道府県別出荷台数および出荷金額の構成比率における昭和54年度実績値ならびに昭和55年度実績値（一部見込）をデータ整備の対象とするとともに、前年度と比較する上で上記項目の昭和53年度実績値を対象範囲に含め入力した。

(2) オフィスコンピュータ出荷統計

昭和55年上期（4月～9月）、下期（10月～3月）の2回に分け、オフィスコンピュータメーカーおよび代理店約30社から、オフィスコンピュータのクラス別出荷台数・出荷金額、産業別出荷台数、都道府県別出荷台数および稼働台数の昭和55年度実績値データを収集するとともに、前年度調査統計した昭和54年度実績値を加えて、データ整備の対象とした。

(3) 周辺・端末装置出荷統計

周辺・端末装置メーカーおよび代理店約90社を対象に、周辺装置、端末装置、オフライン装置、伝送用装置およびユニットに関する出荷台数・出荷金額の昭和55年度実績（一部見込）、昭和56年度予測データを収集し、データ整備の対象とするとともに、上記項目の昭和54年度実績値をデータ整備の対象に加えた。

2.2.6 評価

今回のデータベース化によるコンピュータ集計作業によって、従来の手集計作業と比較し、次の点で作業の改善が行われた。

(1) 集計時間の短縮

従来、ミニコンピュータ、オフィスコンピュータおよび周辺端末装置の出荷状況の集計は手作業で行われており、1つの調査における集計時間は約30日から40日間かかっていた。しかし、今回の調査では、各々の集計作業は約10日で作業を完了した。

(2) 記入ミスの早期発見

各出荷状況調査は、アンケート方式で実施しており、それぞれ調査票に数値を記入していただいているが、記入段階での記入ミスが毎年何件かあるとともに、集計段階において、集計担当者による記入ミスもあった。これらの記入ミスにより長時間の原因解明のための時間が必要であったが、今回の調査では、2～3のパンチ入力ミスを除き、原因解明のための時間は必要としなかった。

(3) 出力データの簡素化

いままで、集計結果を公知する場合には、それぞれの集計結果はそれぞれの調査票に書き写していたが、今回の調査では、一つ一つの調査事項が一覧できる出力帳表によって公知できるため、書き写す作業が除かれた。

(4) データ管理の向上

今回のデータベース化により、従来、必要とするデータを検索する場合に、集計担当者のファイルを時間をかけて捜していたことが、簡単なコンピュータ操作で瞬時に検索できるようになった。

2.2.7 今後の方向（将来展望）

近年、コンピュータ産業界においては、各種コンピュータの出荷動向、応用動向等について、これらのデータ整備とともにデータベース等による的確かつ迅速な情報収集と情報提供が重要な課題となっている。

このため、今後、(社)日本電子工業振興協会では我が国におけるコンピュータ産業の関連統計に関するデータ整備とその総合化をはかる情報拠点としての役割をはたすことが必要となるので、これらの各種問題の摘出と問題解決について長期的に、かつ根気よく努力することが必要となる。

とりあえずここでは、主な問題点と今後の方向について、次の事項が考えられる。

(1) コンピュータ関連統計実施機関

現在、コンピュータ関連調査統計の実施機関は、通産省、大蔵省、(社)日本電子工業振興協会ならびに民間の出版会社、調査会社等の各機関があるので、今後コンピュータ関連統計の調査対象、調査期間などについて、相互に調整することが望ましい。

(2) 調査内容

現在すでに実施されている各種コンピュータの調査統計の内容は、主に生産実績、納入状況（または出荷状況）、設置状況、輸出入状況であり、これらの地域別、クラス別、用途別、産業別等実施機関により調査項目も異なっている。また、各項目における対象年度において

も当年度実績値があり、また、前年度実績値があり、そのうえ次年度予測値があつたりしており、調査内容の不統一が問題となるので、これらの相互の調整が必要となろう。

(3) 調査頻度

各種調査統計は、調査頻度が月間ごと、1半期分ごと、半年期ごと、年間（歴年）および年度ごととそれぞれ異なっており、このデータ整備についても調整が必要である。

以上のような各種問題点があるのでこれらを把握しつつ、できる限りデータの整備の一元化の方向で情報拠点作りを推進しなければならない。

2.3 エネルギー産業

—— カントリー・リスク分析のための文章情報検索システム ——

2.3.1 システム開発の目的

最近のイラン・イラク戦争を含む三度にわたる石油危機は、より広範な問題にカントリー・リスクという言葉を定着させてきている。エネルギー問題を例に取れば、原油輸入契約の問題、産油国に対する石化プロジェクトの問題、LNGの長期契約の問題などがカントリー・リスクの言葉で表現されるにふさわしい問題である。中国のプラント計画中止にもみられるように、カントリー・リスク分析という視点は種々の産業で重要になってきている。

一方、最近の高速コンピュータ及び大容量記憶装置としての磁気ディスク等の進歩はめざましく、これらの機能をフルに利用したデータ・バンク・システムが種々の問題を分析するためのツールとして偉力を発揮しつつある。こうした動向の中で、文章情報をデータ・バンク化して幅広く利用しようとの動きが活発になっている。実際ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・サービス社は、1969年以降の世界主要紙の記事要旨をデータ・バンク化している。また同社はすでにニューヨーク・タイムズの記事全文データ・バンク化に着手しており、文章内に出現する単語頻度をカウントするためのソフトウェア・システムも開発している。

丁度、自然科学において、個々には無秩序な運動をしている分子を集合体としてとらえれば、熱力学あるいは統計力学として記述される美しい法則性にまとめあげられるように、一つ一つは無秩序で多分に主観的な記事情報を文章情報データ・バンクを通して集合体化し、これから社会を記述する法則性を抽出することはできないであろうか。このような法則性を、カントリー・リスクという言葉で総称される種々の問題を分析し、対策を立案するための手段として利用できないであろうか。

今回のシステム開発の目的は、上述のような問題意識を持ち、モデル・データベースによるパイロット・システムの開発を行い、この作業を通して「カントリー・リスク分析を行うための文章情報システム」の理想像を追究することにある。また海外動向調査と併せて、ニュー

ーヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクを利用した検索例を作成し、記事情報検索システムによるカントリー・リスク分析の可能性を探ることも目的の一つとした。

2.3.2 システム開発の範囲

図2-3にカントリー・リスク分析のための文章情報パイロット・システムのフロー・チャートを示すが、今回のパイロット・システム開発の範囲は以下の通りである。

- ① 財団法人日本エネルギー経済研究所は、種々の海外紙誌からエネルギー関連記事を選別し海外動向分析を行っている。これらのエネルギー関連記事は、さらにインデックスの作成が行われており、適切なキーワードを付してインデックスは磁気テープ化されている。本パイロット・システムのモデル・データベース源としては、この「世界エネルギー情報」磁気テープを使用する。
- ② モデル・データベースを動かすためのソフトウェアとして財団法人日本情報処理開発協会のコンピュータ ACOS 700の支配下で動くINQサブルーチン群を結合した新しい応用プログラムを開発する。
- ③ 「世界エネルギー情報」磁気テープの中から、パイロット・システムへの入力データの種類を検討し、INQシステムに適合する入力フォーマット形式を策定する。
- ④ INQサブルーチン群を駆使して、種々の分析に有効なデータベース設計と検索設計を行う。
- ⑤ 必要であれば、各インデックスに付されているキーワードを、INQのシソーラス機能を利用してレベル化し、シソーラス体系を作成する。
- ⑥ データの時系列分析、データの地域別分析、キーワードの出現頻度分析、キーワードの傾向分析などが行えるように適切な出力設計を行う。
- ⑦ このようにして作成したモデル・データベースに基づき、適切なカントリー・リスク問題を選択して、文章情報検索システムの利用可能性を検討する。

①～⑦の作業に基づいて、最後に「カントリー・リスク分析のための文章情報システム」の理想像をまとめる。理想像をまとめるにあたっては、ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクの検索結果も加味する。

2.3.3 出力設計

カントリー・リスク分析を行うためには、データの時系列分析、データの地域別分析、キーワードの出現頻度分析、キーワードの傾向分析といったことを行う必要がある。このためには、次のような出力情報が必要である。

ファイル管理者サイド(バッチ処理)

データ・バンク利用者サイド(オンライン処理)

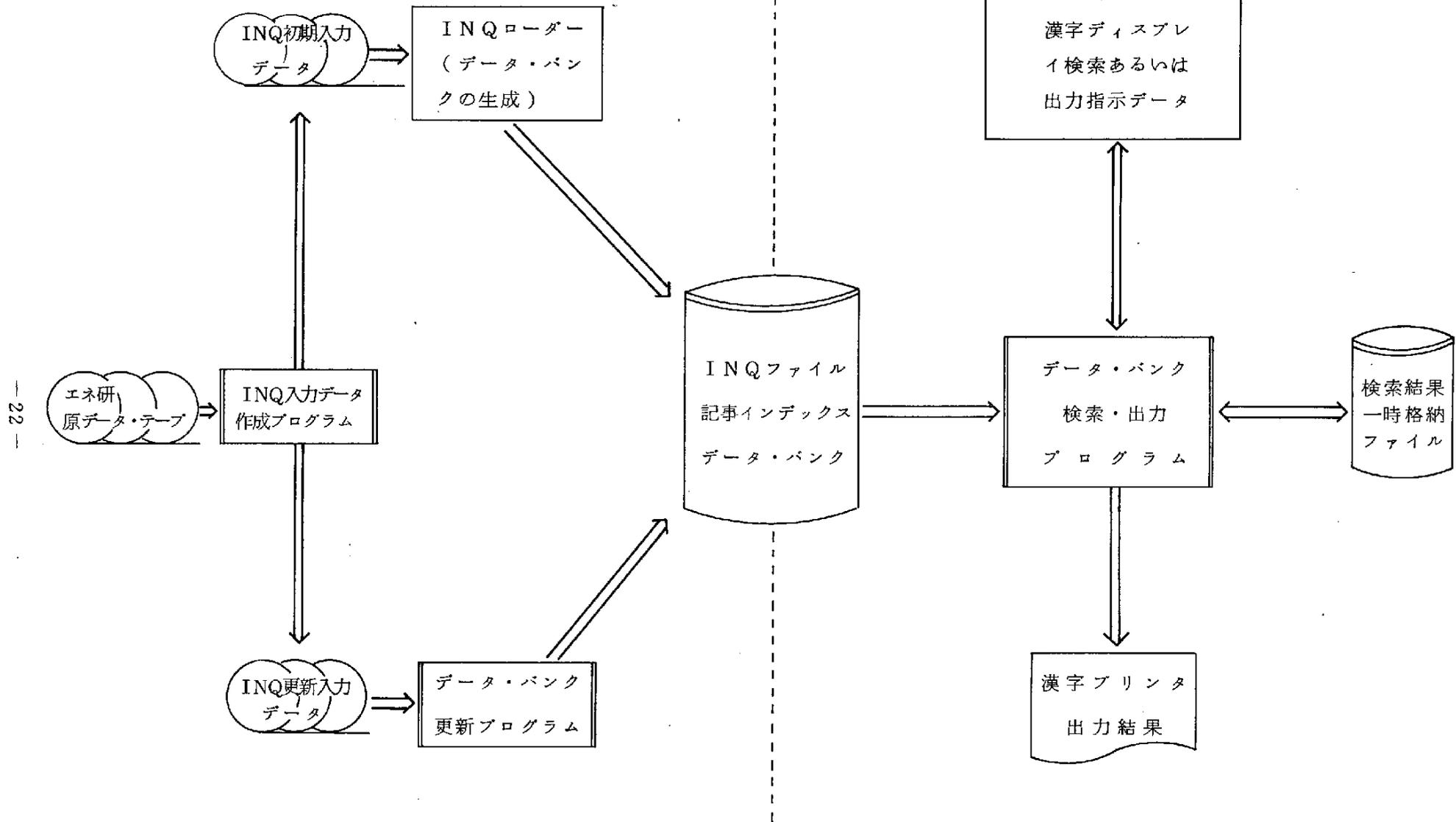


図2-3 カントリー・リスク分析のための文章情報パイロット・システムのフローチャート

① インデックスの時系列リスト(資料3-表1)

データの時系列分析を行うために、キーワード検索で特定の問題の文献集合に縮小したあと、インデックス等のデータを分類して時系列で出力する。

② インデックスの地域別リスト(資料3-表2)

カントリー・リスク分析を行うためには、特定のテーマで地域別比較を行う必要がある。このために、特定のテーマで検索した文献集合を地域別に分類して出力する。

③ キーワードの出現頻度時系列リスト(資料3-表3)

カントリー・リスク分析を行うためには、特定のキーワードの出現頻度の増減が、重要な分析ポイントとなる。このために、特定のキーワードの出現頻度を月別に時系列で出力する。

④ 地域別キーワードの出現頻度リスト(資料3-表4)

カントリー・リスク分析を行うためには、地域別に分類した文章情報の中に出現するキーワードの頻度を出力し、キーワードの傾向分析を行う必要がある。

⑤ 紙誌別インデックス・リスト(資料3-表5)

カントリー・リスク分析に関連するキーワード群で作成した文献集合を紙誌別にリスト・アップし、どの紙誌が重要情報源を与えるかを分析する。

⑥ 全情報リスト(資料3-表6)

総合的分析を行うため、インデックス、キーワードなどデータベース内の情報のすべてを出力する。

現段階では、カントリー・リスク分析に有効な検索手法が必ずしも確立しているわけではない。従って、固定的な出力方法を内蔵して、上述した①～⑥の出力リストを得るシステムよりも、ユーザが充実した検索機能を駆使して必要な記事集合まで自在に絞り込み、出力リストを得るシステムが望ましい。

このような観点から、図2-4に示すような検索機能をパイロット・モデル・システムに盛り込んでいる。以下に各機能を説明する。

① 期間指定

この指定を行うことにより、検索期間を月単位でデータ収録期間よりも縮めて検索することが可能である。このステップをスキップするとデータ・バンク全体が検索の対象となる。

② 一次検索

キーワード1語による検索である。検索件数を漢字ディスプレイ上に表示し、件数が0件でない場合キーワードを次の論理検索のため記憶する。ユーザは任意のキーワードを入れることができるので、フリー・キーワード方式の検索に近づいている。一次検索による記事集合は保存ファイルに格納できない。

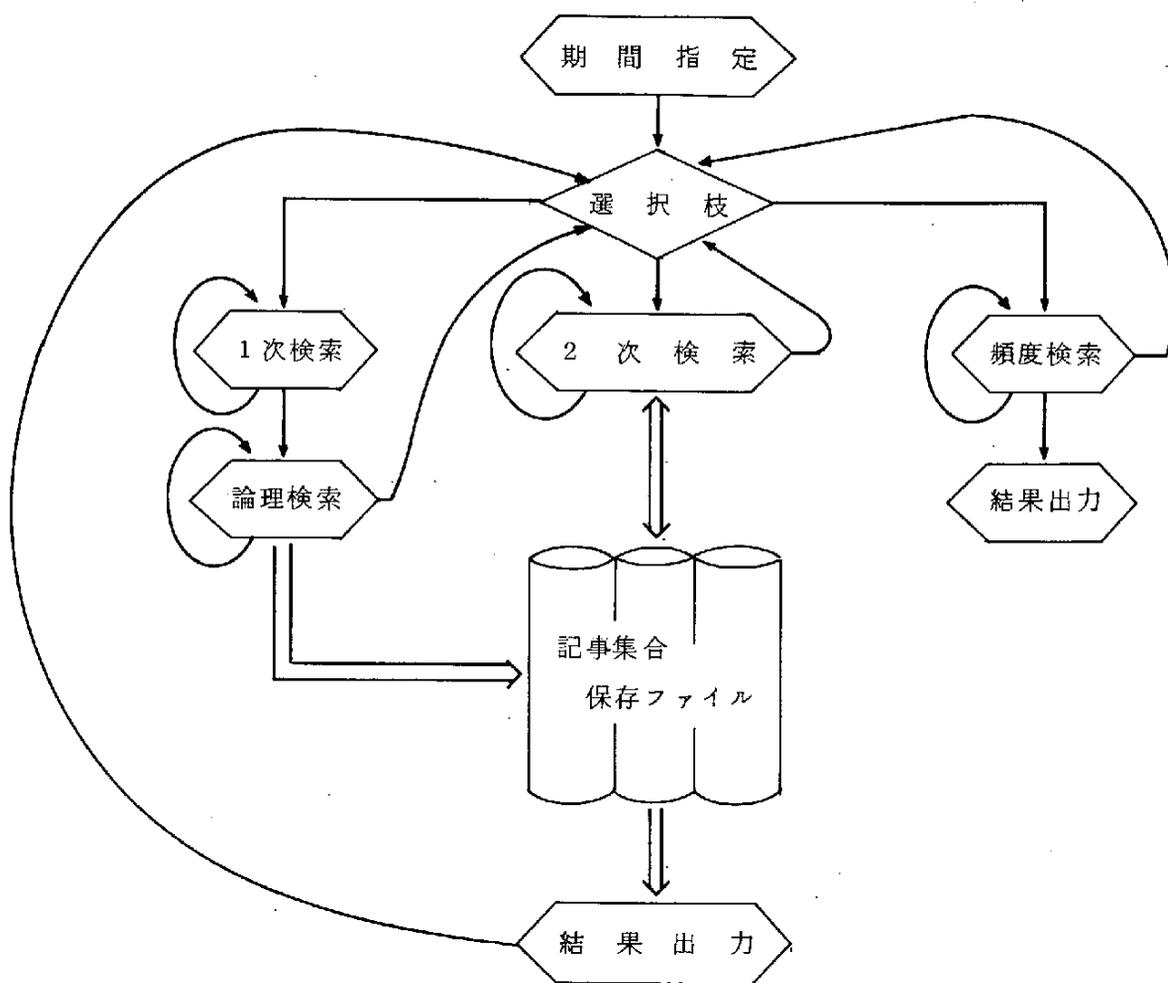


図2-4 パイロット・システムの検索機能

③ 論理検索

1次検索で記憶したキーワードをOR（和）、AND（積）、NOT（否定）で結合して検索文を作成し、検索を行う。検索文を作成するため漢字ディスプレイから送信するデータは、記憶したキーワードの番号と+、*、-の演算子とによる簡単な論理式である。検索結果は記事集合の保存ファイルに格納できる。

④ 2次検索

論理検索により作成した保存ファイルを対象とする検索である。保存ファイル間検索と保存ファイル内検索の2種類がある。保存ファイル間検索は、2個の保存ファイルをOR（和）あるいはAND（積）で処理して記事集合を得る。漢字ディスプレイから送信する保存ファイル間検索のデータは、保存ファイル番号と+あるいは*の演算子とによる2次検索式である。保存ファイル内検索は、保存ファイルに対するキーワード1語の検索である。保存ファイル番号を送信し、キーワードを1語ずつ入力して検索を行う。2次検索による記事集合も

保存ファイルに格納できる。

⑤ 頻度検索

キーワードの出現頻度数のみを知りたい場合に使用する検索である。縦方向と横方向に調べたいキーワードを配置した2次元マトリックスをデータとして与え、縦方向と横方向のキーワードを共通に持つ記事インデックスの件数を2次元マトリックスの成分として得ることができる。

以上、5種類の検索機能を駆使して、ユーザが必要とする記事情報まで自在に縮めることが可能である。実際に漢字ディスプレイを用いた検索結果の応答例を図2-5に示す。

```
*****  
*                                     *  
*      世界エネルギー情報検索システム      *  
*                                     *  
*      収録期間  7901-7903      *  
*                                     *  
*****  
  
期間指定を行ないますか？  
  
(入力形式：はい=1、いいえ=0)
```

1



```
*****  
*                                     *  
*      世界エネルギー情報検索システム      *  
*                                     *  
*      収録期間  7901-7903      *  
*                                     *  
*****  
  
期間指定を行ないますか？  
  
(入力形式：はい=1、いいえ=0 ANKコード)  
  
1  
  
期間を指定して下さい。  
  
(入力形式：7901-7903：ANKコード)  
  
7901-7903
```

①期間指定



② 選択枝

行ないたい検索を指定して下さい。

(入力形式：一次検索 = 1、二次検索 = 2、頻度検索 = 3、結果出力 = 4、検索終了 = 0
: ANKコード)

1



③ 一次検索

論理検索に使用するキーワードを入力して下さい
(最大 8 個)。

イラン



論理検索に使用するキーワードを入力して下さい
(最大 8 個)。

イラン

検索結果は 7 7 9 件です。

一次検索を続けますか？

(入力形式：はい = 1、いいえ = 0)

0



③ 論理検索

論理検索に使用できるキーワード

1. 7 7 9 件 イラン

2. 4 4 5 件 値上げ F

3. 5 1 5 件 石油

論理検索式を入力して下さい。

(入力形式：(1 + 2) * 3 + - (5))

1 * 2 * 3



検索結果は 4 1 件です。

この記事集合を保存ファイルへ登録しますか？

(入力形式：はい = 1、いいえ = 0)

1



検索結果は 4 1 件です。

この記事集合を保存ファイルへ登録しますか？

(入力形式：はい = 1、いいえ = 0)

1

論理検索を続けますか？

(入力形式：はい = 1、いいえ = 0)

0



⑤ 二次検索

行ないたい二次検索の種類を指定して下さい。

(入力形式：保存ファイル間検索 = 1、保存ファイル
内検索 = 2)

1



行ないたい二次検索の種類を指定して下さい。

(入力形式：保存ファイル間検索 = 1、保存ファイル
内検索 = 2)

1

ファイル間二次検索式を入力して下さい。

(入力形式：和 0 1 + 0 2、積 1 1 * 2 5 : ANKコード)

0 1 * 0 5



検索結果は 1 2 件です。

この記事集合を保存ファイルへ登録しますか？

(入力形式：はい = 1、いいえ = 0)

1



検索結果は12件です
 この記事集合を保存ファイルへ登録しますか？
 (入力形式：はい=1、いいえ=0)
 1
 二次検索を続けますか？
 (入力形式：はい=1、いいえ=0)
0



⑥結果出力

結果を出力する保存ファイルを指定して下さい。
 (入力形式：05:ANKコード2桁)
01



結果を出力する保存ファイルを指定して下さい。
 (入力形式：05:ANKコード2桁)
 01
 出力タイプを指定して下さい。
 タイプ1：記事インデックスなど、タイプ2：タイプ1
 +キーワード
 (入力形式：タイプ=1、タイプ2=2)
1



結果を出力する保存ファイルを指定して下さい。
 (入力形式：05:ANKコード2桁)
 01
 出力タイプを指定して下さい。
 タイプ1：記事インデックスなど、タイプ2：タイプ1
 +キーワード
 (入力形式：タイプ1=1、タイプ2=2)
 1
 結果出力を続けますか？
 (入力形式：はい=1、いいえ=0)
0

図2-5 漢字ディスプレイ上の検索結果の応答例
 (====はディスプレイからの入力を示す)

また、検索結果の出力タイプは次の2種類である。

<タイプ1>

- インデックス番号 ◦ 年月日
- ページあるいは紙面
- 記事内容インデックス
- 記事行数 ◦ 紙誌名略号

<タイプ2>

- タイプ1の内容
- 各種キーワード

また、頻度検索の結果は2次元マトリックスの形で出現件数を出力する。

システムは、ユーザに複雑な操作を強要しないように工夫されていて、キーワードを1語ずつ送信する場合を除いて、漢字ディスプレイ上に表示される指示に従って簡単な応答を繰り返せばよい。

2.3.4 入力設計

財団法人エネルギー経済研究所で作成している「世界エネルギー情報」磁気テープの内容は、インデックス番号、掲載年月日、紙面あるいはページ、40字インデックス、各種キーワードである。一部分の記事については200字要旨が付加されている。また40字インデックスの中には、掲載紙誌名と記事行数の情報も含まれている。

キーワードの内容は、会社キーワード、団体キーワード、品目キーワード、項目キーワード、地域キーワード、トピックス・キーワードの6種類である。これら広い範囲のキーワードを検索の対象とすることによりシステムの有効利用が可能となる。

前節の出力設計を満たし得るデータ・バンクを作成するため、図2-6のようなINQファイルの構造を決定した。

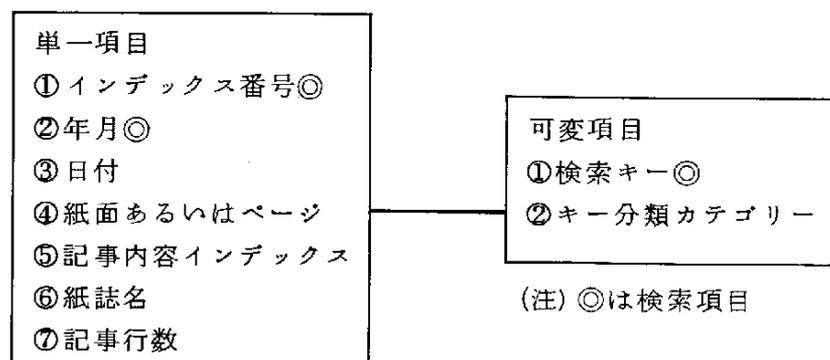


図2-6 INQファイルの構造

単位項目は、各エネルギー関連の記事に関して、1個しか存在しない情報群である。これに対して、可変項目は複数個存在しうる情報群である。これからの中からインデックス番号、掲載年月日のうち年月、各種検索キーをシステムで検索項目に指定し、それ以外は結果出力の時のみ使用する表示項目とした。なお、紙誌名に関しては、表示項目として単一項目で扱うと同時に、検索項目として検索キーの中にも加えている。

上述のファイル構造に合致する入力書式とするため、次の諸点に留意して、「世界エネルギー情報」磁気テープを変換する必要がある。

- ①単一項目と可変項目の情報を分離し、両者を識別する符号を付ける。
- ②40字インデックスの中から紙誌名と記事行数を分離する。紙誌名は可変項目にも加えて検索キーの一つとする。
- ③原テープでは、EBCDICコードとJISコードが混在しているので、ACOS-700システムで使用できるようにすべてJISコードとする。

このようにして作成されるINQ入力データ・テープの構造を図2-7に示す。

データ・バンクを初期作成する場合は、このテープを入力データとして、INQローダー1及びINQローダー2を起動する。データ・バンクを更新する場合も、同じくこのテープを入力データとして、更新プログラムを起動する。

原データのテープは、作成時にかなり厳密なチェックがなされているので、データ・バンクの更新作業としては、新しいデータの追加のみを対象にしており、データの修正や削除は含めていない。

エネルギー記事1

単一項目	1	インデックス番号	年月	日付	ページ	記事内容 インデックス	記事行数	紙誌名略号
可変項目	2	キーワード1	分類カテゴリー					
	2	キーワード2	分類カテゴリー					
	2	キーワード3	分類カテゴリー					
	2	キーワード4	分類カテゴリー					

エネルギー記事2

単一項目	1	インデックス番号	年月	日付	ページ	記事内容 インデックス	記事行数	紙誌名略号
可変項目	2	キーワード1	分類カテゴリー					
	2	キーワード2	分類カテゴリー					
	2	キーワード3	分類カテゴリー					
	2	キーワード4	分類カテゴリー					
	2	キーワード5	分類カテゴリー					

図2-7 INQファイル入力データの構造

2.3.5 データ整備

パイロット・システム試験用のデータとして、当面1979年1月～3月までの3カ月分のデータをINQファイルに蓄積し、パイロット・システムの実験を行う。(財)日本エネルギー経済研究所には1979年1月から現時点まで2年強の「世界エネルギー情報」磁気テープ・データが蓄積されている。従って、パイロット・システムのテスト・ランが終了し、パイロット・システムが完成した時点で容易にデータベースを拡張できる体制にある。

2.3.6 ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクの検索

ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクは、質、量とも世界中で最もすぐれた記事情報検索システムである。1969年以来、世界主要90紙誌の記事要旨にキーワード付けを行い、データ・バンク化している。10年余の蓄積は、カントリー・リスク分析の可能性を追求するのに十分なデータ量であると考えられる。従って海外動向調査に際して、カントリー・リスク分析に関連するテーマでニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクを検索し、その分析結果も踏まえてカントリー・リスク分析のための文章情報検索システムの理想像をまとめることとした。

(1) カントリー・リスク分析のための検索案の策定

カントリー・リスク分析のための文章情報パイロット・システム作業委員会で、ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクの検索案を作成した。

検索案作成にあたっての基本方針は、以下のようなものである。

- ① カントリー・リスク分析の対象として、できればエネルギー問題に深く関係する国を選択する。
- ② そのような国の中で、最近革命を起こした国と今後波乱を起こしうる可能性を持つ国とを選択して分析する。
- ③ カントリー・リスク分析に関連するキーワードを政治面のキーワードと経済面のキーワードに分けて、両者から適切なキーワードを選択して行う。
- ④ カントリー・リスク分析に関連する政治面、あるいは経済面のキーワードおのおのと国名キーワードの積という単純な検索を行い、時系列出力する。キーワードを組み合わせた複雑な検索は行わない。

このような基本方針に沿って、イラン、サウジアラビア、メキシコの3カ国を選択した。3カ国とも、もちろんエネルギー問題に深く関連している。イランは最近革命を起こした国であり、サウジアラビアとメキシコは波乱を起こしうる可能性を持った国である。サウジアラビアはある程度情報をクローズしている国であり、メキシコは情報をオープンしている国

である。

カントリー・リスク分析に関連するキーワードとしては、次のようなキーワードが候補にのぼった。

・政治面のキーワード

◦CIVIL WAR AND GUERRILA WARFARE ◦WAR AND REVOLUTION
◦COUPOS D'ETAT AND ATTEMPTED COUPS D'ETAT
◦SEDITION ◦DEMONS TRATION AND RIOTS ◦TREASON
◦STRIKES ◦BOYCOTTS ◦TERRORISM ◦BOMBS AND BOMB PLOTS
◦KINDNAPPING ◦MUDERS AND ATTEMPTED MUDDERS
◦ATTACKS ON POLICE ◦CAPITAL PUNISHMENT ◦BLACKLISTING
◦COMMUNISM ◦ANARCHY ◦POLTICAL PRIZONER
◦QUESTIONABLE OR CORRUPT ACTIVITIES ◦BRIBERY
◦KICKBACKS ◦EXTORTLON AND BLACKMAIL ◦APPOINTMENTS AND EXECUTIVE CHANGES

・経済面のキーワード

◦BALANCE OF PAYMENTS AND TRADE ◦FOREIGN INVESTMENT
◦GROSS NATIONAL PRODUCT ◦EXPORT-IMPORT CREDITS
◦RISK MEASURE MENT ◦INTERNATIONAL CREDITS
◦NATIONALIZATION OF INDUSTSY ◦RATIONING AND ALLOCATION OF RESOURCES
◦RECESSION AND DEPRESSION
◦CAPITAL FORMATION ◦UNEMPLOYMENT AND JOB MARKET
◦UNEMPLOYMENT INSURANCE ◦MINIMUM WAGE ◦WAGE AND PRICE CONTROLS
◦INCOME PERSONAL ◦FINANCES PERSONAL
◦CONSUMER PRICE INDEX ◦POVERTY ◦REDISTRIBUTION OF WEALTH
◦ANTIPOVERTY PROGRAMS ◦DEBT

キーワードの選択に関しては、金額面の制約もあるので、一応政治面、経済面それぞれを5個ずつ(下線)選択し、できるだけ各委員の意見を尊重しながら、現地で検案件数をチェックして出力することとした。

(2) 検索結果の分析

(a) キーワードの国別傾向分析

(1)で挙げたキーワードの中から、政治面、経済面それぞれ5個ずつのキーワードを選択して検索を行った。検索に使用したキーワードと検案件数および結果出力の有無をまと

めたのが、表2-2である。

(注1) ◎印につき出力した。

(注2) ()内は期間、現時点とは
'80年11月中旬。

表2-2 検索したキーワードと検案件数

	キ ー ワ ー ド	イ ラ ン	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	メ キ シ コ
政 治 面 の キ ー ワ ー ド	STRIKES	87件 (69~78) 83件 (76~78)	◎12件 (69~現時点)	
	TERRORISM	95件 (76~現時点) ◎37件 (76~78)	◎34件 (76~現時点)	◎35件 (76~現時点)
	POLITICAL PRISONER	◎53件 (76~78)	◎ 3件 (76~現時点)	◎30件 (76~現時点)
	APPOINTMENTS AND EXECUTIVE CHANGES	65件 (69~78)	◎46件 (69~現時点)	
	QUESTIONABLE OR CORRUPT ACTIVITIES	260件 (69~現時点) 101件 (77~78) 76件 (75~77) 71件 (78~現時点)	117件 (69~現時点) 73件 (78~現時点)	
経 済 面 の キ ー ワ ー ド	BALANCE OF PAYMENTS AND TRADE	◎63件 (76~現時点)	◎71件 (76~現時点)	143件 (76~現時点)
	DEBT	◎40件 (74~現時点)	◎ 7件 (77~現時点)	◎37件 (76~現時点)
	UNEMPLOYMENT AND JOB MARKET	84件 (69~現時点) ◎30件 (69~78)	◎40件 (69~現時点)	265件 (69~現時点)
	POVERTY	◎ 4件 (78~現時点)	◎ 1件 (78~現時点)	
	GROSS NATIONAL PRODUCTS	◎29件 (76~現時点)	◎26件 (76~現時点)	

TERRORISM, UNEMPLOYMENT AND JOB MARKET などのキーワードに見られるように、イランに関しては革命の影響もあり、79~80年の記事量が膨大となっている。件数が多いため出力しなかったが、STRIKESのキーワードは1969~75年までの7年間の記事件数がわずか4件なのに対して、1976年~78年までの3年間で83件である。このキーワードも分析の対象として興味深い。QUESTIONABLE OR CORRUPT ACTIVITIESも1969~74年、75~76年、77年、78年、79~80年と区分して分析すると、77年、78年の両年が最大の出現回数となっている。

サウジアラビアの場合、STRIKES, POLITICAL PRISONER, DEBTの記事出現回数が他の国に比べて少ない。その他のキーワードは同じくらいに出現している。このことは、サウジアラビアではある種類の情報についてコントロールが行われていること

を示唆しているのではないだろうか。サウジアラビアの場合も、QUESTIONABLE OR CORRUPT ACTIVITIES のキーワードは1969年～現時点までの63%が78年から現在までの3年間に現われている、件数が多いため出力できなかったが、このキーワードも検討の対象として興味深い。

メキシコの場合、TERRORISM, POLITICAL PRISONER, DEBT で検索するとイランと比例的な出現件数である。これに対してBALANCE OF PAYMENTS AND TRADEやUNEMPLOYMENT AND JOB MARKET で検索すると出現件数は圧倒的に多い。

このような検索結果を考慮すると、種々のキーワードについて一定期間内の出現回数を国別に比較することで、各国それぞれの特徴を浮きぼりにできる可能性が大きいと考えられる。また、一定期間を時系列に順次みてゆくことによって、各国の特徴の変化をおさえることができ、有効な分析結果を導き出せる可能性があるのではないだろうか。

(b) キーワードの国別出現分析

表2-2に示したように、検索したキーワードの中から検案件数を見て、イラン7キーワード、サウジアラビア9キーワード、メキシコ3キーワードについて記事要旨を古い時点から時系列出力した。ここでは、時系列出力リストにより行った年別のキーワード出現頻度分析の結果(図2-8)を報告する。

① イラン

政治面のキーワードの中で、TERRORISMとPOLITICAL PRISONER は1976年から登録された新しいキーワードなので、データ不足が否めない。TERRORISMは必ずしも有意な動きをしていないが、POLITICAL PRISONER は1978年に向けて増大の傾向を示している。

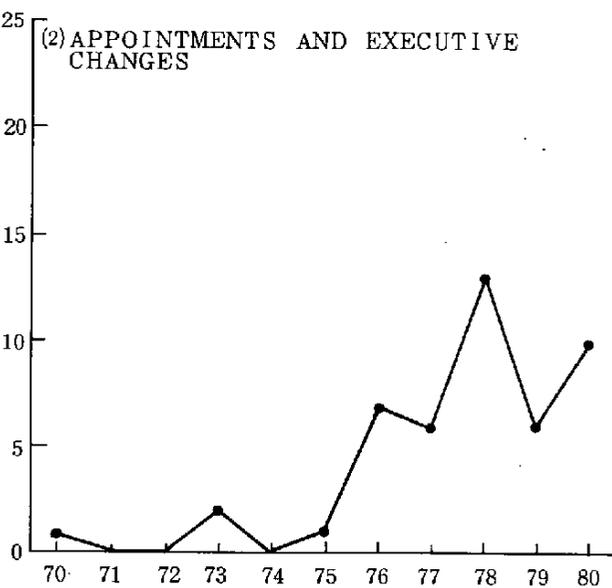
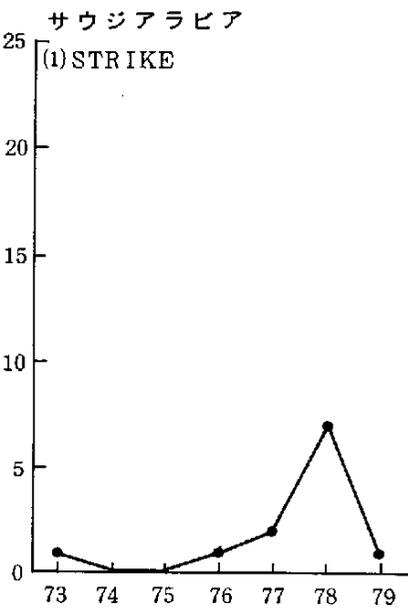
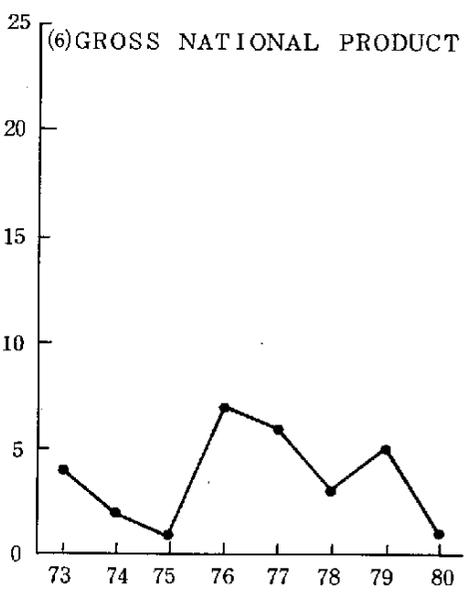
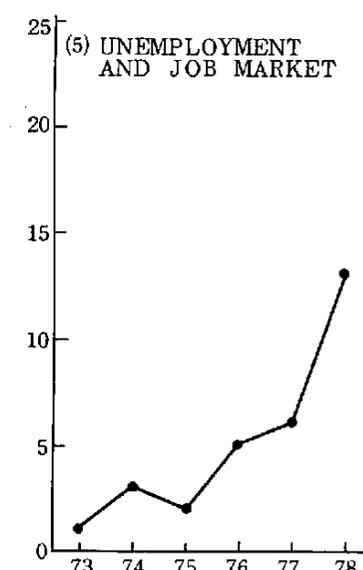
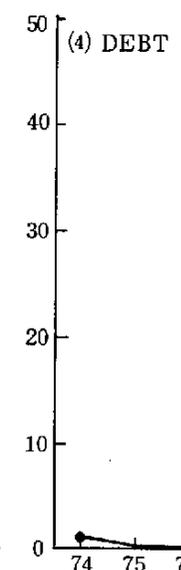
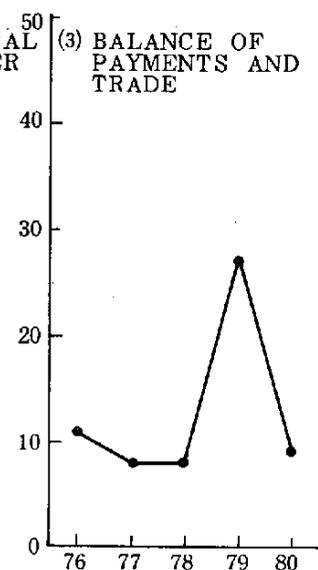
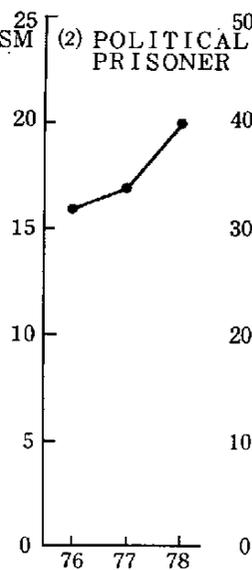
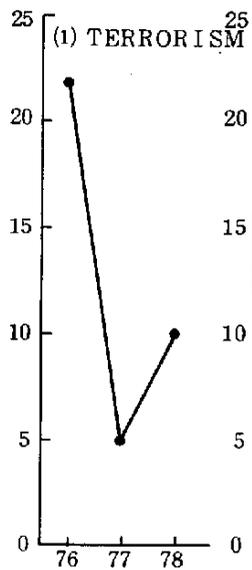
検案件数が多いため出力できなかったが、すでに述べたようにSTRIKESとQUESTIONABLE OR CORRUPT ACTIVITIESはこのような分析の興味深い対象となったのではないだろうか。

経済面のキーワードは、BALANCE OF PAYMENTS AND TRADE にしてもDEBT にしても、革命が起こった後で大いに話題にのぼったとの感が深い。

経済面のキーワードで最も顕著な動きを示しているのが、UNEMPLOYMENT AND JOB MARKETで、1978年に向けて着実に増大の傾向を示している。しかし、このキーワードは次節で述べる問題点を持っていることを指摘しておかねばならない。

GROSS NATIONAL PRODUCT は毎年話題にのぼっているが、出現頻度数が相対的に少なく有意な現象を現わしていない。

イラン



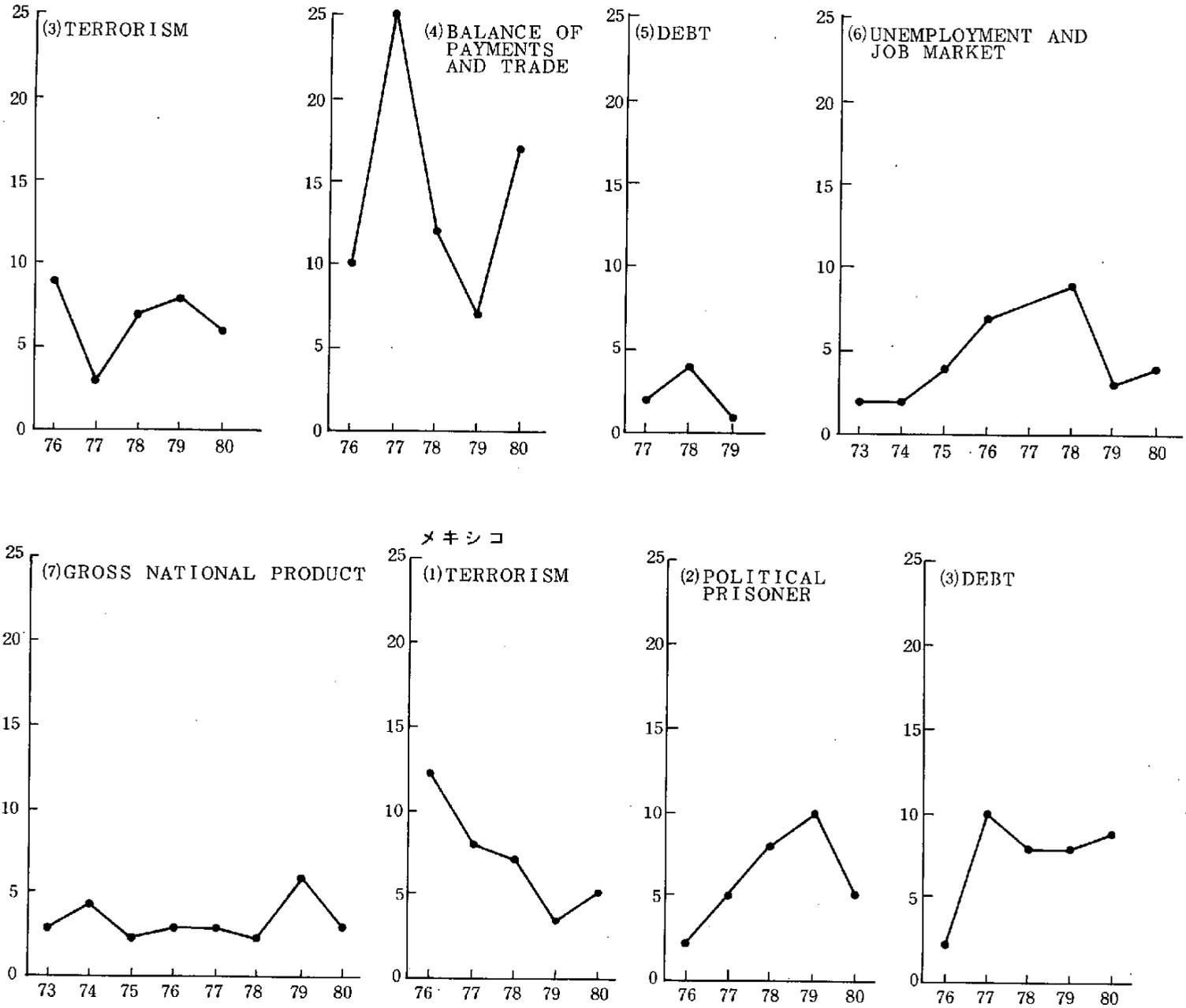


図 2-8 キーワードの年別出現頻度分析結果

② サウジアラビア

政治面のキーワードの中では、STRIKESのキーワードの出現頻度が78年に増大している。APPOINTMENTS AND EXECUTIVE CHANGEのキーワードも78年に出現頻度のピークを持っている。このキーワードは一年おきに伸び縮みがあるようである。(C)で述べるが、これら両キーワードの記事要旨の内容にはいささか問題がある。

TERRORISMに関しては、出現頻度にあまり顕著な傾向が見られなかった。

経済面のキーワードの場合、BALANCE OF PAYMENTSの出現頻度は1977年にピークを持っており、80年が2番目に出現頻度の多い年となっている。出現頻度の変化はイランとは全く異なったものとなっている。DEBTに関しては出現件数の絶対量が少ないため有意な議論とならない。

サウジアラビアの場合も、イランと同様にUNEMPLOYMENT AND JOB MARKETの出現頻度が1978年に向けて増大しているが、その後落ち込んでいる。このキーワードもイランの場合と同様、(C)に述べる問題点を含んでいることを指摘しておかねばならない。

GROSS NATIONAL PRODUCTも毎年話題にのぼっているが、各年の出現頻度数が少ないため有意な現象を見出すことができない。

③ メキシコ

政治面のキーワードでは、TERRORISMとPOLITICAL PRISONERの2ケースを出力した。TERRORISMの場合、1976年が最大の出現頻度で、以後減少の一途をたどっているが、1980年に入って、いくぶん上向きの傾向を示している。これに対して、POLITICAL PRISONERの場合、1976年が最小の出現頻度で、1979年に最大となるまで増加し、1980年では減少している。偶然かもしれないが、TERRORISMとPOLITICAL PRISONERの間に負の相関を示すような現象が現われているのは興味深い。

DEBTは1977年に新しく登録されたキーワードであるから1976年の出現頻度が少ないのはうなずけるとすると、DEBTに関しては毎年同じくらいの頻度で話題にのぼっているといえよう。

今回行ったキーワードの年別出現頻度分析は、金額面の制約で検索件数の少ない文献集合を出力の対象とせざるを得なかったため、必ずしも即有効な結果と判断できるものにならなかった。しかしながら、種々のキーワードについて、このような年別あるいは月別の出現頻度をプロットし、各国の出現頻度傾向を分析する手法は、対象となる母集団が

大きなものになれば、有意な結果を導き出す可能性を十分に持っていると考えられる。

記事総数の国別の出現頻度分析も重要なインフォメーションを提供し得るであろう。

(C) 記事要旨の内容分析

時系列で出力した記事要旨の内容を、カントリー・リスク分析に関連するキーワードと国名との相関という面からチェックしてみた。表 2-3 に結果を示す。

表 2-3 カントリー・リスク分析に関連するキーワードと国名の相関

国	キ　ー　ワ　ー　ド	出力総数	相　関	
			有	無
イ ラ ン	TERRORISM	37	31	6
	POLITICAL PRISONER	53	大半	
	BALANCE OF PAYMENTS AND TRADE	63	大半	
	DEBT	40	大半	
	UNEMPLOYMENT AND JOB MARKET	30	13	17
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	STRIKES	12	2	10
	TERRORISM	34	10	24
	POLITICAL PRISONER	3	0	3
	BALANCE OF PAYMENTS AND TRADE	71	大半	
	DEBT	7	5	2
	UNEMPLOYMENT AND JOB MARKET	40	12	28

① イラン

POLITICAL PRISONER、TERRORISM は、大半がイラン国内の問題であり、国名とキーワードに相関がある。

BALANCE OF PAYMENTS AND TRADE、DEBTの場合、もちろんイランが関係しているが、記事要旨の内容からみると、もっと広範な国を対象としてBALANCE OF PAYMENTS AND TRADE あるいはDEBTの問題を検討し、その中にイランが検討対象の一つとして現われるケースが多いようである。

UNEMPLOYMENT AND JOB MARKET の場合、半分弱がイラン国内の問題で、残りはイランなどOPEC の石油値上げが、西欧、アメリカ、日本などの失業にどのように影響するかといった内容や産油国の武器輸入が先進国の兵器産業の労働市場に

どのように影響するかといった内容である。

② サウジアラビア

STRIKES の場合、サウジアラビアの国内問題として議論しているケースは少ない。傑作であったのは、エネルギー問題としてアメリカの COAL STRIKE とサウジアラビアが結合して出現したことである。

TERRORISM も、イランの場合と異なって、国内問題を取り扱っているケースが多くはない。サウジアラビアの場合、イスラエル問題、パレスチナ・ゲリラとの絡みで議論の対象となっている場合が多い。

BALANCE OF PAYMENTS、DEBT、UNEMPLOYMENT AND JOB MARKET の記事内容に現われている現象はイランの場合とまったく同様である。

このように記事要旨の内容をチェックすると、単純なキーワードの頻度分析ではわからない問題がひそんでいる。検索に使用したカントリー・リスクに関連するキーワードと国名の間には単純な相関がない場合、この記事情報を取捨して分析を行うか、このような情報も含めて頻度分析による法則性を確立していくのかは大いに議論の分れるところであろう。いずれにしてもカントリー・リスク分析のための文章情報検索システムを開発する上で重要なポイントの一つである。

ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクの出力例を資料 3 一表 7 に示す。

2.3.7. ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・サービス社の最近のシステム開発動向

(1) インフォメーション・データバンクⅡの開発

このデータバンク・システムは、ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクに登録されている記事要旨に関して、要旨中に出現する単語の頻度をカウントとして出力するものである。

このシステムはすでに開発が済んでおり、1980年12月よりサービスを開始することであった。

(2) ニューヨーク・タイムズ記事全文登録データ・バンクの開発

ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクが世界各国90紙誌の記事要旨を登録したデータ・バンクであるのに対して、記事全文をデータ・バンク化するためのシステム開発が進められている。

来年度サービス開始の予定とのことであった。なお、このデータ・バンクでは著作権の問題があるため、ニューヨーク・タイムズだけがデータ・バンク化の対象となる。

以上2種のシステム開発を考えると、ゆくゆくはニューヨーク・タイムズの記事全文の中に出現する単語をカウントするデータ・バンク・システムへと開発の方向は進展すると考えられる。これは、文章情報の数量化解析による利用の大きな一歩となるであろう。

ただし、ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・サービス社は、基本的にはデータ・バンクへいかに入力し、いかなる機能でこれをユーザに出力するかという所に力点を置いており、利用法はユーザにまかせるという立場を取っているので、あまり分析手法の開発は行わないと考えられる。

2.3.8 カントリー・リスク分析のための文章情報検索システムの理想像

今回のパイロット・システム開発とニューヨーク・タイムズの検索結果とをまとめると、以下の諸点が理想的なカントリー・リスク分析を行うための文章情報検索システムを開発するにあたって重要となってくるであろう。

① 記事中の単語頻度の抽出機能

ニューヨーク・タイムズの検索は金額面での制約があったため検索件数の多いものを出力できなかった事情もあるが、キーワード出現頻度数を取り扱うのでは分析の対象となる母集団があまりに小さいようである。特に月別の出現頻度数を観測しようとする場合、全く有効でない。母集団の大きさの問題を解決するためには、取り扱いの対象をキーワード出現頻度数から記事中の単語出現頻度数に切り換える必要があるのではないだろうか。

このような点に着目して、ニューヨーク・タイムズでも記事要旨中の単語出現頻度を抽出するインフォメーション・データバンクⅡのシステムが開発された。日本文から単語頻度を抽出するためのアルゴリズムの確立が必要である。

② 記事全文登録データ・バンクの開発

単語出現頻度数を取り扱うための記事量は多ければ多いほど、母集団が大きくなり有効である。従って、記事要旨よりも記事全文を対象とすることが望ましい。また原記事は1次情報であるのに対して、記事要旨はこれを加工した2次情報である。それだけ記事要旨には加工者のバイアスがかかっている。文章情報の数量化解析を行う場合、このようなバイアスはできるだけ避け、なまの1次情報を利用することが望ましい。

ニューヨーク・タイムズもすでに記事全文登録データバンクの開発に踏み切っており、今年度サービス開始の予定である。大容量磁気記憶装置の発達は記事全文登録データバンクの開発を許容し始めており、昨年朝日新聞社が開始したコンピュータによる新聞編集作業は、その副産物として低コストで記事全文登録データバンクへの入力情報を提供するものである。記事全文を処理するため、可変長データをマネージメントするデータバンク・システムの開

発が必要である。

③ キーワードの自動抽出機能

バンクへ登録したデータを必要に応じて検索してくるための役割をにらうのが、キーワードである。キーワードの取り扱いには、すべての言葉をキーワードとするフリー・キーワード体系と限られた言葉をキーワードとする限定キーワード体系とがある。ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・データバンクにしても、日本経済新聞社のNEEDS-IRにしても、限定キーワード体系を採用しているが、限定キーワード体系の場合キーワード付けを行う人間のバイアスがかかることは否めない。特にキーワードを使つての出現頻度分析を行う場合には、大きな弱点とならう。

これを避けるためには、原記事情報からのキーワードの自動抽出機能が必要である。これは①で述べた原記事情報からの単語頻度数抽出機能と根を同じくする問題である。

④ キーワードの相関体系の作成

③で述べたキーワードの自動抽出機能により抽出されたすべての単語をキーワードとする場合、フリー・キーワード体系となる。フリー・キーワード体系の弱点は、キーワードが膨大な量となり、意味の同じ異なったキーワードで検索されるため検索効率が悪くなることである。これを避けるためには、キーワード間の相関関係を体系付けて、あるキーワードで検索した時、そのキーワードの関連キーワードも含めて検索を行うようにしなければならない。

限定キーワード体系の場合、新しいキーワードの登録という形で現われてくる問題であるが、フリー・キーワード体系では、このようなキーワード間の相関関係が時間とともに変化していくことを十分認識しておかねばならない。相関体系を作成する機能は、時を追ってメンテナンスしているものでなければならない。

⑤ 無関係キーワードによる検索情報の除去機能

サウジアラビアとストライキというキーワードの積 (AND) で検索を行ったところ、アメリカの石炭ストとサウジアラビアの国名とが同時に出現する記事要旨がピックアップされた。この場合、2つのキーワード間には深い因果関係はない。このような無関係なキーワードによる検索情報をいかに除去するかは、大きな問題である。

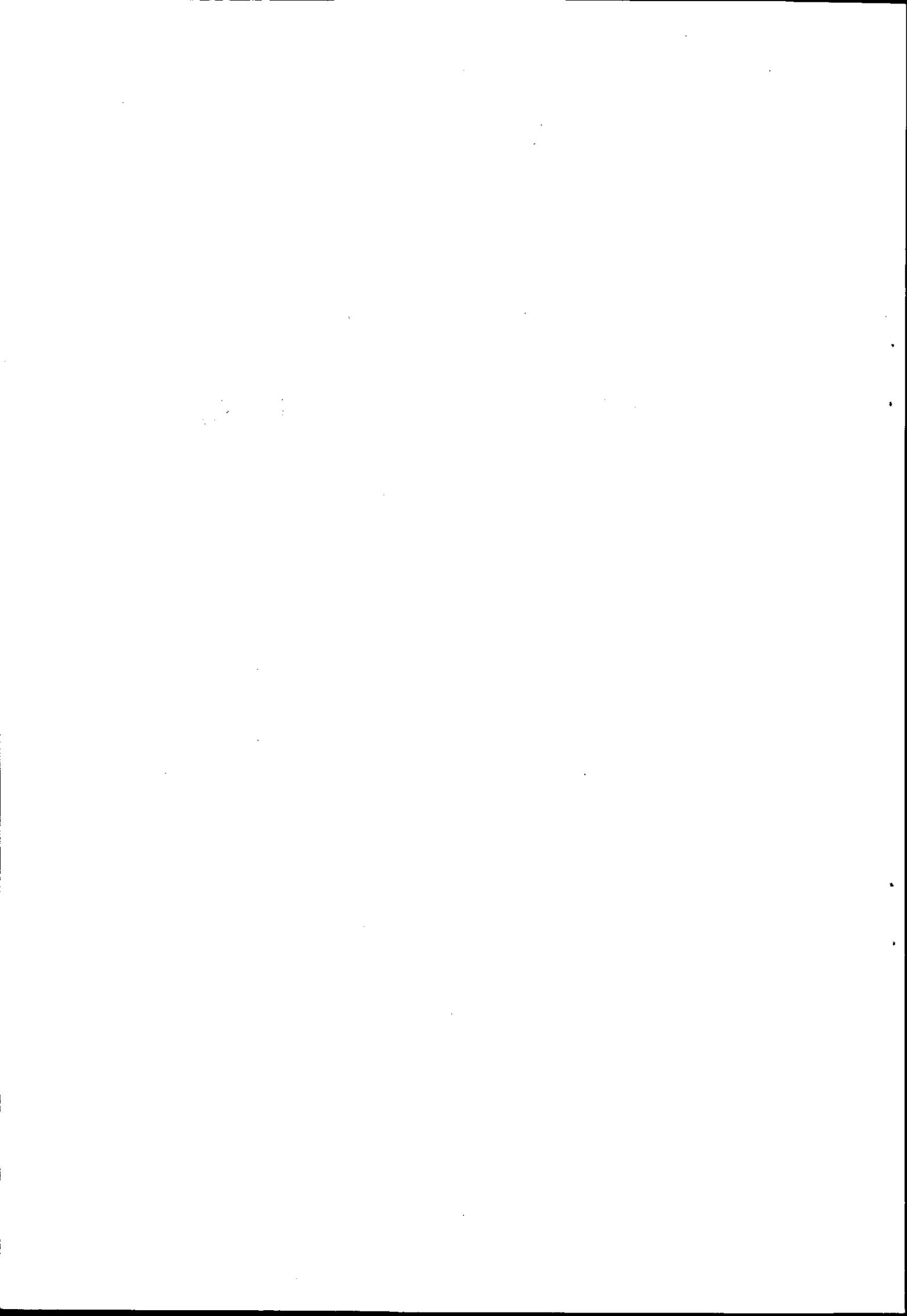
除去する方法としては、さしあたり次のような二つの方法が考えられる。一つは、出現頻度数の多い単語は、深い相関があると仮定して、出現頻度の多い上位いくつかの単語をキーワードとすることである。もう一つの方法は、同じパラグラフでは相関のある話題を述べていると仮定して、同一パラグラフ内の単語をチェーンしてキーワードとする方法である。後者についてはチェーンしたキーワードを取り扱うためのアルゴリズムの開発が必要である。

⑥ 数量化分析の機能

⑤に述べた記事は本当に除去しなければならないのであろうか。一見して、無関係に見えるキーワードの間にも実は底流に深い関係があるのかもしれないのである。従って、簡単に情報を取捨してしまわないで、このような誤差項をも含んだまま法則性を追究しようとする主成分分析的な考え方も成立しうるのではないだろうか。いずれにしても、抽出した単語頻度数に対しては、主成分分析などの数量化分析の機能を適用していくことが必要であると考える。

以上のような諸機能を持ったシステムの開発が記事情報をカントリー・リスク分析に理想的に利用する上で不可欠である。しかしながら、これら諸機能は必ずしも一朝一夕に実現の運びとなるものではない。理想像をにらみながら、現状の情報処理技術動向を十分把握して、漸進的にシステムを開発していく必要がある。

第3章 今後の課題



第3章 今後の課題

本章では、開発したパイロットシステムの運用上の課題並びに産業団体の情報システム開発に対する政策的支援を行うに際して検討すべき課題を列挙してみることにする。

3.1 産業団体におけるシステム運用上の課題

(1) 情報の管理体制の確立

産業団体における情報処理に関しては、それが計算機を用いた情報処理であるか否かを問わず、その管理に慎重な配慮が加えられなければならないことは言うまでもないことである。一般に情報の管理に関しては、ルーズな管理体制の下で秘扱い情報の漏出が発生したり、またこれを恐れて全体に実体のともなわない管理体制がとられたり、また情報の私有化により、一貫した管理が行われ難い等の問題が応々にして生じる。これらの問題はいずれにしても当該組織の内部における情報管理体制の確立によって解決していくべき問題である。

特に、各種の自主統計などの処理が機械化され、その結果、個票データが磁気テープ等に記録されるようになると、従来は異なる担当者が処理していたために組み合わせ利用が不可能であった情報も、容易に組み合わせで新しい情報を引き出すことが可能となるなど、新しい問題も発生する。

こうしたことから、例えば日本鉄鋼連盟では、情報の磁気テープによる公表及び公表の範囲等の決定権は、情報の主管部署にあることを明記した“情報利用管理に関する基本原則”を定め、運用している。

これは機械化し、磁気テープによって保持している情報が無制限に公表利用されることに對する歯止めとして定めた原則である。

今後情報システム運用を開始する各団体においても、その処理の本格化に伴い、こうした管理、運営の原則を定めていく必要がある。

(2) 情報分析力の蓄積

(1)では、情報の外面的な管理の問題について指摘したが、会員企業への情報サービスを行う各産業団体において、より根本的な課題として、自らの提供する情報についての豊富な分析力を蓄積する必要がある。

米国のある企業の調査担当者の言葉として、「情報の値段が高いというのは活用の仕方が足りないのと分析力の差があるからだ」という意見があるが、産業団体の提供する情報の価値も、情報それ自体として価値があるのはもちろんだが、その情報によって可能となった分析結果の質によるという面もある。

最終的には、「どうな分析を加えるか」は会員企業の問題であり、そこにこそ各企業のノウハウが発揮されるべきであるが、提供する情報の質を不断に向上させ、それを維持していくためには、会員への情報提供者たる産業団体も、自ら豊富な分析力をもち、自らの保有する情報の提供に際して的確な分析を加えていくよう努力する必要がある。

そして、そのためには、産業団体内部においても当該政策課題に対処している部署と、情報処理部門が密接な連携を保って課題に対処しなければならない。当該部署は、課題に対処するノウハウを持っており情報処理部門は情報処理に関するノウハウを持っている。しかしながら、いかなる場合でも情報処理部門が適切に当該課題に対して、的確な対処をすることができるとは限らない。それは、分析すべき情報が蓄積されていない場合や、分析すべきノウハウを持っていない場合があるからである。

したがって、ユーザ部門は先行的ニーズを情報処理部門に伝えることが重要であり、情報処理部門は、その先行的ニーズを受けとめ、情報の蓄積と分析のノウハウを持つことが重要である。

また、これと同時に、情報処理技術のノウハウと、情報分析に関するノウハウを併せもつ専門的人材を意識的に養成し、産業団体の情報サービス機能の中核的役割を果たしていくよう、必要な体制を組むことが長期的には重要な課題となるであろう。

(3) 会員企業の理解と支援

第3に述べておきたいのは、産業団体の情報サービス機能に対する会員企業の理解と支援の問題である。産業団体の情報サービス機能を強化することは、各会員企業にとって、全体としては、情報収集コストの低減に役立つと共に、より広範な情報網を形成する上で必要不可欠な条件である。

本調査研究事業では、いくつかのパイロット・システムを開発し得たに過ぎないが、このような情報システムの開発には、一般的に言ってかなりの先行投資を必要とし、効果が初期の段階においては容易に表面化しないものである。従って、このような情報システムの開発に対する会員会社の評価を保持し続けることは容易なことではない。

この問題の解決には、当然ながら業界全体の全面的、積極的な支援体制が不可欠であるが、そのためには産業団体が、本来非営利団体であり、その情報処理が会員会社のMISに対する支援と業界全体の政策立案への寄与との両機能を有することを関係者に十分理解してもらうことが必要である。

そして、このような理解に基づく十分な支援が得られるならば、産業団体の情報サービス機能もまた充実するという好循環が形成されるであろう。

(4) コピーライトの問題

産業団体においては、業界内の統計集計を中心とする会員会社への情報サービスから磁気テープによる外部情報の入手利用を積極的に推進しようとする段階になると、情報の管理の問題に関連して、今まで経験することのなかった様々な問題が、対組織内外の関係から発生することに注意を払う必要がある。

産業団体の組織は一般の企業と異なって、その特殊事情として会員会社と事務局が一体となって法人としての組織を構成しており、会員会社に対する情報サービスは産業団体が入手した情報は、原則的には会員会社と事務局の共有の情報として認識されるべきものであるが、このような産業団体の組織の性格が十分に認識されずに、先方からコピーライトに関連して会員会社への情報提供について制約を受けるような場合がある。

一般的に理解されている情報流通の形態は図3-1に示すような形態であるし、事実この形態が圧倒的多数である。しかしながら、産業団体の場合を考えると、図3-2の流通になり、図3-1の情報流通形態と同一視することには問題がある。例えば、図3-1においては、情報源B、Cは自らの情報を企業A、B等に、個別に提供することになるが、産業団体に提供する場合には、図3-2のように事務局を経由して会員会社に情報の再譲渡が行われるため、情報源B、Cが営利的な情報サービス機関の場合には自らのマーケットを狭めることになる。また、情報源Bが、営利目的でない情報サービス機関の場合でも、情報源Aとの関係において、そのユーザーに制約を課することがある。

こうしたことから、各産業団体においては情報源の確保という観点から、問題のある情報については概ね次のような措置を講ずる必要がある。

- ① オリジナル情報の提供は行わず、作表プリントサービスしか行わない。
- ② 各産業団体が持っている当該情報の利用のノウハウ等によって原データを大幅に組替え、オリジナリティーを持たせて情報サービスをする。

3.2 政策的支援を行うに当たっての検討課題

最後に、本調査研究事業の目的である「産業別情報拠点の育成」をより本格的な形で政策的に支援していくに当たって、考慮すべきいくつかの検討課題を整理しておくことにしよう。

(1) 情報産業振興施策との関係

産業情報の収集、処理、流通、利用のプロセスは、まさに各産業の経営活動そのものであり、米国のように様々な情報サービス産業が存在し、これらが産業界に対して必要な外部情報を提供する場合も、これらの情報サービス産業の行う機能は、本来各産業の経営機能の一部から派生したものであって、突然に発生したものではない。従って将来、産業情報の提供

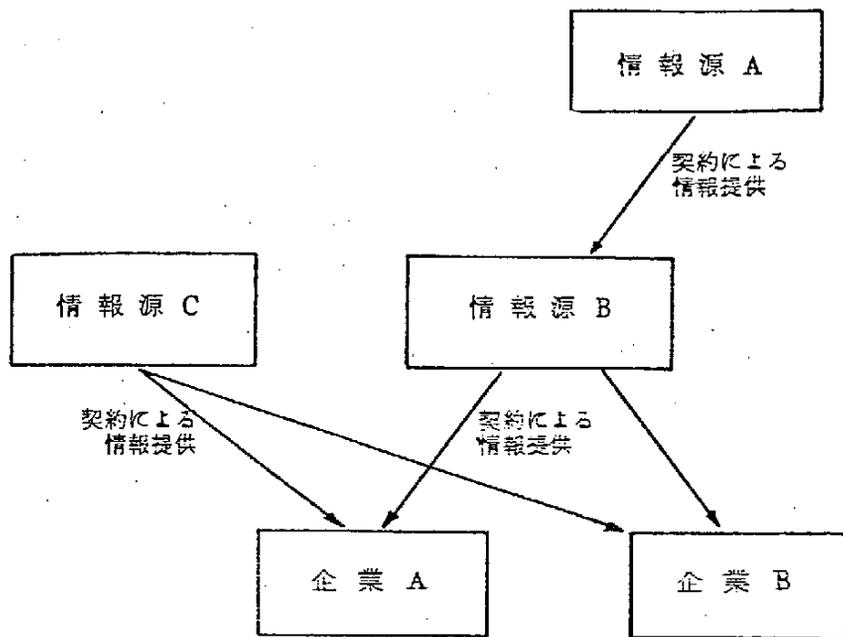


図 3 - 1 情報源と一般企業の関係

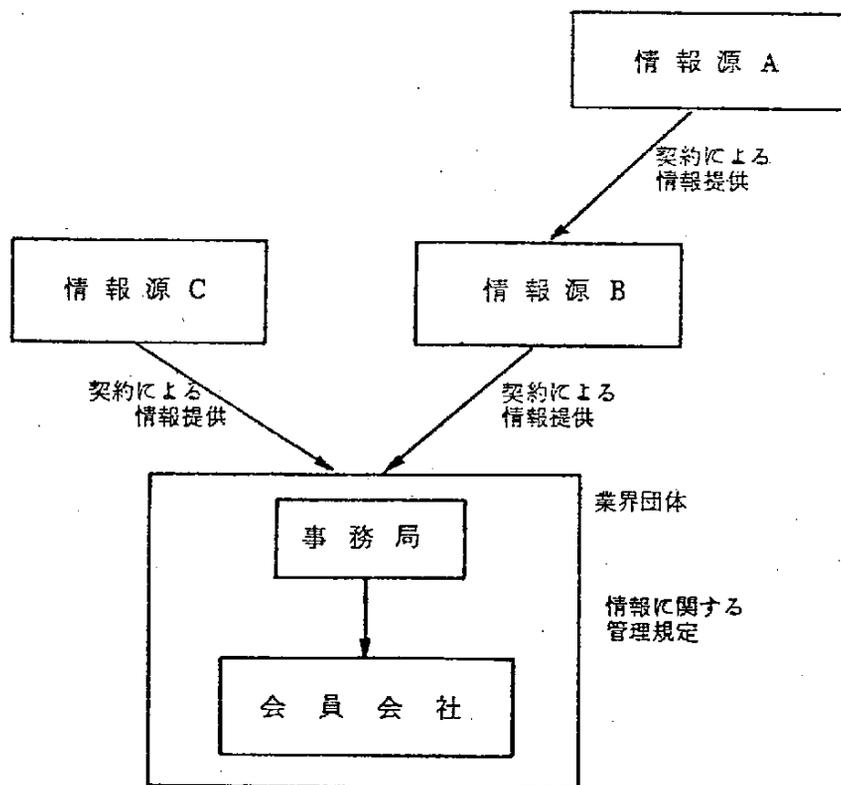


図 3 - 2 情報源と業界団体の関係

を業とする情報サービス産業の育成・振興を構想する場合、これらの情報サービス産業の果たすべき機能や役割の原型は既に何らかの形で各産業の経営活動の中に存在していると考えなくてはならない。こうした意味から言えば、情報サービス産業の育成、振興に当っては、まずこうした経営機能の分析からはじめなければならず、また、その目的も、既存産業の経営高度化、知識集約化という点に求めねばならない。これは、情報サービス産業の育成・振興を図るに当って、産業情報に関する範囲においては、広く全産業を見渡した上での産業政策的観点を必要とするということでもあり、専門的情報サービス業界対策のような、ローカルな施策に止まってはならない。

これを別の言葉で言えば、本来情報サービス産業の振興、育成を図るに当っては、まず「ユーザ対策」ないしユーザニーズからの方向づけが先行すべきであり、情報サービス産業の技術的構成要素たるハード、ソフト等の供給側の諸条件からくる方向づけが先行すべきではない、ということになる。また情報という商品は他の商品と異なり、その提供に当っては、提供する情報の信頼性、質の高さに関して、他の商品よりも格段に厳しい基準が要求される。ハード、ソフト等による提供条件の良し悪しも重要なファクターであるには違いないが、何よりも重要なのは提供される情報の質そのものである。

また、これと同時に、情報サービス産業の育成を図るに当っては、米国における発展形態をそのまま輸入するのではなく、我が国独得の背景、条件といったものを勘案すべきである。情報の流過程は、ひとつの社会現象そのものであり、どのような情報流通に関しても歴史的に形成されたチャンネルが存在する。情報サービス産業の産業活動としての創意が新たな情報流通パターンを作り出し、それによって情報の価値が一層高まるという事態は大いに期待すべきことであるが、政策的な方向づけは現実の産業活動が成立、発展して来た過程における情報利用の歴史的背景を抜きにしては行い得ないであろう。

以上のような観点から見ると、本調査研究事業の目的とする「産業団体を拠点とした情報センター育成」は、専門家としての情報産業振興を目的とする情報産業振興施策にとっても、重要性を有するものと思われる。それは将来における情報サービス産業の母体、核として、或いはいわゆるデータベース・プロデューサーとして、産業団体に期待すべき役割は大きいからである。今後データベース産業や情報サービス産業の分野に進出が予想される企業群としては、調査機関、出版・報道機関等の従来型の情報産業に属する各企業群が考えられるが、産業情報の取り扱いに長い経験と知識の蓄積をもつ産業団体もまた、今後の情報サービス産業部門への参入を期待してもよいのではないだろうか。但し、産業団体の行う情報活動はあくまでも会員企業に向けられた非営利の事業活動であり、今後ともその性格は変化しないのであるから、産業団体の行う情報活動がそのまま情報サービス産業となる訳ではない

が、産業団体において蓄積されたノウハウやデータそのものは、将来における情報サービス産業の母体や中核となりうるものであると言えよう。

(2) 産業情報の提供主体としての政府の役割

産業別情報拠点の育成を図る上で政府の果たすべき第2の役割は、産業情報の最大の保有主体として、そのもつ情報を有効に産業界に提供することである。

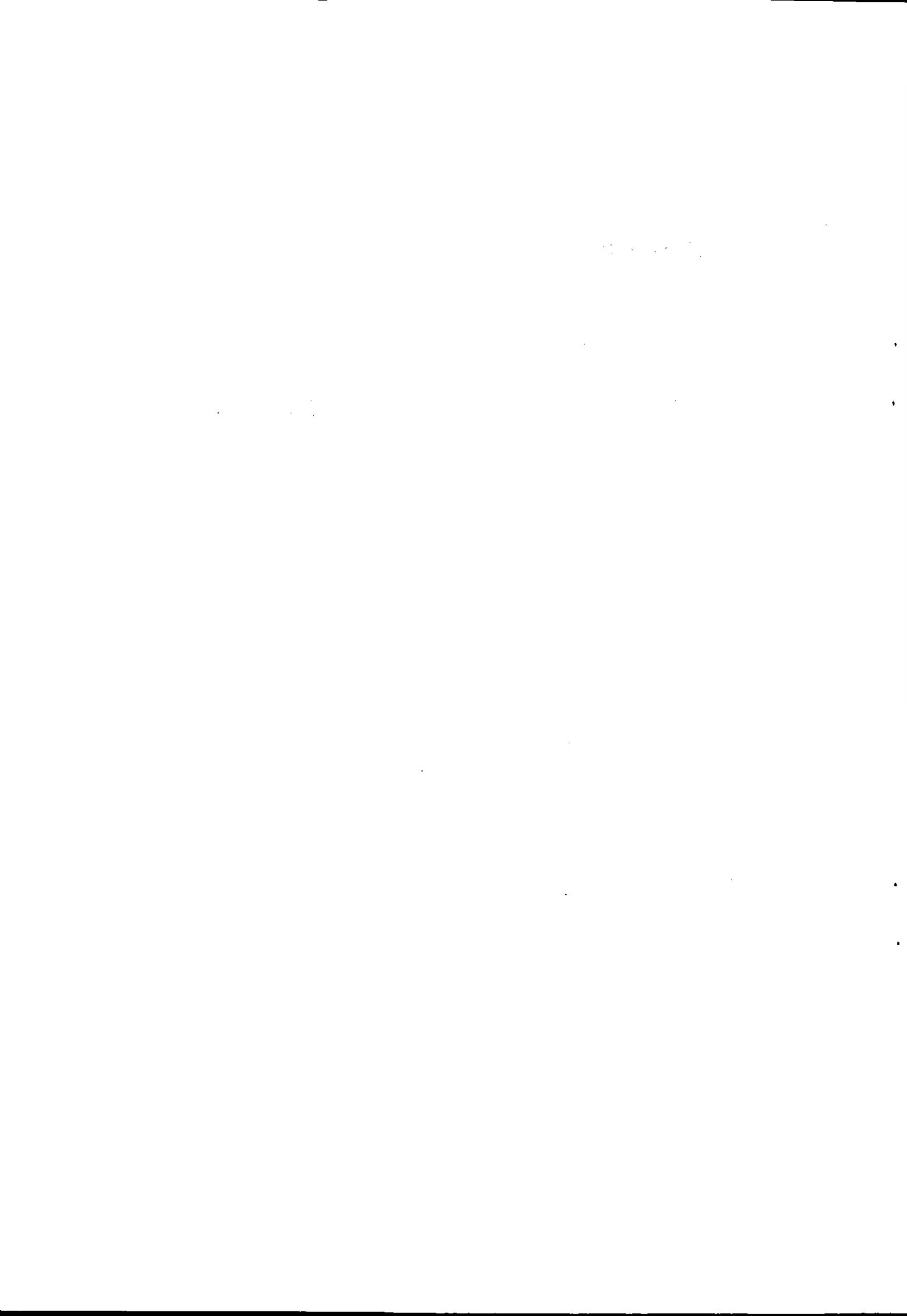
言うまでもなく、官庁統計をはじめとする政府保有データは国民の共有財産として国民、産業界に還元されるべき性格のものであり、また、特に産業界においては経営活動に不可欠な情報資源として有効に活用されるべきである。

実際現状においても、情報処理システムを介して提供、還元されていると否とを問わず、官庁統計をはじめとする政府保有データは個々の省庁の窓口を通じて有効に利用されている。その実態については昭和53年度に実施した「産業別情報ニーズ調査」において具体的に述べられている。もちろん、提供情報の内容、提供方法については同調査において指摘されているように様々な質の高度化、改善が望まれる分野が多いが、今後においては、利用者サイドの受け皿としての産業団体における利用システムの高度化と相まって、各省庁とも、この面での努力を続けていく必要がある。

また、このように両者が補完的な関係にたちつつ全体としての情報の交流が促進されるとう姿が理想の姿でもあろう。

[付属資料]

資料 1 入出力様式集(セメント)



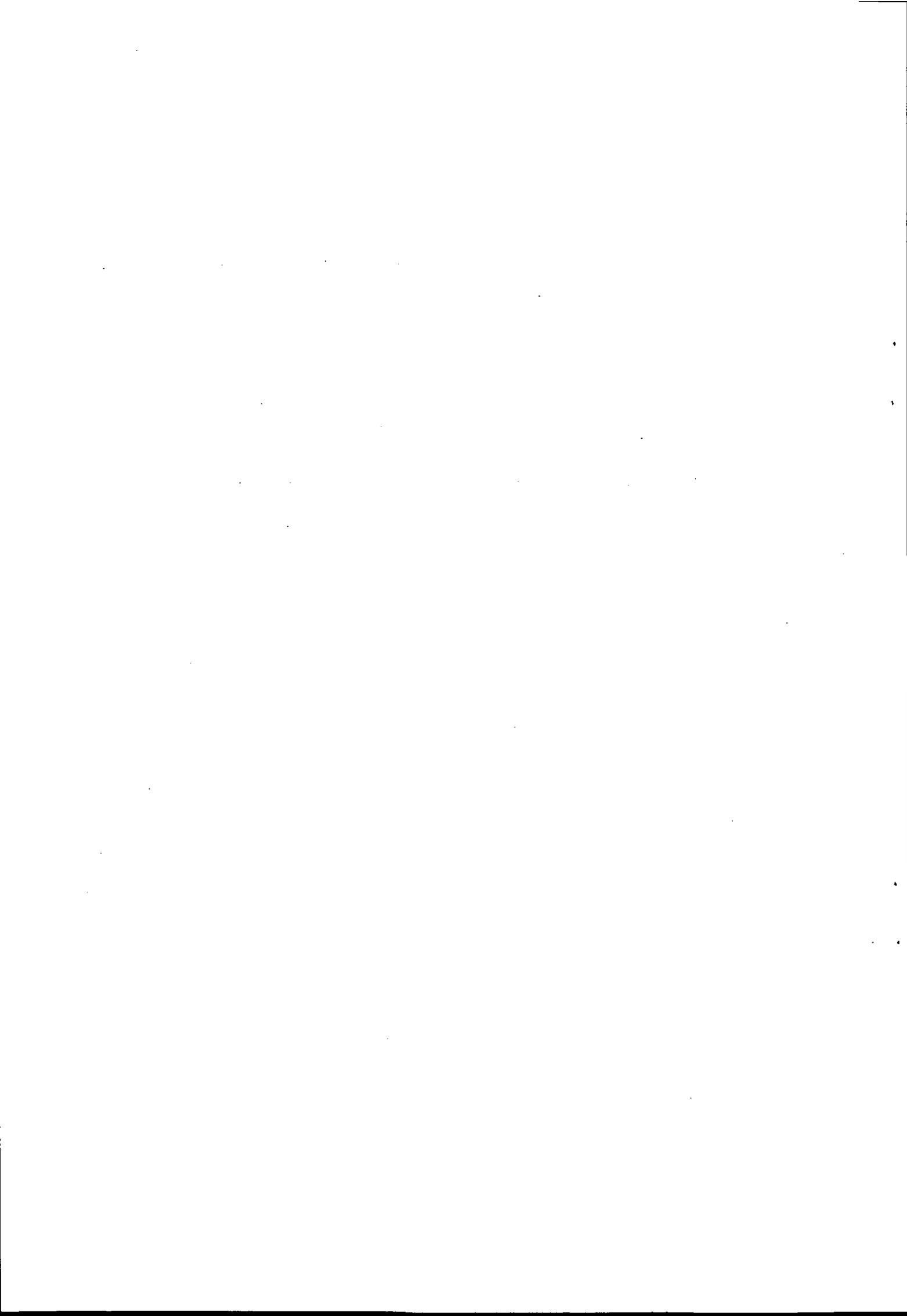
目 次

1. 出力様式

表 1	生産・出荷・在庫高総括表(通産行政地区別)	51
表 2	生産・出荷・在庫高総括表(会社別)(地区別)	53
表 3	生産・出荷・在庫高総括表(会社別)	55
表 4	種類別 $\left\{ \begin{array}{l} \text{生産高} \\ \text{出荷高} \\ \text{在庫高} \end{array} \right\}$ 表	57
表 5	月別 { クリンカー セメント } 生産高	61
表 6	クリンカー・混合用セメント使用高表	63
表 7	社別・地区別工場外在庫高	67
表 8	社別・種類別販売高	68
表 9	社別・需要部門別販売高	69
表 10	社別・都道府県別販売高	70
表 11	種類別セメント販売高	74
表 12	都道府県別・需要部門別販売高(通産行政地区別)	76
表 13	都道府県別・需要部門別販売高(地区別)	78
表 14	月別・需要部門別販売高	80

2. 入力様式

表 15	生産・出荷・在庫高月報	81
表 16	都道府県別・需要部門別販売高月報	83
表 17	種類別セメント販売高月報	85



1. 出力様式

<表1>

昭和 年 月度 生産・出荷・在庫高総括表(1)

(単位:トン)

(通産行政地区別)

地区別	社名	工場名	項目	生産高		クリンカー 使用高	配合物 添加高	工場間移動高				出荷高		月末在庫高				
				クリンカー	セメント			クリンカー		セメント		クリンカー	セメント	クリンカー	セメント	計		
								自社間	他社間	自社間	他社間							
北海道	日本	本	上															
			本															
東	小野	友	本															
			友															
北	大	友	友															
			友															
関	大	友	友															
			友															
東	三	友	友															
			友															
東	小	野	友															
			友															
近	大	友	友															
			友															
畿	大	友	友															
			友															

昭和 年 月度 生産・出荷・在庫高総括表(Ⅱ)

(単位:トン)

(通産行政地区別)

地区別	社名	工場名	項目	生産高		クリンカー 使用高	混合物 珪石高	工場間移動高				出荷高		月末在庫高					
				クリンカー	セメント			クリンカー		セメント		クリンカー	セメント	クリンカー	セメント	計			
								自社間	他社間	自社間	他社間								
中国	小野田	徳島	小野田																
			山陽																
四国	日大	本依	佐知																
九州	日本	小野田	司馬																
			八幡																
	小野田	佐賀	小野田																
			北九州																
	三井	新井	東洋	小野田															
				三井															
	九州	新井	東洋	小野田															
				三井															
	九州	新井	東洋	小野田															
				三井															
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋	小野田																
			三井																
九州	新井	東洋																	

<表2>

昭和 年 月度 生産・出荷・在庫高総括表(1)

(単位:トン)

(会社別) (地区別)

地区別	項目 社名	生産高		クリンカー 使用高	配合物 添加高	工場間 移動高				出荷高		在庫高			
		クリンカーセメント				クリンカー		セメント		クリンカーセメント		工場内		工場外	取掛
		クリンカー	セメント			自社工場	他社工場	自社工場	他社工場	クリンカー	セメント	クリンカー	セメント		
北海道	日本														
	宇部														
東北	日本														
	八戸														
関東	日本														
	三友														
北陸	日本														
	敦賀														
東海	日本														
	三友														
近畿	日本														
	大阪														

<表3>

昭和 年 月度 生産・出荷・在庫高総括表(1)

(会社別)

(単位:トン)

社名	項目	生産高		クリンカー 使用高	混合物 添加高	工場間 移 動 高				出 荷 高		在 庫 高			
		クリンカー	セメント			ク リ ン カ ー		セ メ ン ト		クリンカー	セメント	工 場 内		工場外	工場計
				自 社 間	他 社 間	自 社 間	他 社 間	クリンカー	セメント			計			
日本	上野														
	多摩														
	大田														
	八幡														
	佐野														
小野田	大田														
	佐野														
	小野田														
	佐野														
	佐野														
住友	四田														
	坂本														
	赤松														
	赤松														
	赤松														
大阪	伊高														
	大阪														
	大阪														
	大阪														
	大阪														

<表4>

昭和 年 月 度 種類別 $\left\{ \begin{matrix} \text{生産高} \\ \text{出荷高} \\ \text{在庫高} \end{matrix} \right\}$ 表 (I-1)

(単位:トン)

社名	工場名	取 目	ク リ ソ カ ー					ポ ル ト ラ ン ド セ メ ン ト					高 炉 セ メ ン ト			
			普 通	早 強	中 強	耐 硫 酸 塩	計	普 通	早 強	中 強	耐 硫 酸 塩	計	A 種	B 種	C 種	計
日 本	上 海 西 大 土 門 倉 八 佐 計	瀧														
		玉														
		野														
		原														
		所														
小野田	大 田 小 野 田 計	大														
		野														
		田														
		小														
		野														
住 友	山 田 計	山														
		田														
		計														
		倉														
		村														
大 阪	大 阪 計	大														
		阪														
		計														
		取														
		限														

昭和 年 月 度 種類別 $\left\{ \begin{array}{l} \text{生産高} \\ \text{出荷高} \\ \text{在庫高} \end{array} \right\}$ 表 (I - 2)

(単位:トン)

社名	工場名	取 目	シリカセメント				フライッシュセメント				現 格 外 セ メ ン ト	船 外 合 計	セ メ ン ト 合 計
			A 種	B 種	C 種	計	A 種	B 種	C 種	計			
日 本	上 海 亞 大 土 門 吉 八 佐 計	磯玉厚板											
		佐司善代											
		伯計											
		計											
		計											
小野田	大 田 藤 小 畑 阿 津 計	渡原											
		野田											
		野田											
		阿久見											
		計											
住 友	田 折 坂 岐 赤 根 計	倉村											
		木松											
		喜根											
		根											
		計											
大 阪	伊 大 高 計	以限知											
		川											
		計											
		計											
		計											

昭和 年 月 度 種類別 $\left\{ \begin{array}{l} \text{生産高} \\ \text{出荷高} \\ \text{在庫高} \end{array} \right\}$ 表(Ⅱ-1)

(単位:トン)

社名	工場名	項目	ク リ ン カ ー				ホ ー ト ラ ン ド セ メ ン ト				高 炉 セ メ ン ト						
			普 通	早 乾	強 硬	計	普 通	早 乾	強 硬	計	A 種	B 種	C 種	計			
秩父	秩父	秩父															
宇部	宇部	宇部															
三井	三井	三井															
新日	新日	新日															
三井	三井	三井															
鴨子	鴨子	鴨子															
東八	東八	東八															
合	合	合															
琉球	琉球	琉球															
その他	その他	その他															
再掲	再掲	再掲															

昭和 年 月 度 種類別 $\left\{ \begin{array}{l} \text{生産高} \\ \text{出荷高} \\ \text{在庫高} \end{array} \right\}$ 表 (II - 2)

(単位: トン)

社名	工場名	項目	シリカセメント				フライアッシュセメント				規格外セメント	非合計	セメント総合計
			A 種	B 種	C 種	計	A 種	B 種	C 種	計			
株 父	株 父	父谷											
		計											
宇 部	宇 部	部佐田											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
三 菱	三 菱	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
三 井	三 井	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											
		計											
新 日 本	新 日 本	山立川											

<表5>

昭和 年 年度 月別 {クリンカー
セメント} 生産高 (I)

(単位:トン)

社名	工場名	月												合計	%		
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月				
日本	破玉厚板佐司者代伯 上崎而大工門倉八座 (各)計																
小野田	波原原田 大田藤小北 (門)計																
庄支	倉村木松早坂 四田柄英坂 赤根 (各)計																
大阪	吹取和 伊大高 (各)計																

昭和 年 年度 月度 {クリンカー} {セメント} 生産高(Ⅱ)

(単位:トン)

社名	工場名	目	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	合計	%
秩父	株	父谷														
		計														
宇部	部	都佐田														
		計														
徳島	山	山立川														
		計														
徳島	山	山立川														
		計														
徳島	山	山立川														
		計														
三井	菱	瀬崎谷														
		計														
新日	井	川														
		計														
三井	井	川														
		計														
豊	北	新														
		計														
十	代	新														
		計														
東	江	新														
		計														
八	合	計														
		計														
北	球	新														
		計														
北	球	新														
		計														

<表6>

昭和 年 月 度 クリンカー・混合用セメント使用高表 (I-1)

(単位:トン)

社名	工場名	項目	クリンカー用					セメント					
			ポルトランドセメント用	高炉セメント用	シリカセメント用	フライアッシュセメント用	規格外セメント用	計	普通	早強	中熱	耐酸	硫酸
日本	上野	磯玉											
		摩耶											
		辰佐											
		司倉											
		代伯											
		(計)											
小野田	大田	藤原											
		原田											
		野田											
		川口											
		久見											
		(計)											
住友	四田	倉村											
		木松											
		早根											
		藤原											
		赤松											
		(計)											
大阪	伊太	吹原											
		加藤											
		川口											
		藤原											
		藤原											
		(計)											

昭和 年 月 度 クリッカー・混合用セメント使用高表 (I - 2)

(単位:トン)

社名	工場名	項目	混合用セメント																
			ポルトランドセメント					高熱セメント			シリカセメント			フライアッシュセメント			掘除外セメント		
			普通	早強	中熱	耐熱	特殊	計	A 種	B 種	C 種	A 種	B 種	C 種	A 種	B 種	C 種	掘除外	セメント
日本	上野 西多 大土 門香 八佐 (計)	磁玉																	
		玉座																	
		取在																	
		司香代																	
小野田	大田 藤小 北川 (門津)	野原																	
		野田																	
		北川																	
		見																	
住友	四田 橋赤 政彦 赤 (計)	倉村																	
		松平																	
		根																	
		赤																	
大阪	伊大 高 (計)	吹																	
		知																	
		川																	
		計																	

昭和 年 月 度 クリンカー・混合用セメント使用高表(Ⅱ-1)

(単位:トン)

社名	工場名	項目	クリンカー・混合用					セメント					
			ポルトランドセメント用	高炉セメント用	シリカセメント用	フライシヤセメント用	規格外セメント用	計	普通	早強	中熱	耐酸	硫酸
秩父	株	父谷											
	部	部佐田											
		計											
徳島	山	徳山											
林	生	田川											
新	田	田											
東	一	川											
	藍	前											
		横											
三	菱	東											
		田											
		計											
新	日	戸											
日	鐵	室											
明	屋	系											
		田											
三	井	門											
		計											
勸	化	青											
子	代	青											
東	田	小											
	井	八											
	八	戸											
		計											
琉	球	部											
		計											

昭和 年 月 度 クリンカー・混合用セメント使用高表(Ⅱ-2)

(単位:トン)

社名	工場名	項目	ポルトランドセメント					高炉セメント			シリカセメント			フライアッシュセメント			規格外セメント	
			普通	早強	微膨	中筋熱	耐鹼	計	A種	B種	C種	A種	B種	C種	A種	B種		C種
秩父	秩父	父谷																
		計																
宇部	宇部	宇部																
		計																
徳島	徳島	徳島																
三井	三井	三井																
		計																
新日	新日	新日																
		計																
三井	三井	三井																
		計																
昭和	昭和	昭和																
		計																
昭和	昭和	昭和																
		計																

<表7>

昭和 年 月末 社別・地区別工場外在庫高

(単位:トン)

社別	北 海 道	東 北	関 東			北 陸	東 海	近 畿	四 国	中 国	九 州	沖 縄	合 計
			一 区	二 区	計								
日 本													
小 野 田													
住 友													
大 阪													
秩 父													
宇 部													
徳 山													
日 立													
麻 生													
菊 田													
致 賀													
菊 一													
東 曹													
三 菱													
新 日 鉄													
日 鐵													
明 星													
三 井													
豊 化													
子 代 田													
東 洋													
八 戸													
合 計													
琉 球													
と の 他													
再 計													

<表8>

昭和 年 月 度 社別・種別販売高

(単位:トン)

社別	種別	ポルトランドセメント				泥 合 セ メ ン ト				合 計
		普 通	早 強	中 形 熱	計	高 炉	シリカ	フライアッシュ	その他	
日 本										
小 野 田										
住 友										
大 阪										
秩 父										
宇 部										
徳 山										
日 立										
麻 生										
前 田										
教 習										
第 一										
栄 曹										
三 菱										
新 日 鉄										
日 鐵										
明 星										
三 井										
鴨 化										
千 代 田										
東 洋										
八 予										
合 計										
構 成 比										

<表9>

昭和 年 月 度 社別・需要部門別販売高

(単位:トン)

社別	鉄 道			昭 大	セメント 製 品	生コンクリート	岩 岩	道 橋 泥 梁	土 木	建 築		自家用	その他	国内計	輸 出	合 計
	国鉄	公営 鉄 道	私鉄							官公需	民 需					
日 本																
小 野																
住 友																
大 阪																
扶 桑																
徳 山																
日 立																
麻 田																
新 田																
東 武																
三 井																
新 日 鐵																
日 明																
三 井																
昭 大																
東 洋																
八 洲																
計																
其 他																
前 年																
比 率																
前 年																
比 率																

<表10>

昭和 年 月度 社別・都道府県別販売高 (I-1)

(単位:トン)

地区別	社別	日本	小野田	住友	大阪	秩父	宇部	徳山	日立	麻生	苅田	敦賀	第一	東曹	三菱
東北	青森														
	岩手														
	山形														
	計														
関東	埼玉														
	東京														
	神奈川														
	計														
北陸	新潟														
	福井														
	計														
	計														
東海	静岡														
	計														
近畿	滋賀														
	計														

昭和 年 月 度 社別・都道府県別販売高(1-2)

(単位:トン)

社別	新日鉄	日 鐵	明 星	三 井	豊 化	千代田	東 洋	八 戸	合 計	その他	再 計
北海道											
東 北											
青森											
岩手											
山形											
宮城											
福島											
計											
関 東											
一 区											
玉 葉											
茨 城											
神 奈 川											
小 笠 原											
計											
二 区											
城 東											
大 塚											
長 野											
山 梨											
群 馬											
小 笠 原											
計											
北 陸											
石 川											
福 井											
計											
東 海											
静 岡											
岐 阜											
三 重											
計											
近 畿											
滋 賀											
京 都											
大 和											
和 歌 山											
計											

昭和 年 月度 社別・都道府県別販売高(Ⅱ-2)

(単位:トン)

地区別	社別	新日鉄	日 鐵	明 星	三 井	電 化	千代田	東 洋	八 戸	合 計	その他	再 計
四 国	徳島											
	高知											
	計											
中 国	山形											
	根取											
	計											
九 州	福岡											
	鹿											
	計											
沖 縄	計											
計												

昭和 年 月度 社別・都道府県別販売高(Ⅱ-1)

(単位:トン)

地区別	社別	日本	小野田	住友	大阪	秩父	守部	徳山	日立	麻生	荏田	敦賀	第一	東曹	三菱
		四国	徳島 香取 高松 計												
中国	岡山 山形 山口 根取 計														
九州	福岡 長門 熊本 大分 宮崎 鹿耳 計														
北九州	北九州 計														
全国	全国 計														

<表11>

昭和 年 月度 種類別セメント販売高(1)

(単位:トン)

地区別	種別	ポルトランドセメント				新 合 セ メ ン ト				合 計	
		普 通	早 強	中 昂 熱	計	高 炉	シリカ	フライアッシュ	その他		
東 北	岩手										
	青森										
	山形										
	福島										
	計										
関 東	埼玉										
	千葉										
	東京										
	神奈川										
	計										
北 陸	福井										
	石川										
	計										
東 海	岐阜										
	愛知										
	計										
近 畿	奈良										
	大阪										
	計										

昭和 年 月度 種類別セメント販売高(Ⅱ)

(単位:トン)

地区別	種別	ポルトランドセメント				総合セメント					合計
		普通	早強	中熱	計	高炉	シリカ	フライアッシュ	その他	計	
四国	徳島										
	高松										
	計										
中国	岡山										
	山形										
	計										
九州	福岡										
	熊本										
	計										
計	計										

<表12>

昭和 年 月度 都道府県別・需要部門別販売高(1)

(単位:トン)

(通産行政地区別)

地区別	需要部門別	輸 出	鉄 道			電 力	セメント 製 品	生コンクリ-ト	珪 藻	道 橋	路 梁	土 木	建 築		自家用	その他	合 計	地区比	対前年 同月比
			国鉄	公鉄	私鉄								官公部	民 部					
北 東	道																		
	青森																		
	秋田																		
	計																		
北 北	山形																		
	福島																		
	計																		
	計																		
関 東	栃木																		
	群馬																		
	埼玉																		
	計																		
東 信	茨城																		
	千葉																		
	山梨																		
	計																		
東 北	山形																		
	計																		
近 畿	奈良																		
	和歌山																		
	大阪																		
	計																		

昭和 年 月度 都道府県別・需要部門別販売高(Ⅱ)

(単位:トン)

(通産行政地区別)

地区別	需要部門別	輸 出	鉄 道			電 力	セメント 製 品	生コンクリート	砂 礫	形 橋	路 梁	土 木	建 築		自家用	その他	合 計	地区 比	対前年 同月比
			国 鉄	公 営 鉄 道	私 鉄								官 公 営	民 営					
中 国	山 島 口																		
	山 島 尾																		
	計																		
四 国	徳 島																		
	計																		
九 州	福 佐																		
	長 門																		
	計																		
計	計																		
計	計																		
計	計																		
計	計																		

(単位:トン)

(地区別)

地区別	都道府県別	鉄 道			電 力	セメント 製 品	生コンクリート	岩 砂	道 橋	協 梁	土 木	建 築		自家用	その他	合 計	地区比	対前年 同月比	バ ラ	包装品
		国鉄	公営 鉄 道	私鉄								官公営	民 営							
北 越	北 越																			
	青森																			
	岩手																			
	山形																			
東 北	宮城																			
	秋田																			
	山形																			
	福島																			
関 東	埼玉																			
	千葉																			
	東京																			
	神奈川																			
東 区	小 笠																			
	茨城																			
	栃木																			
	群馬																			
北 陸	福井																			
	石川																			
	富 山																			
	新 潟																			
東 海	岐阜																			
	愛 知																			
	三重																			
	滋 賀																			

昭和 年 月 度 都道府県別・需要部門別販売高(Ⅱ)

(単位:トン)

(地区別)

地区別	都道府県別	鉄 道			電 力	セメント 製 品	生コンクリート	港 湾	道 橋	路 梁	工 木	建 築		自家用	その他	合 計	地区比	前年 同月比	バラ	包装品
		国鉄	公鉄	私鉄								官公常	民 営							
近畿	京都府																			
	大阪府																			
	和歌山県																			
四国	徳島県																			
	香川県																			
	高松市																			
中国	岡山県																			
	広島県																			
	山口県																			
九州	福岡県																			
	佐賀県																			
	熊本県																			
国内計																				
出前																				
前同月比																				

2 入力様式

<表15>

例 1

昭和 年 月度生産・出荷・在庫高月報

社団法人 セメント協会 御中

社 工場

種別	企業コード	報告年月	区分
011	12345678910	11	

クリンカ
 カードコード
 12
 1

単位:トン

種 類	項 目	前月未 在庫高	受 入 高		生 産 高
			自 社	他 社	
		13/14/15	27	27	33
普 通	01				
早強超早強	02				
中 扇 熱	03				
耐 硫 酸 塩	04				
合 計	05				

自社受入先 () ()
 他社受入先 () ()

カードコード
 12
 2

単位:トン

種 類	項 目	使 用 高					計
		ポルトランド セメント用	高 セメント用	シリカ セメント用	フライシム セメント用	規 格 外 セメント用	
		13/14/15	22	24	26	43	50
01							
02							
03							
04							
05							

カードコード
 12
 3

単位:トン

種 類	項 目	販 送 高		出 荷 高		減 損 高	当 月 未 在庫高
		自 社	他 社	輸 出	そ の 他		
		13/14/15	27	27	33	27	45
普 通	01						
早強超早強	02						
中 扇 熱	03						
耐 硫 酸 塩	04						
合 計	05						

自社販売先 () ()
 他社販売先 () ()

カードコード
 12
 4

項 目	受 入 先		販 送 先	
	自 社	他 社	自 社	他 社
	13/14/15	19	23	27
企業コード	01			

セメント

カードコード
12
5

単位:トン

種類	項目	前月末 在庫高	受入高		生産高		北陸以外 使用高	配合物 添加高	販売高	
			自社	他社	粉砕高	製品高			自社	他社
ポルトランド	普通	01								
	早強超早強	02								
	中熱	03								
	耐硫酸塩	04								
	合計	05								
高炉セメント	A種	06								
	B種	07								
	C種	08								
	計	09								
シリカセメント	A種	10								
	B種	11								
	C種	12								
	計	13								
フライアッシュ	A種	14								
	B種	15								
	C種	16								
	計	17								
ト	規格外セメント	18								
	合計	19								
	総合計	20								

カードコード
12
6

単位:トン

出荷高	減損高	当月末 在庫高
01		
02		
03		
04		
05		
06		
07		
08		
09		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

カードコード
12
7

自社受入先 () ()

自社販売先 () ()

地区	北海道		東北		関		東	
	13/14/15	21	27	33	39	45	51	
当月末在庫高	01							

カードコード
12
8

項目	受入先		販売先	
	自社	他社	自社	他社
企業コード	01			

北陸	東海	近畿	四国	中国	九州	沖縄	合計
13/14/15	21	27	33	39	45	51	57
01							

<表 16 >

調 2

昭和 年 月 度都道府県別・需要部門別販売高月報

社団法人 セメント協会 御中

会社名

種別	企業コード	報告年月	区分
02			

単位：トン

都道府県別	地区別	鉄 道			電 力	木材製品	生コンクリート	港 湾	道路橋梁	土 木
		国 鉄	公営鉄道	私 鉄						
北海道	道庁	01								
東 北	青森	02								
	岩手	03								
	宮城	04								
	山形	05								
	福島	06								
	茨城	07								
	栃木	08								
	計		09							
関 東	埼玉	10								
	千葉	11								
	茨城	12								
	小計	13								
	茨城	14								
	栃木	15								
	群馬	16								
	長野	17								
	山梨	18								
	小計	19								
計		20								
北 陸	福井	21								
	石川	22								
	富山	23								
	福井	24								
	計	25								
東 海	三重	26								
	滋賀	27								
	愛知	28								
	岐阜	29								
	計	30								
近 畿	奈良	31								
	和歌山	32								
	大阪	33								
	兵庫	34								
	京都	35								
	神奈川	36								
	計	37								
四 国	徳島	38								
	香川	39								
	愛媛	40								
	高松	41								
	計	42								
中 国	岡山	43								
	広島	44								
	山口	45								
	鳥取	46								
	徳島	47								
	計	48								
九 州	福岡	49								
	佐賀	50								
	長門	51								
	熊本	52								
	大分	53								
	宮崎	54								
	鹿児島	55								
	計	56								
沖縄	57									
計	58									

45
72
2

地区別	建設種別	建築		自家用	その他	国内計			
		官公需	民需			ハ	ラ	品	合
北海道	道庁	01							
東	青森	02							
	秋田	03							
	山形	04							
	宮城	05							
	福島	06							
北	茨城	07							
	栃木	08							
	群馬	09							
関東	埼玉	10							
	東京	11							
	神奈川	12							
	千葉	13							
東	茨城	14							
	栃木	15							
	群馬	16							
	埼玉	17							
	東京	18							
	千葉	19							
北	茨城	20							
	新潟	21							
	富山	22							
	石川	23							
	福井	24							
東	山梨	25							
	長野	26							
	岐阜	27							
	愛知	28							
	三重	29							
近	滋賀	30							
	京都	31							
	大阪	32							
	奈良	33							
	和歌山	34							
	徳島	35							
	高松	36							
四	香川	37							
	愛媛	38							
	高知	39							
	福岡	40							
中	山口	41							
	広島	42							
	岡山	43							
	広島	44							
	山口	45							
九	徳島	46							
	高松	47							
	香川	48							
	愛媛	49							
	高知	50							
	福岡	51							
九州	熊本	52							
	大分	53							
	宮崎	54							
	鹿児島	55							
沖縄	沖縄	56							
	沖縄	57							
国内計		58							

45
72
3

輸出		総合計	
01			

<表17>

附 3

昭和 年 月度種類別セメント販売高月報

社団法人 セメント協会 御中

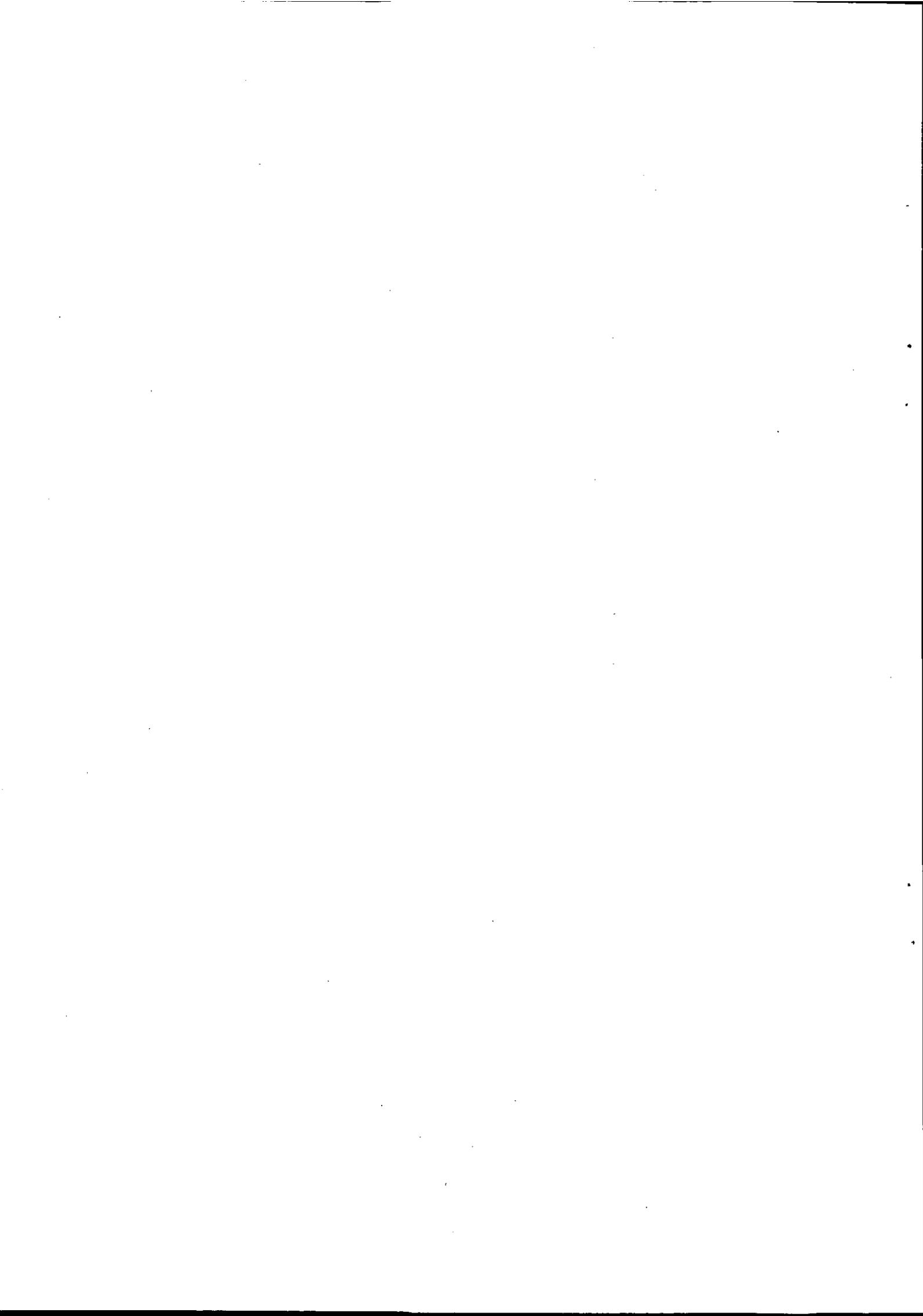
会社名

種別	企業コード	報告年月
03		

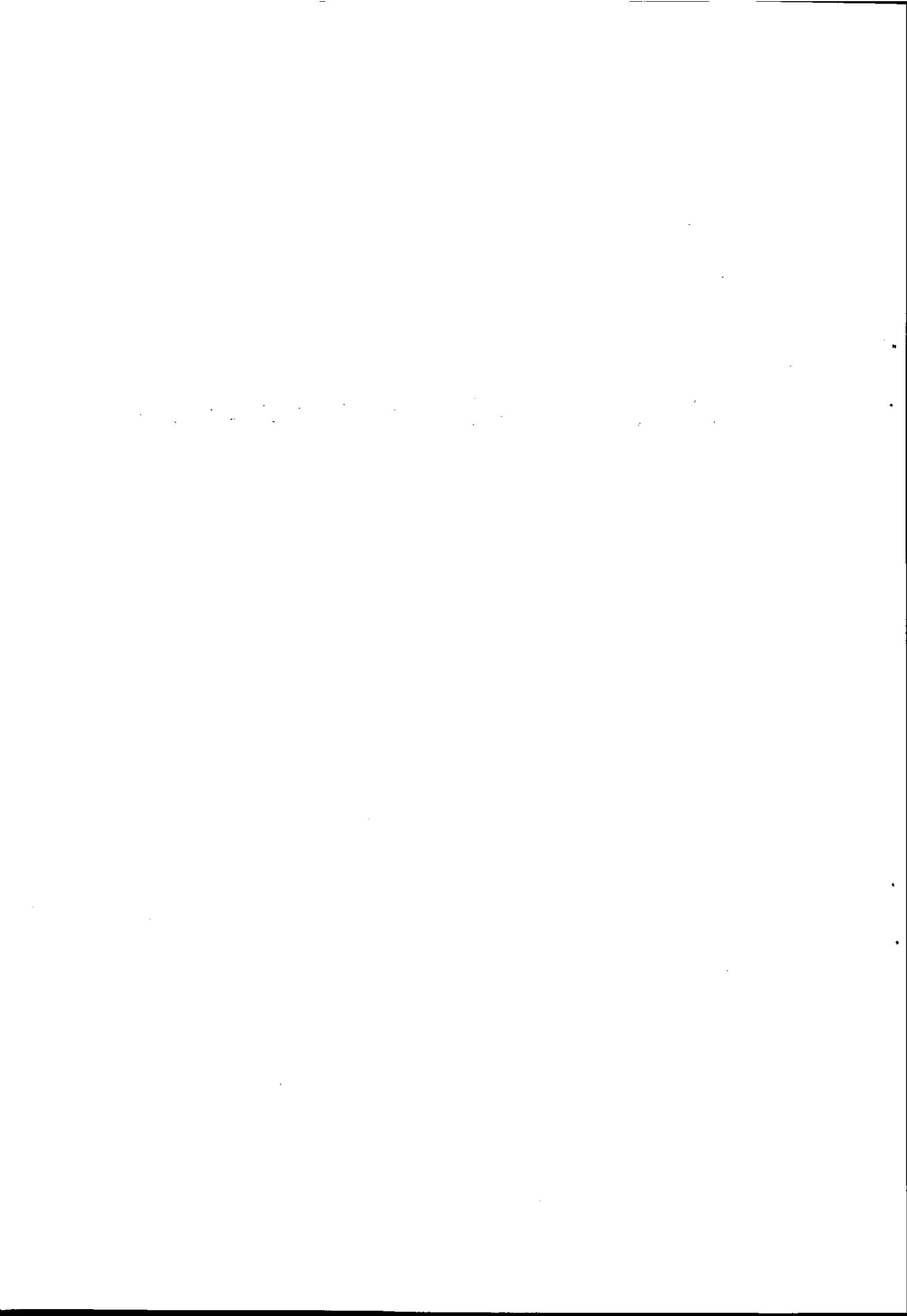
区分	コード
	1

単位：トン

地区別	種別	ポルトランドセメント				混合セメント				合計
		普通	早強	中熱	計	高炉	シリカ	フライシュ	その他	
東北	北	0.1								
	青森	0.2								
	岩手	0.3								
	山形	0.4								
	計	0.5								
関東	埼玉	0.6								
	千葉	0.7								
	茨城	0.8								
	栃木	0.9								
	計	1.0								
東海	静岡	1.1								
	岐阜	1.2								
	愛知	1.3								
	三重	1.4								
	計	1.5								
近畿	京都	1.6								
	大阪	1.7								
	兵庫	1.8								
	奈良	1.9								
	計	2.0								
中国	岡山	2.1								
	広島	2.2								
	山口	2.3								
	徳島	2.4								
	計	2.5								
四国	香川	2.6								
	愛媛	2.7								
	高松	2.8								
	徳島	2.9								
	計	3.0								
九州	福岡	3.1								
	佐賀	3.2								
	熊本	3.3								
	大分	3.4								
	計	3.5								
沖縄	沖縄	3.6								
	計	3.7								
	計	3.8								
	計	3.9								
	計	4.0								
国内計	計	4.1								
	計	4.2								
	計	4.3								
	計	4.4								
	計	4.5								
国内計	計	4.6								
	計	4.7								
	計	4.8								
	計	4.9								
	計	5.0								
国内計	計	5.1								
	計	5.2								
	計	5.3								
	計	5.4								
	計	5.5								
国内計	計	5.6								
	計	5.7								
	計	5.8								



資料 2 入出力様式集(コンピュータ)



目 次

1. 出力様式

表 1	ミニコンピュータ用途別出荷台数及び 金額（当年度実績・翌年度見込み）	89
表 2	ミニコンピュータ産業別出荷台数（当年度 実績・翌年度見込み）	91
表 3	ミニコンピュータ出荷金額の構成比率（当年度 実績・翌年度見込み）	93
表 4	ミニコンピュータ都道府県別出荷台数（当年度実績）	94
表 5	オフィスコンピュータ・クラス別納入台数、 金額、稼働台数	95
表 6	オフィスコンピュータ産業別納入台数	96
表 7	オフィスコンピュータ都道府県別納入台数	97
表 8	周辺・端末装置の国内向け出荷状況（明細）	98
表 9	周辺・端末装置の国内向け出荷状況（集計）	99
表 10	ミニコンピュータ出荷台数及び出荷金額	100
表 11	ミニコンピュータ納入形式別出荷台数状況	100
表 12	ミニコンピュータ納入形式別出荷金額状況	100
表 13	ミニコンピュータクラス別出荷台数状況	101
表 14	ミニコンピュータクラス別出荷金額状況	101
表 15	ミニコンピュータ OEM向けクラス別出荷台数状況	101
表 16	ミニコンピュータ OEM向けクラス別出荷金額状況	102
表 17	ミニコンピュータエンド・ユーザ向けクラス別 出荷台数状況	102
表 18	ミニコンピュータエンド・ユーザ向けクラス別 出荷金額状況	102
表 19	ミニコンピュータ産業別出荷台数	103
表 20	ミニコンピュータ出荷金額の構成比	104

表 2 1	ミニコンピュータ用途別出荷状況分析 (全体～L+VLクラス)	104
表 2 2	ミニコンピュータ用途別出荷分布とシステム当りの 平均価格(全体～L+VLクラス)	105
表 2 3	最近のオフィスコンピュータ出荷状況	106
表 2 4	オフィスコンピュータクラス別出荷台数及び金額	106
表 2 5	オフィスコンピュータ高成長分野	107
表 2 6	オフィスコンピュータ上位10産業クラス別伸び率	108
表 2 7	オフィスコンピュータ年度別・産業別出荷台数の推移	109
表 2 8	オフィスコンピュータクラス別・産業別出荷台数	110
表 2 9	オフィスコンピュータ年度別・地域別出荷台数の推移	111
表 3 0	オフィスコンピュータクラス別・地域別出荷台数	112
表 3 1	オフィスコンピュータ年度別・都道府県別 出荷台数の推移	113
表 3 2	オフィスコンピュータクラス別・都道府県別出荷台数	114

2. 入力様式

表 3 3	ミニコンピュータの機種調査及び出荷状況調査票	115
表 3 4	オフィスコンピュータの出荷状況調査票	123
表 3 5	周辺・端末装置の出荷状況調査票	128

1. 出力様式

<表1> ミニコンピュータ 90トハ ツシユツカ タ" イ ス ク * ヨ ヒ" キ ャ カ" ク シヨクワ 54 ネット" ヨ" ツセキ

コ"ウケイ	24 シト										(キ"カ"ク:100ワ"エ"シ)	
	----- Sクラス -----				----- Mクラス -----		----- Lクラス -----		----- VLクラス -----		----- コ"ウケイ -----	
	(S1)		(S2)									
	タ"イスク	キ"カ"ク	タ"イスク	キ"カ"ク	タ"イスク	キ"カ"ク	タ"イスク	キ"カ"ク	タ"イスク	キ"カ"ク	タ"イスク	キ"カ"ク
シ"ムヨク												
ケ"ンキ"ク												
キ"シ" ヌツセツケイ												
キヨクイク												
ネットワークセイキ"ヨ												
コクツクカンセイ												
シ"ル"ハ"ン"キ"キ"セイ"キ"ヨ												
イリヨクヨク												
フ"ロ"セ"ス"セイ"キ"ヨ												
セイサンラインカンリ												
ケイソク、フ"ン"セ"キ												
ソノタ"キ"カ"イ"セイ"キ"ヨ												
ソノタ"シ"ス"テ"ム"セイ"キ"ヨ												
ソノタ												
フ"メ"イ												
OEM"セ"キ												
コ"ウケイ												

コウケイ

24 シヤ

(キョカク:100マシユ)

----- Sクラス -----		----- Mクラス -----		----- Lクラス -----		----- VLクラス -----		----- コウケイ -----	
(S1)		(S2)							
ダ"イスウ	キョカク	ダ"イスウ	キョカク	ダ"イスウ	キョカク	ダ"イスウ	キョカク	ダ"イスウ	キョカク

シムヨウ

ケツキウ

キ"シ"ユツセツケイ

キヨウイク

ネットワ-クセイキ"ヨ

コクツウカシキ

シユウハツキセイキ"ヨ

イリヨクヨウ

フ"オペスセイキ"ヨ

セイケンライシカコリ

ケイソク,フ"ンセキ

ソノタキカイセイキ"ヨ

ソノタシスラセイキ"ヨ

ソノタ

フメイ

OEMユ

コウケイ

<表2> ミニコンピュータ ケンキョウ ハツシユツカダ イスク シヨク 54 ネント シツセキ

コウケイ	24 シヤ																(タシ:ダニスウ)
	シ	ケ	キ	キ	ネ	コ	シ	イ	フ	セ	ケ	ソ	ソ	ソ	フ	ロ	コ
ム	ン	セ	シ	ヨ	セ	カ	セ	リ	セ	カ	フ	セ	ノ	ノ	メ	E	ウ
ヨ	キ	ツ	ウ	イト	ン	ツ	イ	ヨ	イ	ン	ソ	イ	イ	タ	イ	M	ケ
ウ	ツ	ケ	イ	キ	セ	ウ	キ	ウ	キ	ン	セ	キ	キ	シ		ム	イ
	ウ	イ	ク	ヨ	イ	ヨ	ン	ヨ	ヨ	ラ	キ	ヨ	カ	ヨ		ケ	
				ク			キ	ウ		イ		イ	テ				
							キ			ン			ム				

- ノウキヨウ
- シヨクシヨクキヨウ
- キヨウスイケンキヨウ
- コウキヨウ
- ケンセツ
- シヨクセン
- ケンイ
- カミハルフ
- シユツハルンインサツ
- カカクセキ
- カラスセメント
- チツコウ
- ヒヂツキツソク
- キカイ
- チンキキカイ
- ミニコンメーカ
- ソクヨウキカイ
- セイミツキカイ
- ソノタセイソクキヨウ
- オロシクリシヨクシ
- キユウホケン
- フトウサン
- ウツシツ
- チンリヨクカス
- ケーヒス
- イリヨウキヨウ
- タイカク
- コウコウ
- ソノタカツコウ
- チホウコウキヨウタイ
- セイフ
- セイフカンケイキカン
- ホウシツノウキヨウ
- シユクキヨウホウシツ
- ミンカンケンキユクシヨ
- ソノタ
- フメイ
- コウケイ

コウケイ 24 日

(タキタイスウ)

シ	ケ	キ	ネ	コ	シ	イ	フ	セ	ケ	ソ	ソ	ソ	フ	0	コ
ム	ン	セ	ツ	カ	セ	リ	セ	カ	フ	セ	セ	ノ	メ	E	ウ
ヨ	キ	ツ	ウ	ン	イ	ヨ	イ	ン	ソ	イ	イ	タ	イ	M	ケ
ウ	ル	ゲ	イ	キ	キ	ウ	キ	リ	セ	キ	キ	キ		6	イ
	ウ	イ	ク	ヨ	ヨ	ヨ	ヨ	ウ	キ	ヨ	カ	ヨ		ケ	
				ク		キ	ウ		イ		イ	テ			
						キ			ウ			6			

- ノウキヨウ
- リノ。シリヨウキヨウ
- キヨ。スイゲンキヨウ
- コウキヨウ
- ケンセツ
- シヨクヒン
- セシ
- カミ。ハルフ
- シユツハ。ン。インツ
- カカク。セキ
- カラス。セメント
- チツコク
- ヒチツキンソク
- キカイ
- チンキキカイ
- ミニコンメカ
- ユウヨウキカイ
- セイミツキカイ
- ソノタセイソクキヨウ
- オロシウリ。シヨクシ
- キンウ。ホク
- フトウヤ
- ウシ。ツウシ
- チンリヨク。カス
- キセキ
- イリヨウキヨウ
- タカク
- コウコク
- ソノタカツコク
- チホウコウキヨウタイ
- セイフ
- セイフカンケイキカ
- ホウシ。ノウキヨウ
- シユクキヨウホウシ
- ミンカンケンキユクシヨ
- ソノタ
- フメイ
- コウケイ

<表3> ミニコンピュータ シユツカキンカクノコウセイヒリツ

シヨウワ 54 ネット" シツセキ

コウケイ	24	シヤ					(%)
			(S1)	(S2)	(M)	(L)	(VL)
メインフレーム							
ハードウェア							
システムソフトウェア							
ユーザソフトウェア							
コウケイ							

ミニコンピュータ シユツカキンカクノコウセイヒリツ

シヨウワ 55 ネット" ミコミ

コウケイ	24	シヤ					(%)
			(S1)	(S2)	(M)	(L)	(VL)
メインフレーム							
ハードウェア							
システムソフトウェア							
ユーザソフトウェア							
コウケイ							

コウケイ	24 シト	(S1)	(S2)	(M)	(L)	(VL)	コウケイ
	ホツカイトウ						
	アキモリ						
	イワチ						
	ミヤキ						
	アキタ						
	ヤマカク						
	フクシマ						
	イハナキ						
	トチキ						
	クニマ						
	ウイタマ						
	チハ						
	トウキヨウ						
	カサカウ						
	ニイカク						
	トヤマ						
	イシカウ						
	フクイ						
	ヤマナシ						
	ナカノ						
	キフ						
	シスオカ						
	アイチ						
	ミエ						
	シカ						
	キヨウト						
	オオサカ						
	ヒヨウコ						
	ナラ						
	ウカヤマ						
	トツトリ						
	シマ						
	オカヤマ						
	ヒロシマ						
	ヤマナシ						
	トクシマ						
	カサカウ						
	エヒメ						
	コウチ						
	フクオカ						
	サカ						
	ナカサキ						
	クマモト						
	オオイタ						
	ミヤサキ						
	カクシマ						
	オキナウ						
	イシツ						
	フメイ						
	コウケイ						

<表5> オフイスコンピュータ クラスのノウニウダ"イスク、キツカ"ク、カト"ウダ"イスク

シヨウジ 55 ネット" カミハツキ

コ"ウケイ 26-シト (キツカ"ク:100マツエツ)

	300マツエツ マツ	500マツエツ マツ	750マツエツ マツ	1000マツエツ マツ	1500マツエツ マツ	2000マツエツ マツ	3000マツエツ マツ	ソ"ウセツ ソウチ	コ"ウケイ
ノウニウダ"イスク									
キツカ"ク									
カト"ウダ"イスク									
カト"ウダ"イスク									
カト"ウダ"イスク									

コウケイ 26シヤ (単位:千円)

	300万円 以下	500万円 以下	750万円 以下	1000万円 以下	1500万円 以下	2000万円 以下	3000万円 以下	コウケイ
ノクリン。キヨキヨウ								
コウキヨウ								
ケンセツキヨウ								
シヨクヒン								
センイ								
カミ。ハ。ルフ								
シユツハ。ン。インサツ								
カカク。セキ								
イトクヒン								
カラス。セメント								
テツコウ								
ヒテツキンソク								
キカイ								
テンキキカイ								
スソクヨウキカイ								
セイミツキカイ								
ソノタセイソウキヨウ								
オロシウリ。シヨクシ								
コウリキヨウ								
キンク								
ホケン								
シヨクケン								
フトウサン								
ホクトク。ツクシ								
ウシ。ソウコ								
テマリヨク。カス								
サービスクヨウ								
ヒヨウイン								
カツコウ								
ケンキウシヨ								
チホウコウキヨウタイ								
セイフ								
セイフカンケイキカン								
タンタイ								
ノキヨウ								
キヨウシクフメイ								
シユツ								
コウケイ								
カイトウケンスク								

<表7> オフィスコンピュータのソフトウェアのユニークなリスト

昭和55年10月現在

ソフトウェア	26台	3000シリーズ 台数	5000シリーズ 台数	7500シリーズ 台数	10000シリーズ 台数	15000シリーズ 台数	20000シリーズ 台数	30000シリーズ 台数	(901:905) ソフトウェア
ホツカイトウ									
アオモリ									
イウチ									
ミヤキ									
アキタ									
ヤマカク									
フクシマ									
イハナキ									
トチキ									
クニマ									
ライタ									
チハ									
トウキョウ									
カナカク									
ニイカク									
トヤマ									
イシカク									
フクイ									
ヤマナシ									
ナカノ									
キフ									
シスノカ									
アイチ									
ミエ									
シカ									
キヨウ									
イサカ									
ヒヨウコ									
アラ									
クハタ									
トツリ									
シマス									
イカタ									
ヒロシ									
ヤマクチ									
トクシ									
カカク									
エヒメ									
コウチ									
フクオカ									
サカ									
フカサキ									
クマモト									
オオイタ									
ミヤギキ									
カコシ									
オキナ									
エシユ									
フメイ									
ソフトウェア									
カイトウケンス									

<表8> シュウケツ・タクマツソウチノコクタイムク シュツカシヨウキヨウ (メイライ)

ソウチメイ シ"キト"ヨムソウチ

(キョウカク:100マシエツ)

キキヨウメイ	----- 55ポイント"シ"ツセキ(イキフ"エコエ) -----		----- 56ポイント"ヨソク" -----		ト
	シュツカシ"イスウ OEM イント"1-9"	シュツカシ"カク OEM イント"1-9"	シュツカシ"イスウ OEM イント"1-9"	シュツカシ"カク OEM イント"1-9"	

(3072) プルフ"スチ"ンキ(K)

(3073) フント"ウチ"ンキ(K)

コ"ク"イ 2 ヶ

<表9> シュウケン、タツマツソウチ ノ コクナイムケ シュツカシヨウキヨウ (シュウケンイ)

シュウケンソウチ	----- 5520ト"シュツカシ(イフク"ヨク) -----		----- 5620ト"ヨク -----	
ソウチメイ	シュツカシ"イスク OEM イント"1-4"	シュツカシ"カ"ク OEM イント"1-4"	シュツカシ"イスク OEM イント"1-4"	シュツカシ"カ"ク OEM イント"1-4"
シ"キト"ラムソウチ				
シ"キチ"イスクソウチ				
シ"キチ"イスクハ"ツクソウチ				
シ"キカート"リツシ"チ"イスクソウチ				
フシキシフ"ルチ"イスクソウチ				
シ"キチ-フ"ソウチ				
シ"キカセツトチ-フ"ソウチ				
タ"イヨク"リヨクキオクソウチ(MSS)				
* シヨウケンイ *				
ヒ"チ"オフファイル				
** シュウケンイ **				
イン"ク"ト、シ"リアル"フ"リ"ク				
ノ"イン"ク"ト、シ"リアル"フ"リ"ク				
イン"ク"ト、ライ"フ"リ"ク				
ノ"イン"ク"ト、ライ"フ"リ"ク				
イ"メ-シ"、フ"リ"ク				
* シヨウケンイ *				
フ"リ"ク				
カ"キ"カート"ソウチ				
カ"キ"チ-フ"ソウチ				
シ"キ"カート"ソウチ				
* シヨウケンイ *				
MICR				
OCR				
OMR				
* シヨウケンイ *				
CRIT"イスク"レイ				
フ"ラ"ス"マチ"イスク"レイ				
ソ"ノ"タ(ヒヨク"ソウチ)				
* シヨウケンイ *				
COM(CIM)				
シ"ト"ヨク"キ				
オ"ン"セ"イ"ニ"ク"リ"ヨク"ソウチ				
AD、DA"コン"ハ"ク"タ				
ス"キ"イ"ニ"ク"リ"ヨク"ソウチ				
カ"ン"シ"ニ"ク"リ"ヨク"ソウチ				
* シヨウケンイ *				
** シュウケンイ **				
*** シヨウケンイ ***				

<表10> ミニコンピュータノシツカタ^タイスクオヨビ^ニシツカキツカク

	51	52	53	ノビ ^ニ リツ (%)	54 (ミコミ)	ノビ ^ニ リツ (%)
タ ^ニ イスク						
キツカク (100マ ^ニ エン)						

<表11> ミニコンピュータノノウニウケイシキ^ニハツシツカタ^タイスクシヨウキヨク (タ^ニイ:タ^ニイスク)

	51 (コウセイレ%)	52 (コウセイレ%)	53 (コウセイレ%)	ノビ ^ニ リツ (%)	54 (ミコミ) (コウセイレ%)	ノビ ^ニ リツ (%)
OEM ^ニ ク						
イント ^ニ ラ ^ニ ク ^ニ ク						
コ ^ニ ウケイ						

<表12> ミニコンピュータノノウニウケイシキ^ニハツシツカキツカクシヨウキヨク (タ^ニイ:100マ^ニエン)

	51 (コウセイレ%)	52 (コウセイレ%)	53 (コウセイレ%)	ノビ ^ニ リツ (%)	54 (ミコミ) (コウセイレ%)	ノビ ^ニ リツ (%)
OEM ^ニ ク						
イント ^ニ ラ ^ニ ク ^ニ ク						
コ ^ニ ウケイ						

<表 13> ミニコンピュータ クラスへのシフトがたいそうの割合 (単位: 万台)

	51	52	53	割合 (%)	54 (ミコミ)	割合 (%)
S1クラス						
S2クラス						
Mクラス						
Lクラス						
VLクラス						
コウケイ						

<表 14> ミニコンピュータ クラスへのシフトがたいそうの割合 (単位: 100万台)

	51	52	53	割合 (%)	54 (ミコミ)	割合 (%)
S1クラス						
S2クラス						
Mクラス						
Lクラス						
VLクラス						
コウケイ						

<表 15> ミニコンピュータ OEM向けクラスへのシフトがたいそうの割合 (単位: 万台)

	51	52	53	割合 (%)	54 (ミコミ)	割合 (%)
S1クラス						
S2クラス						
Mクラス						
Lクラス						
VLクラス						
コウケイ						

<表 16> ミニコンビ°1-9 OEM品 クラスへツ シュツカキカク ショウキヨウ (タビ:100マシ)

	51	52	53	ノヒリツ (%)	54(ミコシ)	ノヒリツ (%)
S1クラス						
S2クラス						
Mクラス						
Lクラス						
VLクラス						
コウケイ						

<表 17> ミニコンビ°1-9 エント°1-9 ヲケ クラスへツ シュツカキカク ショウキヨウ (タビ:タシ)

	51	52	53	ノヒリツ (%)	54(ミコシ)	ノヒリツ (%)
S1クラス						
S2クラス						
Mクラス						
Lクラス						
VLクラス						
コウケイ						

<表 18> ミニコンビ°1-9 エント°1-9 ヲケ クラスへツ シュツカキカク ショウキヨウ (タビ:100マシ)

	51	52	53	ノヒリツ (%)	54(ミコシ)	ノヒリツ (%)
S1クラス						
S2クラス						
Mクラス						
Lクラス						
VLクラス						
コウケイ						

<表 19> ミニコンピョータ ノ サンキョウヘツ シユツカタイスウ

	51	52	53	54 (ミヨミ)
ノウキョウ				
リン。シリヨウキョウ				
キョ。スイサンキョウ				
コウキョウ				
ケンセツ				
シヨクヒン				
センイ				
カミ。ハ。ルフ。				
シユツハ。ン。インカツ				
カカク。セキユ				
カラス。セメント				
テツコウ				
ヒテツキンソク				
キカイ				
テッキキカイ				
ミニコンメーカ				
ユソウヨウキカイ				
セイミツキカイ				
ソノタセイソウキョウ				
オロシコウリ。シヨウシ				
キユウ。ホケン				
フトウサン				
ウユ。ツウコン				
テツリヨク。カス				
サ。ヒス				
イリヨウキョウ				
タイカク				
コウコウ				
ソノタカツコウ				
チホウコウキョウタイ				
セイフ				
セイフカンケイキカン				
ホウシ。ノウキョウ				
シユウキョウホウシ				
ミンカンケンキユウシ				
ソノダ				
フメイ				
ゴウゲイ				

<表 20> ミニコンピユータノシュツカキツカクノコウセイヒ (%)

	51					52					53					54 (ミコ)									
	S1	S2	M	L	VL	S1	S2	M	L	VL	S1	S2	M	L	VL	S1	S2	M	L	VL					
マイクル-6																									
ハ-フウエア																									
システムソフト																									
ユーザソフト																									
ソフトウェア (%)																									

<表 21> ミニコンピユータ ノ ヨウトク ツ シュツカシ ヨウキヨク ファンセイ (キツカクタイ:100マコ)

	51		52		53		54 (ミコ)	
	タイスクヒ (%)	キツカクヒ (%)						
システム								
コンキョウ								
システムソフトウェア								
キョウイク								
ネットワークサービス								
コウツウカクヒ								
システムサービス								
イリヨク								
サービスサービス								
オンラインカンリ								
クイソク、ファンセイ								
ソフトウェアサービス								
ソフトウェアサービス								
ソノタ								
フメイ								
OEM								
ソフトウェア								

<表 22> ミニコンピュータ ノ ヨウトハツシユツカフコンポ。システムアタリノハイキョカカク (キョカクタツイ:1000エン)

	----- 51 -----			----- 52 -----			----- 53 -----			----- 54(ミコエ) -----		
	コウセイヒ(%)			コウセイヒ(%)			コウセイヒ(%)			コウセイヒ(%)		
	タ"イスウ	キョカク	ハイキョカカク	タ"イスウ	キョカク	ハイキョカカク	タ"イスウ	キョカク	ハイキョカカク	タ"イスウ	キョカク	ハイキョカカク
シ"ムヨウ												
ケンキユウ												
キ"シ"ユツヒツケイ												
キヨウイク												
ネットワークセイキ"ヨ												
コウツウカンセイ												
シユウケンキセイキ"ヨ												
イリヨウヨウ												
フ"ロセスセイキ"ヨ												
セイガンラインカンリ												
ケイソク。フ"ンセキ												
ソノタキカイセイキ"ヨ												
ソノタシスラムセイキ"ヨ												
ソノタ												
フメイ												
OEMムダ												
コ"ウケイ												

<表 23> サイコン ノ オフイスコンピユータ ノ シユツカシヨウキヨウ

	51	52	53	54
シユツカタ ^レ イヌウ				
セ ^レ ンネンヒ ノヒ ^レ リツ(%)				
シユツカキンカ ^ク (ネクエン)				
セ ^レ ンネンヒ ノヒ ^レ リツ(%)				

<表 24> オフイスコンピユータ ノ クラス^レツ シユツカタ^レイヌウ オヨヒ^レ キンカ^ク (キンカ^クタツイ:100マ^レン)

	51		52		53		54		53-54ノヒ ^レ リツ(%)	
	タ ^レ イヌウ	キンカ ^ク	タ ^レ イヌウ	キンカ ^ク						
300マ ^レ ン										
500マ ^レ ン										
750マ ^レ ン										
1000マ ^レ ン										
1500マ ^レ ン										
2000マ ^レ ン										
3000マ ^レ ン										
ソ ^レ ノヒ ^レ ツツク										
コ ^ノ ケイ										

<表 25> オフィスコンピュータノコウセイチヨクフツト

	53-54 ノヒツツ(%)	54ネット" タ"イスウ	53ネット" タ"イスウ
ホケン			
ヒ"ヨウイン			
テ"シリヨク・カ"ス			
ホウト"ウ・ツウシツ			
ソノタセイソ"ウキ"ヨウ			
サ-ヒ"スキ"ヨウ			
シヨウケン			
カ"ラス・セメント			
デツコウ			
フド"ウサツ			

<表 26> ショウイ 10 サシキョウ クラスノヒリツ (53ネット - 54ネット) (%)

	300250 ミマ	500250 ミマ	750250 ミマ	1000250 ミマ	1500250 ミマ	2000250 ミマ	3000250 ミマ	コウケイ
ホシウリ、ショウシ								
サヒキヨウ								
コウリキヨウ								
ソノセイソウキヨウ								
シヨクヒン								
ウツ、ソウコ								
ケンセツキヨウ								
ノウキヨウ								
チンキカイ								
ヒョウイン								
コウケイ								

<表 27> オフィスコンピュータ ネットワーク サービス システム イス ノ スイ

	51	52	53	54	53-54 ノヒリツ(%)
ノクリン、キヨキヨウ					
コウキヨウ					
ケンセツキヨウ					
シヨクヒン					
センイ					
カミ、ハルフ					
シヅパン、インサツ					
カカク、セキ					
イヤクヒン					
カウ入、セメント					
テツコウ					
ヒテツキンソク					
キカイ					
テンキキカイ					
エソウヨウキカイ					
セイミツキカイ					
ソノタセイソウキヨウ					
オロシウリ、シヨウシ					
コウリキヨウ					
キンユウ					
ホケン					
シヨウケン					
フトウサン					
ホウトウ、ツウシ					
ウン、ソウコ					
テンリヨク、カ入					
サ-ヒ入キヨウ					
ヒョウイン					
カツコウ					
ケンキユクシヨ					
チホウコウキヨクタイ					
セイフ					
セイフカンケイキカン					
タントイ					
ノウキヨウ					
キヨウシユフメイ					
エシツ					
コウケイ					

<表 28> オフイスコンピュータノクラスハツサンキヨウハツシユツカタイスウ (シヨウ 54 ネット)

	300万円 以下	500万円 以下	750万円 以下	1000万円 以下	1500万円 以下	2000万円 以下	3000万円 以下	コウケイ コウケイ	コウセイ (%)
ノクリン。キヨキヨウ									
コウキヨウ									
ケンセツキヨウ									
シヨクヒン									
センイ									
カミ。ハルフ									
シユツパツ。インサツ									
カカク。セキユ									
イヤクヒン									
カラス。セメント									
テツコウ									
ヒテツキンソク									
キカイ									
チンキキカイ									
エソクヨウキカイ									
セイミツキカイ									
ソノタセイソウキヨウ									
オロシウリ。シヨクシ									
コウリキヨウ									
キンユウ									
ホケン									
シヨウケン									
フトウザン									
ホウトウ。ツウシン									
クニ。ソクコ									
チンリヨク。カス									
サービスキヨウ									
ヒヨウイン									
ガツコウ									
ケンキユクシヨ									
チホウコウキヨウタイ									
セイフ									
セイフカンケイキカン									
タンタイ									
ノウキヨウ									
キヨクシユメイ									
エシツ									
コウケイ									

<表 29> オフィスコンピュータ / ネットワーク 子機ネットワーク システムのサイズ

	51	52	53	54	53-54 の比率(%)
ホックアウト					
トクホク					
トクキヨウ					
カントウ					
アイチ					
トクカイ					
ホクリク					
オオサカ					
キンキ					
チロコク					
シヨク					
キロシロ					
フメイ					
イシツ					
コウケイ					

<表 30> オフィスコンピュータノクラスアップイキハツシュツカタイスク (9197 54 ノット)

	300マシ マシ	500マシ マシ	750マシ マシ	1000マシ マシ	1500マシ マシ	2000マシ マシ	3000マシ マシ	コウケイ	コウセイ (%)
ホツカイトウ									
ドウホク									
ドウキヨウ									
カントウ									
アイチ									
ドウカイ									
ホクリク									
オオサカ									
キンキ									
チユウコク									
シヨク									
キョウシヨク									
フメイ									
ユシツ									
コウケイ									

<表 31> オフィスコンピュータ ノ ネットワークシステム システム タイトル ノ スイ

	51	52	53	54	53-54 ノヒリツ(%)
ホツカイトウ					
アオモリ					
イワチ					
ミヤキ					
アキタ					
ヤマカタ					
フクシマ					
イハラキ					
トチキ					
クニマ					
サイタマ					
チハ					
トウキヨウ					
カナカワ					
ニイカタ					
トヤマ					
イシカワ					
フクイ					
ヤマナシ					
ナカノ					
キフ					
シスオカ					
アイチ					
ミエ					
シカ					
キヨウト					
オオサカ					
ヒヨウコ					
ナラ					
ワカヤマ					
トツトリ					
シマネ					
オカヤマ					
ヒロシマ					
ヤマクチ					
トクシマ					
カカワ					
エヒメ					
コウチ					
フクオカ					
サカ					
ナカサキ					
クマモト					
オオイタ					
ミヤサキ					
カコシマ					
オキナワ					
ユシユツ					
フメイ					
コウケイ					

<表 32> オフィスコンピュータノクラス毎ツトノウフケンハツシユツカダイスウ (シヨウ 54 ヲト)

	300マシ マシ	500マシ マシ	750マシ マシ	1000マシ マシ	1500マシ マシ	2000マシ マシ	3000マシ マシ	コウケイ	バイト (%)
ホウカイト									
アキリ									
イワ									
ミヤキ									
アキタ									
ヤマカ									
フクシマ									
イハナキ									
トチキ									
クニマ									
サイタマ									
チバ									
トウキョウ									
カナガワ									
ニイガタ									
トヤマ									
イシカワ									
フクイ									
ヤマナシ									
チカノ									
キョフ									
シズカ									
アイチ									
ミエ									
シカ									
キョウト									
オオサカ									
ヒョウゴ									
チバ									
ワカヤマ									
トウトリ									
シズカ									
オカヤマ									
ヒロシマ									
ヤマナシ									
トクシマ									
カナガワ									
エヒメ									
コウチ									
フクオカ									
チカ									
チカマキ									
クマモト									
オオイタ									
ミナマキ									
カコシマ									
オキナワ									
エシユツ									
フクイ									
コウケイ									

2. 入力様式

<表 33> ミニコンピュータの機種調査及び出荷状況調査票

ミニコンピュータ調査票
対象機種

クラス		機種名	区分基準	
S	S ₁		ボード売り主体となるもの	Small Class: CPU+メモリ32KBの標準価格が200万円以下のもの。 (例えば、マイクロミニコン、ワンボードコンピュータ(OBC)と呼ばれるもの。)
	S ₂		電源・シャーシ等を含む(筐体売り)	
M			Middle Class: CPU+メモリ64KBの標準価格が200万円～500万円以内のもの。 (例えば、PDP11/10～PDP11/40に相当するもの。)	
L			Large Class: CPU+メモリ128KBの標準価格が500万円以上のもの。 (例えば、PDP11/70に相当するもの。)	
VL			Very Large Class: 上記に含まれないもの。 (例えば、32ビット語長のものなど。)	
貴社の所属(いずれかに○印)			<input type="checkbox"/> メーカーまたは代理店 (含む輸入商社)	<input type="checkbox"/> OEMメーカー

データ 種別	修正 区分	企業コード	年度	区 分	票No
1	3	4	8	10	11 12
1	0	1	7	9	1 1 0

ミニコンピュータ調査票〔A〕

昭和54年度（実績） 用途別出荷台数および金額

用途	クラス	S				M		L		VL		合計		
		S ₁		S ₂		台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)	
		台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)									
	13	15	19	24	28	33	37	42	46	51	55	60	64	68
事務用（一般データ処理）	0 1													
研 究	0 2													
技 術 設 計	0 3													
教育（含CAI）	0 4													
通信、情報ネットワーク制御	0 5													
交 通 管 制	0 6													
周辺機器制御	0 7													
医 療 用	0 8													
プロセス制御	0 9													
生産ライン管理	1 0													
計測・分析	1 1													
その他機械制御	1 2													
その他システム制御	1 3													
その他（ ）	1 4													
不 明	1 5													
OEM向け	1 6													
合 計	1 7													

(注) 金額の表示については、ミニコンピュータとしてのシステム金額（CPU・周辺機器、プロセスI/O、通信制御装置等）およびソフトウェア関係費用のみといたします。
 なおミニコンピュータ・システムに結合されるアプリケーション専用の装置や機器類およびアプリケーションソフトウェアの金額は、含めないで下さい。

調 査 票 (B)

昭和54年度(実績)産 業 別 出 荷 台 数 (単位:台数)

ア 1	イ 0	エ 1	企業コード	年度	区分
1	0	1		79	1

用途 産業別	業No 11 12										
	13	15	19	23	27	31	35	39	43	47	50
農 業	01										
林・狩猟業	02										
漁・水産・養殖業	03										
鉱 業	04										
煙 草	05										
食 品	06										
織 維	07										
紙・パルプ	08										
出版・印刷	09										
化学・石油	10										
硝子・セメント	11										
鉄 鋼	12										
非鉄金属	13										
機 械	14										
電気機械 (ミニコンメーカを除く)	15										
ミニコンメーカ	16										
輸送用機械	17										
精密機械	18										
その他製造業	19										
卸・小売・商事	20										
金融・保険	21										
不 動 産	22										
運輸・通信	23										
電力・ガス	24										
サ ー ビ ス	25										
医 療 業	26										
大 学	27										
高 校	28										
その他学校	29										
地方公共体	30										
政 府	31										
政府関係機関	32										
法人・団体・農協	33										
宗 教 法 人	34										
民間研究所	35										
その他具体的に ()	36										
不 明	37										
合 計	38										

用途	業No 11 12										
	13	15	19	23	27	31	35	39	43	46	
生産ライン管理	01										
計 画・分 析	02										
その他機械制御	03										
その他システム制御	04										
その他	05										
不 明	06										
O B M 向 け	07										
合 計	08										

データ 種別	修正 区分	企業コード	年度	区分	票No
1	3	4	8	10	11 12
1	0	1	7	9	1 4 0

調査票 (C)

昭和54年度(実績) 出荷金額の構成比率

項目	クラス		S						M			L			VL		
			S ₁			S ₂											
カラム	13		15			18			21			24			27 29		
1. メインフレーム	0	1															
2. ハードウェア (除:メインフレーム)	0	2															
3. システムソフト ウェア	0	3															
4. ユーザソフト ウェア	0	4															

100 (%)	100 (%)	100 (%)	100 (%)	100 (%)
---------	---------	---------	---------	---------

調 査 票 (D)

データ 種別	修正 区分	企業コード	年度	区分	票No
1	3	4	8	10	11 12
1	0	1	7	9	1 3 0

昭和54年度(実績)都道府県別出荷台数(エンドユーザへの出荷)

(単位:台数)

都道府県	クラス	S		M	L	VL	合計	
		S ₁	S ₂				35	38
カラム	13	15	19	23	27	31	35	38
1. 北海道	0 1							
2. 青森	0 2							
3. 岩手	0 3							
4. 宮城	0 4							
5. 秋田	0 5							
6. 山形	0 6							
7. 福島	0 7							
8. 茨城	0 8							
9. 栃木	0 9							
10. 群馬	1 0							
11. 埼玉	1 1							
12. 千葉	1 2							
13. 東京	1 3							
14. 神奈川	1 4							
15. 新潟	1 5							
16. 富山	1 6							
17. 石川	1 7							
18. 福井	1 8							
19. 山梨	1 9							
20. 長野	2 0							
21. 岐阜	2 1							
22. 静岡	2 2							
23. 愛知	2 3							
24. 三重	2 4							
25. 滋賀	2 5							
26. 京都	2 6							
27. 大阪	2 7							
28. 兵庫	2 8							
29. 奈良	2 9							
30. 和歌山	3 0							
31. 鳥取	3 1							
32. 島根	3 2							
33. 岡山	3 3							
34. 広島	3 4							
35. 山口	3 5							
36. 徳島	3 6							
37. 香川	3 7							
38. 愛媛	3 8							
39. 高知	3 9							
40. 福岡	4 0							
41. 佐賀	4 1							
42. 長崎	4 2							
43. 熊本	4 3							
44. 大分	4 4							
45. 宮崎	4 5							
46. 鹿児島	4 6							
47. 沖縄	4 7							
48. 国外(輸出)	4 8							
49. 不明	4 9							
合計	5 0							

データ 種別	構 成 区 分	企業コード	年度	区 分	票No
1	3	4	8	10	11 12
1	0	1	7	9	2 1 0

ミニコンピュータ調査票〔A〕

昭和55年度(見込) 用途別出荷台数および金額

用途	クラス	S				M		L		VL		合計	
		S ₁		S ₂		台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)
		台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)								
	13	15	19	24	28	33	37	42	46	51	55	60	64 68
事務用(一般データ処理)	0 1												
研究	0 2												
技術設計	0 3												
教育(含CAI)	0 4												
通信,情報ネットワーク制御	0 5												
交通管制	0 6												
周辺機器制御	0 7												
医療用	0 8												
プロセス制御	0 9												
生産ライン管理	1 0												
計測・分析	1 1												
その他機械制御	1 2												
その他システム制御	1 3												
その他()	1 4												
不明	1 5												
OEM向け	1 6												
合計	1 7												

(注) 金額の表示については、ミニコンピュータとしてのシステム金額(CPU・周辺機器, プロセスI/O, 通信制御装置等)およびソフトウェア関係費用のみといたします。
なおミニコンピュータ・システムに結合されるアプリケーション専用の装置や機器類およびアプリケーションソフトウェアの金額は、含めなさい。

調査票 (B)

昭和55年度(見込)産業別出荷台数(単位:台数)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	0	1							792

期No	11	12
2	1	

用途 産業別	カラム										
	13	15	19	23	27	31	35	39	43	47	50
農業	0	1									
林・狩猟業	0	2									
漁・水産・養殖業	0	3									
鉱業	0	4									
建設	0	5									
食品	0	6									
繊維	0	7									
紙・パルプ	0	8									
出版・印刷	0	9									
化学・石油	1	0									
硝子・セメント	1	1									
鉄鋼	1	2									
非鉄金属	1	3									
機械	1	4									
電気機械 (マイクロカを除く)	1	5									
マイクロカ	1	6									
輸送用機械	1	7									
精密機械	1	8									
その他製造業	1	9									
卸・小売・商埠	2	0									
金融・保険	2	1									
不動産	2	2									
運輸・通信	2	3									
電力・ガス	2	4									
サービス	2	5									
医療業	2	6									
大学	2	7									
高校	2	8									
その他学校	2	9									
地方公共体	3	0									
政府	3	1									
政府関係機関	3	2									
法人・団体・農協	3	3									
宗教法人	3	4									
民間研究所	3	5									
その他具体的に ()	3	6									
不明	3	7									
合計	3	8									

期No	11	12
2	2	

用途	カラム										
	13	15	19	23	27	31	35	39	43	46	
生産ライン管理											
計測・分析											
その他機械制御											
その他システム制御											
その他											
不明											
OEM向け											
合計											

データ 種別	停止 区分	企業コード	年度	区分	票No		
1	3	4	8	10	11 12		
1	0	1	7	9	2	4	0

調査票 [C]

昭和55年度(見込) 出荷金額の構成比率

項目	クラス		S						M			L			VL	
	カラム	13	S ₁			S ₂			21			24			27	29
1. メインフレーム	0	1														
2. ハードウェア (除:メインフレーム)	0	2														
3. システムソフト ウェア	0	3														
4. ユーザソフト ウェア	0	4														

100 (%)	100 (%)	100 (%)	100 (%)	100 (%)
------------	------------	------------	------------	------------

<表 34 > オフィスコンピュータの出荷状況調査票

調査票 ①

クラス別機種名および構成

会社名

クラス	クラス別機種名	周辺機器 (標準構成)
三〇〇万円未満		
五〇〇万円未満		
七五〇万円未満		
一〇〇〇万円未満		
一五〇〇万円未満		
二〇〇〇万円未満		
三〇〇〇万円未満		

注) 機種の記入について

- (1) 機種は、調査の対象期間に国内の最終ユーザに納入されたもの、または国外へ出荷されたものに限ります。
- (2) 機種のクラス分けは、その標準構成(システム制御、各種ユーティリティ、言語処理の各プログラム付)の最終ユーザ買取り価格で区分します。
- (3) 年度(上・下半期)をとおして、同じ機種は同一クラスに記入します。また、価格改定などによる他クラスへの切り替えは、次年度の調査からとします。

データ 種別	修正 区分	企業コード	年度	区 分	票No.
1	3	4	8	10	11 12
2 0	1		8 0	1	1 0

調査票②
クラス別納入台数および金額

クラス	項目		台 数				金 額 (単位：百万円)				
	カラム	13	15				19 23				
300万円未満	0	1									
500万円未満	0	2									
750万円未満	0	3									
1,000万円未満	0	4									
1,500万円未満	0	5									
2,000万円未満	0	6									
3,000万円未満	0	7									
増設装置	0	8	/								
合 計	0	9									

注) 納入台数および金額の記入について

- (1) 調査票①のクラス別に納入台数および金額を記入します。
- (2) 台数は、調査の対象期間に国内の最終ユーザに納入されたもの(流通在庫は除く)、または国外へ出荷されたもので集計します。
- (3) 出荷金額は、出荷時のシステム構成(出荷構成)の販売価格で集計します。

○増設装置の金額の記入について

調査の対象期間前に納入された電算機本体に、増設された装置(ファイル装置、主記憶機構、通信制御装置、ワークステーションなど)の出荷金額を記入します。

カラム

データ 種別	修正 区分	企業コード	年度	区分	票No.		
1	3	4	8	10	11	12	
2	0	1	8	0	1	2	0

調査票 ③
産業別納入台数

産業	クラス	300万円	500万円	750万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	3,000万円	計	
		未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満		
カラム	13	15	19	23	27	31	35	39	43	46
1. 農林漁業	0 1									
2. 鉱業	0 2									
3. 建設業	0 3									
4. 食品	0 4									
5. 繊維	0 5									
6. 紙・パルプ	0 6									
7. 出版・印刷	0 7									
8. 化学・石油	0 8									
9. 医薬品	0 9									
10. 硝子・セメント	1 0									
11. 鉄鋼	1 1									
12. 非鉄金属	1 2									
13. 機械	1 3									
14. 電気機械	1 4									
15. 輸送用機械	1 5									
16. 精密機械	1 6									
17. その他製造業	1 7									
18. 卸売業・商事	1 8									
19. 小売業	1 9									
20. 金融	2 0									
21. 保険	2 1									
22. 証券	2 2									
23. 不動産	2 3									
24. 報道・通信	2 4									
25. 運輸・倉庫	2 5									
26. 電力・ガス	2 6									
27. サービス業	2 7									
28. 病院	2 8									
29. 学校	2 9									
30. 研究所	3 0									
31. 地方公共体	3 1									
32. 政府	3 2									
33. 政府関係機関	3 3									
34. 団体	3 4									
35. 農協共同組合	3 5									
36. 業種不明	3 6									
37. 輸出	3 7									
合計	3 8									

データ 種別	修正 区分	企業コード	年度	区分	票No.
1	3	4	8	10	11 12
2	0	1	8	0	1 3 0

調査票④
都道府県別納入台数

都道府県	クラス		300万円 未満	500万円 未満	750万円 未満	1,000万円 未満	1,500万円 未満	2,000万円 未満	3,000万円 未満	計	
	カラム	13	15	19	23	27	31	35	39	43	46
1. 北海道	0	1									
2. 青森	0	2									
3. 岩手	0	3									
4. 宮城	0	4									
5. 秋田	0	5									
6. 山形	0	6									
7. 福島	0	7									
8. 茨城	0	8									
9. 栃木	0	9									
10. 群馬	1	0									
11. 埼玉	1	1									
12. 千葉	1	2									
13. 東京都	1	3									
14. 神奈川県	1	4									
15. 新潟	1	5									
16. 富山	1	6									
17. 石川	1	7									
18. 福井	1	8									
19. 山梨	1	9									
20. 長野	2	0									
21. 岐阜	2	1									
22. 静岡県	2	2									
23. 愛知県	2	3									
24. 三重	2	4									
25. 滋賀	2	5									
26. 京都	2	6									
27. 大阪	2	7									
28. 兵庫	2	8									
29. 奈良	2	9									
30. 和歌山	3	0									
31. 鳥取	3	1									
32. 島根	3	2									
33. 岡山	3	3									
34. 広島	3	4									
35. 山口	3	5									
36. 徳島	3	6									
37. 香川	3	7									
38. 愛媛	3	8									
39. 高知	3	9									
40. 福岡	4	0									
41. 佐賀	4	1									
42. 長崎	4	2									
43. 熊本	4	3									
44. 大分	4	4									
45. 宮崎	4	5									
46. 鹿児島	4	6									
47. 沖縄	4	7									
48. 国外(輸出)	4	8									
49. 不明	4	9									
合計	5	0									

データ 種別	修正 区分	企業コード			年度	区分	票 No.		
1	3	4			8	10	11	12	
2	0	1			8	0	1	4	0

調査票⑤
稼働台数

クラス	300万円 未満	500万円 未満	750万円 未満	1,000万円 未満	1,500万円 未満	2,000万円 未満	3,000万円 未満		
カラム	13	15	20	25	30	35	40	45	49
台数	0	1							

調査票回答者（連絡者）

貴社名

住所（〒）

電話

内線

連絡者名

所属・役職

<表 35> 周辺・端末装置の出荷状況調査票

データ 種別	区分	企業コード	年度	
1	34		8	10
301			801	

調査票 (1) - 1/4

周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の国内向け出荷 (OEM/エンドユーザ向け別)
(ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

(金額単位: 百万円)

装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績 (一部見込)				56年度予測				備考
				出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額		
				OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	
カラム			11	19	24	29	34	39	44	49	54	59
周辺 装置 補助 記憶 装置	記憶装置	磁気ドラム装置	0101010101									
		固定磁気ディスク装置	0101010102									
		磁気ディスクパック装置 (ディスク可換なもの 半可換なものも含む)	0101010103									
		磁気カートリッジ ディスク装置	0101010104									
		フレキシブルディスク装置 (ミニフロッピーディスク 装置を含む)	0101010105									
		磁気テープ装置	0101010106									
		磁気カセットテープ装置 (マイクロカセット装置を含む)	0101010107									
	大容量記憶装置 (MSS)	0101010108										
映像記憶装置	ビデオファイル	ディスクおよびテープ系の 両方を含む	01010200									

データ別	区分	企業コード	年度	
1	3	4	8	10
3	0	1	8	0
			1	

調査票 (1) - 2/4
 周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の国内向け出荷 (OEM/エンドユーザ向け別)
 (ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

(金額単位: 百万円)

装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績(一部見込)				56年度予測				備考		
				出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額				
				OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け			
カラム			11	19	24	29	34	39	44	19	54	59		
周辺装置	印刷装置 (デジタル・プリンタおよびコンピュータ関連のものを除く)	インパクト・シリアルプリンタ	漢字プリンタも含む	0	1	0	2	0	1	0	1			
		ノンインパクト・シリアルプリンタ	"	0	1	0	2	0	1	0	2			
		インパクト・ラインプリンタ	"	0	1	0	2	0	1	0	3			
		ノンインパクト・ラインプリンタ	"	0	1	0	2	0	1	0	4			
		イメージ・プリンタ	映像情報も印刷できるプリンタ	0	1	0	2	0	1	0	5			
	作図装置	プロッタ		0	1	0	2	0	2	0	0			
	読取・せん孔記録装置	紙カード装置		0	1	0	2	0	3	0	1			
		紙テープ装置		0	1	0	2	0	3	0	2			
		磁気カード装置	磁気カードの読取もしくは記録する装置でIDカードリーダーも含む	0	1	0	2	0	3	0	3			
	認識装置 (ハンドスキャナを除く)	MICR		0	1	0	2	0	4	0	1			
OCR			0	1	0	2	0	4	0	2				
OMR			0	1	0	2	0	4	0	3				
表示装置	CRTディスプレイ	漢字, グラフィックディスプレイを含む	0	1	0	2	0	5	0	1				
	プラズマディスプレイ		0	1	0	2	0	5	0	2				
	その他		0	1	0	2	0	5	0	3				
その他の入出力装置	COM (CIM)		0	1	0	2	0	6	0	1				
	写植機(電子写植装置)		0	1	0	2	0	6	0	2				
	音声入力装置		0	1	0	2	0	6	0	3				
	AD・DAコンバータ		0	1	0	2	0	6	0	4				
	図形入力装置	タブレット デジタル等	0	1	0	2	0	6	0	5				
	漢字入力装置		0	1	0	2	0	6	0	6				

(注) 「その他」については具体的な装置名を備考欄に記入して下さい。

データ 係別	区分	企業コード	年度	
1	3	4	8	10
3	0	1	8	0
			1	

調査票 (1) - 3/4
 周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の国内向け出荷 (OEM/エンドユーザ向け別)
 (ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

(金額単位: 百万円)

装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績(一部見込)				56年度予測				備考	
				出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額			
				OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け		
		カラム	11	19	24	29	34	39	44	49	54	59	
汎用端末装置 (オフコンについては端末として使用される分だけを計上)	インテリジェント端末	ディスプレイ端末	0201010101										
		タイプライタ端末	0201010102										
		複合端末	0201010103										
	ノンインテリジェント端末	ディスプレイ端末	0201020101										
		タイプライタ端末	0201020102										
		複合端末	0201020103										
専用端末装置	流通	流通用POS	通常のPOS	0202010101									
		SS用POS	ガフリンスタンド用	0202010102									
	医療	仕入, 補充 発注用端末		0202010103									
		病院用窓口 会計端末		0202020101									
		自動調用端末		0202020102									
	金融 保険 証券	窓口機		0202030101									
		CD/A D	支払, 預金の独立装置	0202030102									
		A T M	自動支払預金機	0202030103									
		銀行用端末 制御装置	窓口機やCD, A D等の 制御を行う独立装置	0202030104									
		保険・証券用 端末		0202030105									
		株価表示		0202030106									
		その他(注)		0202030107									
		宿泊, サービス, その他	フロント会計用端末 予約用端末	0202040000									
	交通	交通制御用	番号制御用等	0202050101									
	運輸	駅務用	発券機・座席予約端末	0202050102									
物流管理		倉庫管理等	0202060000										
製造	生産管理用	データコレクタ等	0202070000										
	その他(注)	トータリゼータ等	0202080000										
その他の端末装置		無線端末およびデータ エントリ用簡易端末等	0203000000										

(注) 「その他」については具体的な装置名を備考欄に記入して下さい。

調査票 (1) - 4/4

周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の国内向け出荷 (OEM/エンドユーザ向け別)
(ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

データ種別	区分	企業コード	年度	
1	3	4	8	10
3	0	1	8	0
			1	1

(金額単位: 百万円)

装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績(一部見込)				56年度予測				備考	
				出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額			
				OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け		
		カラム	11	19	24	29	34	39	44	49	54	59	
オフライン装置	データ作成装置	カードパンチ/ペリ	030101000										
		テープパンチ/ペリ	030102000										
		キーツテープ	030103000										
		キーツカセット	030104000										
		キーツディスク	030105000										
		キーツフロッピイ	030106000										
		その他(注)	030107000										
	媒体変換装置	テープツープリンタ	030201000										
		カセットツープ	030202000										
		フロッピイツープ	030203000										
その他(注)		030204000											
伝送用装置	変復調装置(MODEM)	040100000											
	音響カブラ	040200000											
	網制御装置(NUU)	040300000											
	その他(注)	040400000											

(注) 「その他」については具体的な装置名を備考欄に記入して下さい。

データ 種別	区分	企業コード	年度	
1	3	4	8	10
3	0	1	8	0
				2

調査票(3)-1/4
 周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の海外向け出荷(OEM/エンドユーザ向け別)
 (ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

(金額単位: 百万円)

周 辺 装 置	装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績(一部見込)				56年度予測				備考	
					出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額			
					OEM	エンドユーザ 向け	OEM	エンドユーザ 向け	OEM	エンドユーザ 向け	OEM	エンドユーザ 向け		
			カラム	11	19	24	29	34	39	44	49	54	59	
補助 記憶 装置	記憶装置	磁気ドラム装置		01010101										
		固定磁気ディスク装置		01010102										
		磁気ディスクバック装置 (ディスク可換なもの (半可換なものも含む))		01010103										
		磁気カートリッジ ディスク装置		01010104										
		フレキシブルディスク装置 (ミニフロッピーディスク 装置を含む)		01010105										
		磁気テープ装置		01010106										
		磁気カセットテープ装置 (マイクロカセット装置を含む)		01010107										
	大容量記憶装置 (MSS)		01010108											
映像記憶装置	ビデオファイル	ディスクおよびテープ系の 両方を含む		01010200										

データ種別	区分	企業コード	年度	
1	3 4		8	10
3 0 1			8	0 2

調査票(3)-2/4
 周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の海外向け出荷(OEM/エンドユーザ向け別)
 (ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

(金額単位: 百万円)

装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績(一部見込)				56年度予測				備考		
				出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額				
				OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け			
		カラム	11	19	24	29	34	39	44	49	54	59		
周辺装置	印刷装置 (デジタル・プリンタおよびコンピュータ関連のものを除く)	インパクト・シリアルプリンタ	漢字プリンタも含む	01020101										
		ノンインパクト・シリアルプリンタ	"	01020102										
		インパクト・ラインプリンタ	"	01020103										
		ノンインパクト・ラインプリンタ	"	01020104										
		イメージ・プリンタ	映像情報も印刷できるプリンタ	01020105										
	出図装置	プロッタ			01020200									
		読取・せん孔記録装置	紙カード装置		01020301									
			紙テープ装置		01020302									
	装置	磁気カード装置	磁気カードの読取もしくは記録する装置でIDカードリーダーも含む		01020303									
		認識装置 (ハンドスキナを除く)	MICR		01020401									
			OCR		01020402									
			OMR		01020403									
	表示装置	CRTディスプレイ	漢字, グラフィックディスプレイを含む		01020501									
		プラズマディスプレイ			01020502									
		その他			01020503									
	その他の入出力装置	COM(OIM)			01020601									
写植機(電子写植装置)				01020602										
音声入力装置				01020603										
AD・DAコンバータ				01020604										
図形入力装置		タブレット デジタル等		01020605										
漢字入力装置				01020606										

(注) 「その他」については具体的な装置名を備考欄に記入して下さい。

データ種別	区分	企業コード	年度	
1	3	4	8	10
3	0	1	8	0
			2	

調査票 (3) - 3/4
 周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の海外向け出荷 (OEM/エンドユーザー向け別)
 (ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

(金額単位: 百万円)

装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績 (一部見込)				56年度予測				備考			
				出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額					
				OEM	エンドユーザー向け	OEM	エンドユーザー向け	OEM	エンドユーザー向け	OEM	エンドユーザー向け				
				11	19	24	29	34	39	44	49	54	59		
汎用端末装置 (オフコンについては端末として使用される分だけを計上)	インテリジェント端末	ディスプレイ端末	02010101												
		タイプライタ端末	02010102												
		複合端末	02010103												
	ノンインテリジェント端末	ディスプレイ端末	02010201												
		タイプライタ端末	02010202												
		複合端末	02010203												
専用端末装置	流通	流通用POS	通常のPOS	02020101											
			SS用POS	ガソリンスタンド用	02020102										
			什入, 補充薬品用端末		02020103										
	医療	病院用窓口会計端末		02020201											
		自動診断用端末		02020202											
	金融保険証券	窓口券		02020301											
		CD/AID	支払, 預金の独立装置	02020302											
		ATM	自動支払預金機	02020303											
		銀行用端末制御装置	窓口機やCD, AID等の制御を行う独立装置	02020304											
		保険・証券用端末		02020305											
		株価表示		02020306											
		その他(注)		02020307											
	宿泊, サービス, その他	フロント会計用端末予約用端末		02020400											
	交通	交通制御用	信号制御用等	02020501											
	運輸	駅務用	発券機・座席予約端末	02020502											
物流管理	倉庫管理等		02020600												
製造	生産管理用	データコレクタ等	02020700												
その他(注)		トータリセータ等	02020800												
その他の端末装置		無線端末およびデータエントリー用簡易端末等	02030000												

(注) 「その他」については具体的な装置名を備考欄に記入して下さい。

調査票(3)-4/4

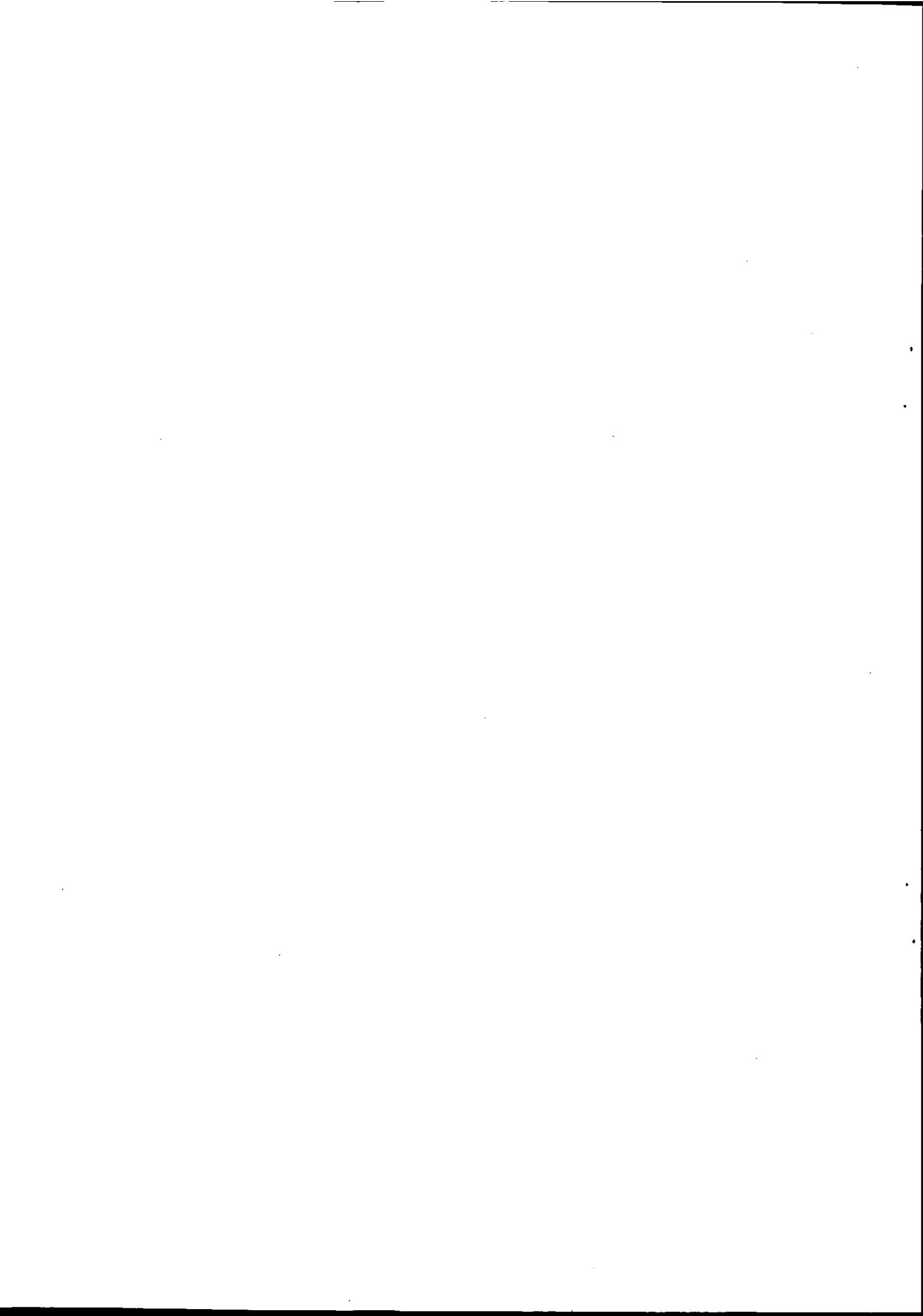
周辺, 端末, オフライン, 伝送用各装置の海外向け出荷(OEM/エンドユーザ向け別)
(ユニットレベルのものは記入しないで下さい。)

データ種別	区分	企業コード	年度
1	3	4	8
3	0	1	802

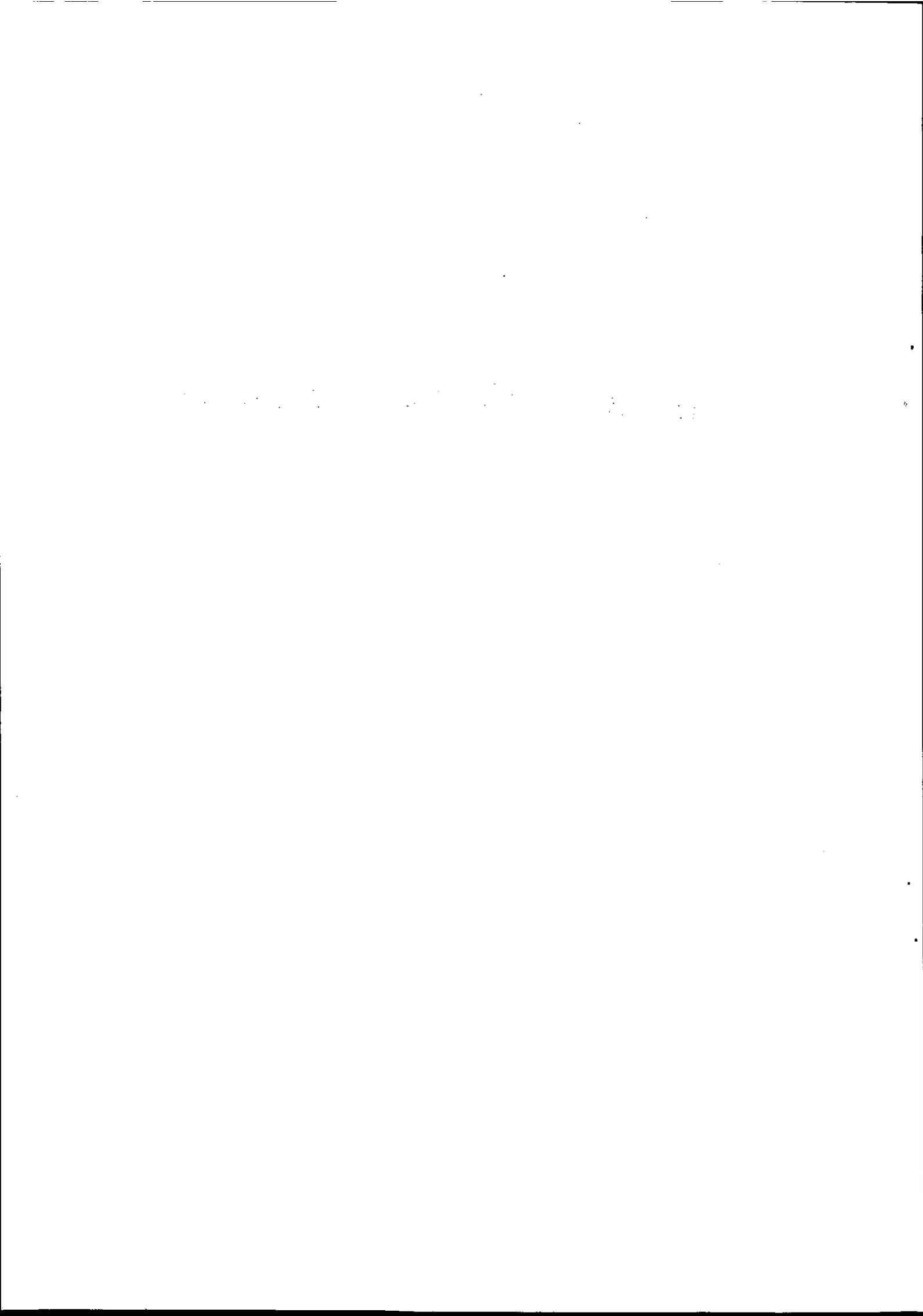
(金額単位: 百万円)

装置名	機種名	機種の範囲	機種コード	55年度実績(一部見込)				56年度予測				備考	
				出荷台数		出荷金額		出荷台数		出荷金額			
				OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け	OEM	エンドユーザ向け		
		カラム	11	19	24	29	34	39	44	49	54	59	
オフライン装置	データ作成装置	カードパンチ/ペリ	03010100										
		テープパンチ/ペリ	03010200										
		キーツテープ	03010300										
		キーツカセット	03010400										
		キーツディスク	03010500										
		キーツフロッピー	03010600										
		その他(注)	03010700										
	媒体変換装置	テープ→プリンタ	03020100										
		カセット→テープ	03020200										
		フロッピー→テープ	03020300										
	その他(注)	03020400											
伝送用装置	変復調装置(MODEM)		04010000										
	音響カプラ		04020000										
	網制御装置(NCU)		04030000										
	その他(注)		04040000										

(注) 「その他」については具体的な装置名を備考欄に記入して下さい。



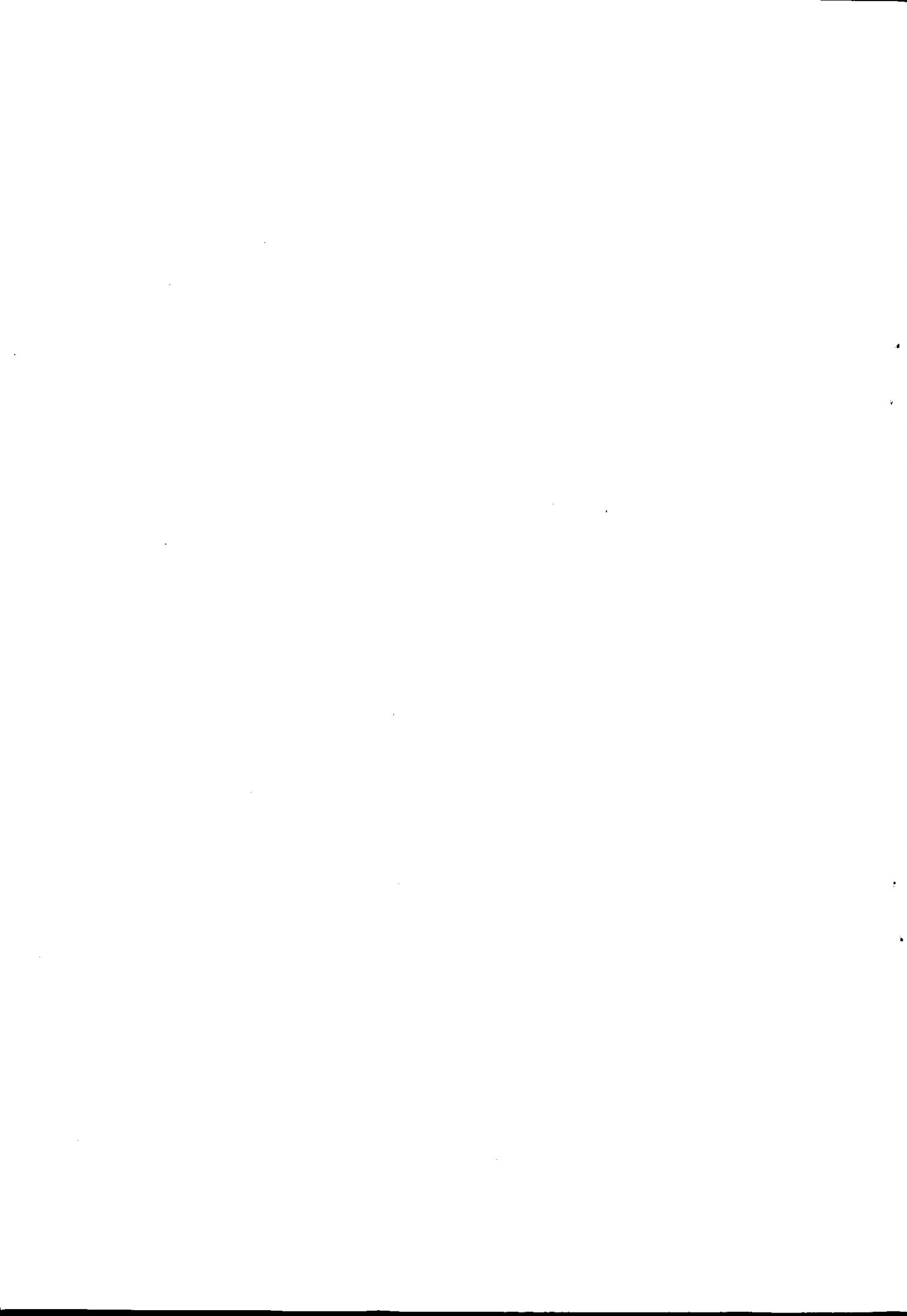
資料 3 出力結果例(エネルギー)



目 次

出力結果例

表 1	インデックスの時系列リストの出力例	141
表 2	インデックスの地域別リストの出力例	142
表 3	キーワードの出現頻度時系列リストの出力例	147
表 4	地域別キーワードの出現頻度リストの出力例	148
表 5	紙誌別インデックス・リストの出力例	149
表 6	全情報リストの出力例	155
表 7	ニューヨークタイムズ・インフォメーション・データベース の出力例	156



出力結果例

〈表1〉 インデックスの時系列リストの出力例(キーワード・エネルギー問題)

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
シェル、21世紀は石炭が石油・ガスを抜き主なエネルギー源になると発表	790330	CN	004		7903304037
先進7カ国、東京サミットに向けて次官級でエネルギー問題を討議	790330	PN	002		7903304034
10月カナダで石油国際シンポジウム、7月英国で銀行家対象のセミナー開催	790326	MES	008		7903264077
「原油輸出国の目標」、80年代以降のOPEC石油戦略を分析	790326	MES	999		7903264067
米TRC、1979年における原油輸入は安定と予測	790326	OGJ	058		7903264030
石油・ガスをはるかにしのぐ米国の石炭埋蔵量	790326	OGA	047		7903264028
仏統計局、環境論支持者がバリ周辺で70%に達するという調査を表明	790322	LM	013	50	7903224027
米財務省、増大する原油輸入は国家の安全とドル価値に影響大と結論	790322	IHT	009	117	7903224016
カナダ、アルバータ州でタールサンド処理プラント計画公聴会の日程決定	790322	FT	029	87	7903224013
米エネルギー副長官、上院で日量90万バレルの石油不足を警告	790321	IHT	004	142	7903214018
米両院合同経済委、価格や供給見通しなど石油情勢について悲観的な報告	790319	PN	005		7903194006
太陽エネルギーの大規模な導入にはまだ問題が多い—西独議会委員会	790315	HB	004	142	7903154030
米エネルギー消費増加率は77年2.5%から78年1.8%に下降	790315	WJ	004	50	7903154014
米の原子力発電所の運転停止は石油の需要を増加させる	790315	FT	003	96	7903154005
米国の78年エネルギー消費、対前年比1.8%増加—米エネルギー庁発表	790315	PN	999		7903154001
米の石油需要が日量2100万バレルを記録—エネルギー長官発言	790313	WJ	003	191	7903134020
重質原油、現在の技術で採算の取れる分解可能—米技術者の意見	790313	IHT	017	158	7903134019
OECDの78年エネルギー需要、対前年比で2.5%増加	790313	PN	999		7903134009
米エネルギー長官、上院でイラン情勢が石油価格に与える影響について言及	790313	FT	005	92	7903134002
米国上院報告書、輸入石油価格上昇による米国経済の破綻を警告	790312	IHT	003	129	7903124021
EC頂上会議の議題はエネルギー・失業問題が中心になる模様	790312	FT	999	52	7903124012
英国石油公社、イラン原油輸出停止の影響で世界の脚光を浴びる	790310	ECO	087		7903104001
オーストラリアのウラン開発、反対運動の影響により停滞	790305	BW	090		7903054047
米国の石油不足が表面化—石油会社の在庫温存、引き渡し制限が原因	790305	IHT	003	148	7903054033
石油確保のため中東和平は西側にとって死活問題—軍事的手段も	790303	ECO	013		7903034018
予断を許さぬ世界の石油情勢—産油国は値上げ、消費国は節約	790303	ECO	067		7903034017
米上院、メキシコ原油増産は世界的な原油不足を解消せずと報告	790303	IHT	009	34	7903034002
IEA理事会、エネルギー対策に関する協議を開始—西側の石油戦略	790301	FT	006	330	7903014033
ソ連、米政府閣僚の発言を非難—原油供給確保のために中東軍事介入は遺憾	790231	PN	003		7903014004
米ウォール・ストリート街、74年の石油危機の再来を懸念	790228	IHT	009	105	7902284036
米政府機関がIEAの石油緊急融通制度の実効性を疑問視	790227	PN	005		7902274017
エネルギー転換までには十分な量の未開発原油が世界に存在	790227	PN	999		7902274016
イラン原油輸出停止でソ連・東欧諸国のエネルギー事情悪化	790227	WJ	018	191	7902274002
石油消費国、イラン原油の供給を受けられるのは5月以降の見通し	790208	PIW	007		7902264065
IEA理事、米国民はイラン危機の影響の深刻さを甘く見ていると発言	790205	USN	032		7902264028
米国のイラン危機による石油、ガソリン、電力値上げ—経済成長は低下	790205	USN	030		7902264027
原油のイラン依存度が高い西欧諸国、米国よりもイラン危機の影響が深刻	790205	USN	045		7902264026
メキシコ、石油確認埋蔵量が600億バレルと一挙に倍増	790205	WJ	020	74	7902264016
OPEC、3月26日にジュネーブで閣僚会議を開催—価格、供給面で検討	790205	PIW	007		7902264013
米国民が自らの脆弱性に本当は気付いていない点に懸念—IEA事務局長談	790203	JSN	032		7902264010

<表2> インデックスの地域別リストの出力例(キーワード:値上げ)

(1) サウジアラビア

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
ヤマニ・サウジ石油相、消費国に速やかな消費削減策実施を要請	790329	LM	038	160	7903294011
OPEC会議で10%前後の原油値上げが認められるのは必至の見通し	790326	LM	001	82	7903264027
ベトロミン、燃料油の新価格発表—1バーレル当たり17.35ドルに	790307	PP	003		7903074028
ベトロミンのナフサ・プロパン新価格設定でアラムコ関連企業に悪影響も	790305	PN	001		7903054004
非OPEC産油国も相次いで原油価格を引き上げ—サウジは慎重	790301	JHT	007	124	7903014027
アラムコ各社、サウジ原油第1四半期価格を1バーレル17-20%引き上げ	790226	MES	004		7902264069
ベトロミン総裁、OPECの原油価格引き上げに慎重な態度を表明	790226	MES	004		7902264068
モービル石油、サウジ原油の価格・供給オプション方式を顧客に提案	790219	PIW	003		7902194034
サウジ、クウェート、イラクの原油値上げて、西欧の石油製品価格が高騰	790216	PP	001		7902164030
サウジ、クウェート、イラクなどの原油値上げて世界の石油市場が混乱	790216	PP	001		7902164029
サウジ、イラン危機後は日産950万バーレル、価格は前年比14.5%高	790212	MES	001		7902124045
アラムコ4社、サウジの要請で原油価格引き上げと供給カットを通告	790212	PIW	001		7902124008
サウジの原油減産と価格引き上げ、イラン危機後の世界供給市場に悪影響	790205	PIW	005		7902054066
サウジ、第1四半期は1日950万バーレル台、プレミアム原油14.5%増	790205	PIW	005		7902054016
サウジアラビア産原油2種に1バーレル当たり4.5ドル強のプレミアム	790130	PP	001		7901304025
サウジ、今後2カ月間100万バーレル増産、増産分にはプレミアム	790130	WJ	006	44	7901304024
サウジは、レバノン・シリア向け原油にOPECの5%値上げ価格を採用	790129	MES	004		7901294053
サウジ産原油スポット価格に4ドルのプレミアム—エクアドル原油も値上げ	790125	PP	001		7901254026
サウジの増産は一時的、年産量一定のため年度末の石油危機不安残る	790115	PIW	001		7901154024
サウジなどOPEC各国、石油消費国の原油価格値上げ批判に強く反発	790101	MES	006		7901014029
ベルシャ湾岸主要国、5%値上げの算定基礎となる原油価格で最終合意	790101	MES	003		7901014027
サウジの中質油と重質油の値上げ幅、OPEC決定よりやや小さい見込み	790101	PIW	004		7901014021

(2) イ ラ ン

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
アルジェリア、サハラ原油の値上げを通告、リビア、イランなど各国も追随	790310	PN	001		7903304031
イランの原油生産削減で米・欧の石油化学工業と関連業界に多大な影響	790326	WJ	012	155	7903264007
イラン、ソ連向けガスの輸出価格引き上げを検討	790313	FT	004	114	7903134001
イラン、68日ぶりに原油輸出再開——今後数カ月はスポット価格販売	790312	OGJ	041		7903124059
イランの石油操業再開に伴いタンカー用船料がさらに上昇	790312	FT	003	73	7903124018
ガルフなど米大手石油会社、イラン石油の高値買い回避に努力	790307	IHT	007	95	7903074005
イラン、68日間の原油輸出中断のちOPECより高価格で輸出再開	790306	FT	034	104	7903064001
イランの石油供給停止で、イスラエル国内の物価が高騰する	790302	HB	014	81	7903024048
イラン革命で石油値上げに拍車、ECの経済成長率は1%下落の恐れ	790302	PN	003		7903024003
米国株式市場筋、長びくイラン混乱状態から石油価格高騰を懸念	790227	WJ	001	361	7902274027
イラン情勢の影響で、原油のスポット価格がOPEC価格以上に高騰	790227	IHT	006	156	7902274023
米国でイラン危機による石油、ガソリン、電力値上げ——経済成長は低下	790226	USN	030		7902264027
石油アナリスト、OPECの価格騰貴圧力強まると予測、イランがカギ	790215	IHT	007	165	7902154013
イラン危機により、西欧市場でナフサ・ガソリンなどが急騰	790214	PP	999		7902144028
OPEC、イラン原油供給停止でスポット価格は上昇——BPなど予想	790209	FT	018	612	7902094013
米国、イラン石油中断は供給面より原油と石油製品価格への影響大	790202	WJ	001	261	7902024026
イラン石油輸出停止に各国迅速に反応——産油国値上げへ、消費国は供給確保	790202	PP	001		7902024019
欧州石油製品スポット市場、バイヤー殺到し大幅値上がり、今後も続く	790122	PIW	005	95	7901224005
イラン石油輸出中断で、世界石油市場はアラブ輸出禁止時より情勢重大	790103	IHT	007	177	7901034021
ベルシャ湾岸主要国、5%値上げの算定基礎となる原油価格で最終合意	790101	MES	003		7901014027

(3) イ ラ ク

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
アルジェリア、サハラ原油の値上げを通告、リビア、イランなど各国も追随	790310	PN	001		7903304031
イラク、3月1日にさかのぼり1バレル当たり1.2ドルの価格上乘せ	790319	MES	012		7903194056
イラクとマレーシア、2月20日・3月1日にさかのぼり原油価格引き上げ	790305	PP	001		7903054085
イラク、原油輸出価格に2月20日から割増金を上乘せすると通告	790305	MES	009		7903054083
イラク、マレーシア両国が原油価格引き上げを発表	790305	PN	001		7903054005
サウジ、クウェート、イラクの原油値上げて、西欧の石油製品価格が高騰	790216	PP	001		7902164030
サウジ、クウェート、イラクなどの原油値上げて世界の石油市場が混乱	790216	PP	001		7902164029
イラク高官、石油価格値上げに対する米国の対応措置の可能性を肯定	790212	MES	007		7902124051

(4) リビア

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
アルジェリア、サハラ原油の値上げを通告、リビア、イランなど各国も追随	790330	PN	001		7903304031
リビア、OPEC原油価格にあわせて天然液化ガスを値上げと表明	790320	LM	047	14	7903204020
アフリカ産油3国、2.5-5ドルの原油価格上乘せ—79年4月から	790319	FT	001	162	7903194063
リビア石油相、LNG価格の引き上げを示唆—原油価格と関連づけ	790319	MES	001		7903194049
アフリカ産油国、品質プレミアムを4-5ドルに拡大の気配	790319	PIW	005		7903194002
リビア、1バーレル当たり70セントの追加値上げ、計1.38ドルに	790312	MES	007		7903124046
リビア、アルジェリア、ベネズエラの3国が原油価格を引き上げ	790307	IHT	007	117	7903074017
リビア、原油価格を抜き打ち値上げ、ベネズエラも課徴金上乘せ	790306	PN	001		7903064038
リビアとアルジェリア、原油価格を大幅値上げ—産油国生産削減の動き	790306	WJ	002	196	7903064007
リビア、79年第1四半期の原油価格を1バーレル当たり68セント引き上げ	790226	MES	001		7902264067
アフリカと北海の原油、第2四半期値上げの動き、リビアなどが値上げ幅監視	790226	PIW	005		7902264015
リビア、原油価格を68セント引き上げ—他の産油国も追随の恐れ	790226	PIW	006		7902264014
リビア、原油を1バーレル当たり68セント値上げし、他の産油国を刺激	790223	PN	001		7902234033
リビアも原油価格引き上げ—OPEC全体に値上げ波及の勢い	790223	FT	001	12	7902234007
リビアがアブダビ、カタールに続いて原油価格を5%引き上げ	790223	IHT	009	128	7902234004
カタール・リビアなど産油国、相次いで原油値上げを発表—企業に懸念	790212	PP	001		7902124073
アルジェリア、リビア、ナイジェリアが再値上げのOPEC臨時総会を要望	790210	FT	001	80	7902104009
リビア、ナフサ価格を増税で引き上げ—アルジェリアも原油値上げの動き	790209	PP	001		7902094026
リビア原油価格値上げて、税引き原油マージン1バーレル当たり8セント上昇	790115	MES	010		7901154051
リビア、アルジェリアなどに追随、79年第1四半期の原油値上げ幅は6%強	790108	PIW	007		7901084007
アルジェリア、リビア両国が原油取引先にOPEC並みの値上げを要請	790101	MES	004		7901014028

(5) アルジェリア

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
アルジェリア、サハラ原油の値上げを通告、リビア、イランなど各国も追随	790333	FN	001		7903304031
ソナトラック、アルジェリア産石油価格の25%値上げを決定	790329	FT	001	159	7903294018
アフリカ産油3国、2.5-5ドルの原油価格上乘せー79年4月から	790319	FT	001	162	7903194063
アフリカ産油国、品質プレミアムを4-5ドルに拡大の気配	790319	PIW	005		7903194002
ナイジェリアとアルジェリア、OPEC方式を上回る原油値上げを計画	790314	PP	001		7903144035
リビア、アルジェリア、ベネズエラの3国が原油価格を引き上げ	790307	IHT	007	117	7903074017
リビアとアルジェリア、原油価格を大幅値上げー産油国生産削減の動き	790306	WJ	002	196	7903064007
アフリカと北海の原油、第2四半期値上げの動き、リビアなどが値上げ幅監視	790226	PIW	005		7902264015
OPEC加盟国のアルジェリア、4月から原油価格を2-3ドル値上げ	790220	IHT	007	110	7902204026
アルジェリア、4月1日から15-20%の原油値上げを示唆	790219	PIW	003		7902194004
カタール・リビアなど産油国、相次いで原油値上げを発表ー企業に懸念	790212	PP	001		7902124073
ソナトラック、スポット価格上昇は重要なポイントと長期契約ハイヤーに発言	790212	PIW	001		7902124011
アルジェリア、リビア、ナイジェリアが再値上げのOPEC臨時総会を要望	790210	FT	001	80	7902104009
リビア、ナフサ価格を増税で引き上げーアルジェリアも原油値上げの動き	790209	PP	001		7902094026
アルジェリア、リビア両国が原油取引先にOPEC並みの値上げを要請	790101	MES	004		7901014028
アルジェリア、79年1月から原油を値上げー顧客受け入れを要請	790101	PIW	001		7901014005

(6) インドネシア

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
インドネシア原油値上げ幅、OPECを下回り平均4%弱、国際競争力強化へ	790103	PIW	009		7901084044
インドネシア、79年の新原油価格を決定ーOPEC水準には及ばず	790104	AWJ	001	56	7901044010
ブルタミナ、79年第1四半期分のインドネシア原油の値上げを発表	790102	PP	001		7901024001
インドネシア、OPECの値上げに追隨して近く新原油価格を決定	790101	PIW	002		7901014019

(7) ベネズエラ

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
ベネズエラ、4月1日から1.20ドルの割増金上乗せを実施	790312	MES	011		7903124047
リビア、アルジェリア、ベネズエラの3国が原油価格を引き上げ	790307	IHT	007	117	7903074017
ベネズエラ、第2四半期から1バーレル当たり1.20ドルの上乗せ価格実施	790306	PN	002		7903064040
リビア、原油価格を抜き打ち値上げ、ベネズエラも課徴金上乗せ	790306	PN	001		7903064038
米国のベネズエラ大使館、同国の石油1.20ドル値上げとの報道を否定	790305	PN	003		7903054091
ベネズエラ在米大使館、同国の原油輸出価格引き上げとの報道を否定	790305	PN	999		7903054007
ベネズエラ、残油の新二重価格設定を発表—3月からフロート価格も採用	790302	PN	001		7903024049
ベネズエラ、原油値上げをねらって供給契約の改定を要請	790302	FT	004	129	7903024022
ベネズエラが重油価格を15%値上げ、原油価格も近く値上げの見込み	790228	FT	004	51	7902284026
ベネズエラ、2月末から原油の輸出価格を15%値上げ	790227	IHT	013	116	7902274025
ベネズエラ、重油の15%値上げを決定—米国はインフレ促進を懸念	790227	FT	004	78	7902274012
ベネズエラ、79年第1四半期の輸出価格を平均3.3%引き上げ	790129	PN	004		7901294006
ベネズエラの原油値上げ方針決まる—基本的水準5%は中間原油のみに適用	790101	PIW	003		7901014003

<表3> キーワードの出現頻度時系列リストの出力例

検索キーワード： サウジアラビア

7901	7902	7903
51	54	57

検索キーワード： イラン

7901	7902	7903
231	207	181

検索キーワード： イラク

7901	7902	7903
16	13	19

検索キーワード： アラブ首長国連邦

7901	7902	7903
16	19	16

検索キーワード： カタール

7901	7902	7903
4	7	2

検索キーワード： ヘネズエラ

7901	7902	7903
6	7	27

検索キーワード： インドネシア

7901	7902	7903
5	3	6

検索キーワード： 米国

7901	7902	7903
268	292	411

検索キーワード： カナダ

7901	7902	7903
12	16	30

検索キーワード： 英国

7901	7902	7903
83	82	73

検索キーワード： フランス

7901	7902	7903
22	26	34

検索キーワード： 西独

7901	7902	7903
29	35	52

検索キーワード： ソ連

7901	7902	7903
20	24	29

検索キーワード： 中国

7901	7902	7903
24	37	17

検索キーワード： 原油

7901	7902	7903
197	225	286

検索キーワード： 石油

7901	7902	7903
104	97	126

検索キーワード： 石炭

7901	7902	7903
27	21	37

検索キーワード： 天然ガス

7901	7902	7903
47	48	44

検索キーワード： 原子力

7901	7902	7903
5	5	12

検索キーワード： 電力

7901	7902	7903
11	7	6

検索キーワード： 省エネルギー

7901	7902	7903
25	37	60

〈表4〉 地域別キーワードの出現頻度リストの出力例

検索キーワード： 原油

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
154	18	29	19	56	21	16	35	28	10

検索キーワード： 値上げF

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
20	8	8	10	22	16	14	21	13	4

検索キーワード： 石油

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
37	3	1	3	5	2	3	0	7	1

検索キーワード： 天然ガス

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
6	3	0	1	0	0	0	1	0	0

検索キーワード： LNG

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
0	3	0	2	0	14	0	1	0	0

検索キーワード： エネルギー政策F

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
31	7	2	5	17	7	0	3	12	1

検索キーワード： 価格政策F

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
6	9	8	9	15	12	12	20	16	4

検索キーワード： エネルギー-外交F

イラン	アラブ首長国連邦	イラク	クウェート	サウジアラビア	アルジェリア	ナイジェリア	リビア	ベネズエラ	インドネシア
11	1	8	1	8	0	2	3	3	1

<表5> 紙誌別インデックス・リストの出力例

(1) I H T (International Herald)

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
イラン国民投票初日の結果、イスラム共和国確立賛成が大半の模様	790301	IHT	004	133	7903314003
イラン政府、クルド族に「準自治権」を確約―反乱軍、包囲を解除	790304	IHT	001	139	7903244007
クルド族、自治権獲得で反乱―旧イラン国軍の本拠地を包囲	790322	IHT	001	448	7903224007
CFP、イランから750万tの原油輸入協定に4月調印予定	790322	IHT	009	17	7903224006
三井物、79年4月から日量15万バレルの石油輸入でイランと合意	790315	IHT	007	113	7903154023
イラン婦人デモ―ホメイニ師のチャドル着用令に反対	790313	IHT	001	160	7903134017
イランのレザ・パーレビ王子、米国からモロッコに渡航	790313	IHT	003	29	7903134016
米2要人、米国のイラン報道の誤りを指摘―ホ師とのバリ会見報告	790313	IHT	004	157	7903134015
イランとの国交断絶に伴い南アフリカが石炭へエネルギー転換	790312	IHT	007	78	7903124016
イラン宗教界、イスラム共和国の賛否を問うだけの国民投票に反対	790312	IHT	001	189	7903124015
CIA、米国在住のホメイニ師側近の盗聴を図る	790312	IHT	001	97	7903124014
イランのハザルガン首相、ホメイニ師派の回教革命評議会の解散を要請	790311	IHT	001	160	7903104008
イラン革命前のコンソーシアム企業、新政権と個別契約の交渉	790309	IHT	007	72	7903094035
イラン婦人が国際婦人デーにチャドル反対などでデモ行進	790309	IHT	001	135	7903094012
イラン政府、日量300万―400万バレルの原油輸出計画を発表	790308	IHT	007	82	7903084009
イランのパーレビ国王、ABCテレビのインタビューで王権委譲を否定	790308	IHT	002	50	7903084006
イラン・ホメイニ師、ハザルガン暫定内閣の西側寄り姿勢を批判	790308	IHT	001	117	7903084005
イラン革命政府、パーレビ国王およびその一族を不在裁判にかけ	790307	IHT	001	122	7903074022
イラン米軍基地の偵察機、イラン人によって操作継続	790307	IHT	001	116	7903074021
ガルフなど米大手石油会社、イラン石油の高値買い回避に努力	790307	IHT	007	95	7903074005
イラン、3カ月ぶりに原油輸出を再開―国王派高官8人を処刑	790306	IHT	001	177	7903064024
スイス政府、イラン政府によるパーレビ国王一族の資産凍結要求を拒否	790306	IHT	009	44	7903064023
イラン新政権、王制打倒後の内外の難問をいかに解決するか	790305	IHT	006	102	7903064022
イランのクルド族指導者、革命はまだ終了していないと声明	790305	IHT	002	188	7903064021
米国、イラン革命前にパーレビ政権に対し濃縮ウラン58トン売却	790305	IHT	004	134	7903054031
米国防総省、イラン残存の米軍事機密書類が危険な状態と認める	790305	IHT	002	160	7903054027
イラン中央銀行総裁、50億ドルの海外債務返済の責任遂行を公約	790305	IHT	001	134	7903054026
イラン革命政権、南ア政府の人種差別政策に反対し外交関係を断絶	790305	IHT	001	178	7903054025
イランの米CIA監視基地損失、SALTに少なからず影響	790305	IHT	001	153	7903034005
イランの米秘密軍事基地職員、イラン市民軍に包囲されソ連逃亡を検討	790303	IHT	001	128	7903034004
左翼ゲリラとイスラム教徒が銃撃戦を展開、ホメイニ政権の混迷を象徴	790303	IHT	002	8	7903034003
ホメイニ師、故郷コムで引き続き政権掌握、イスラム復興を誓う	790302	IHT	001	89	7903024028
イラン情勢の変化、中東和平交渉に微妙な影響を与える模様	790302	IHT	004	100	7903024027
イラン、西側石油コンソーシアムとの取り引きを停止―直接販売へ	790301	IHT	001	072	7903014030
来週にも輸出再開を目指すナジニOC総裁、油田労働者に協力要請	790227	IHT	013	85	7902274026
イラン情勢の影響で、原油のスポット価格がOPEC価格以上に高騰	790227	IHT	006	156	7902274023
国策決定機関が確立されず、政治的混迷が続く革命後のイラン	790226	IHT	005	167	7902264051
イラン革命が成功、アラブ民族主義にイスラム理念を吹き込む	790226	IHT	005	160	7902264050
革命のイランで、イスラム勢力を率いるホメイニ師と共産勢力が衝突	790226	IHT	004	211	7902264049
イランで反ホメイニ派がデモ行進―学生、クルド族、共産主義者など	790224	IHT	001	215	7902244005

(2) FT (Financial Times)

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
イラン国民、圧倒的多数がイスラム共和国確立賛成に投票する模様	790330	FT	004	138	7903304009
英国政府、イラン新政府に対し防衛兵器先込み交渉を再開の見込み	790329	FT	004	75	7903294013
イラン北東部で同地域少数民族とホメイニ支持勢力が武力衝突	790328	FT	004	142	7903284012
OPEC諸国、イランの石油生産再開に伴い平常レベルまで減産する意向	790327	FT	001	60	7903274025
特集「中東原油」イラン政変に伴う原油供給ひっ迫・価格高騰化	790326	FT	001	5398	7903264040
イランとアフガニスタン、関係悪化一互いに大使退去を要求	790323	FT	004	93	7903234017
イランのクルド族武装ゲリラ、ホメイニ派の軍隊に包囲される	790323	FT	004	48	7903234016
イラン国境付近でクルド族の武力蜂起、ホメイニ氏は調査団を派遣	790322	FT	004	64	7903224012
イランの新税制法案は78年度87億ドル税収見込み	790322	FT	004	54	7903224011
イランの主要勢力、国のあり方を明らかにする国民投票形式を要求	790321	FT	003	87	7903214015
クルド族の独立運動再燃、イラン政府軍と激しい衝突	790321	FT	003	81	7903214014
国外に持ちだしのうわさがあつたイラン・パーレビ王朝の宝石を一般公開	790320	FT	004	57	7903204017
自治を求めるイラン・クルド族、親ホメイニの軍隊と戦闘	790320	FT	004	101	7903204008
イラン政府、不正な原油取り引きは認めないと警告	790319	FT	038	120	7903194008
イランのホメイニ師、王政時代の高官に対する裁判・処刑の中止を指示	790317	FT	032	96	7903174004
ハザルガン首相、テレビを通じ国民に政府に対し信頼感をもつよう要請	790316	FT	004	68	7903164014
イラン国内情勢、左派・右派が入り乱れて権力闘争	790316	FT	004	196	7903164013
イラン中央銀行総裁、銀行システムの正常化、産業優先方針について言及	790316	FT	042	94	7903164012
三井物産など日本商社数社、イラン国営石油と長期輸入契約を締結	790315	FT	006	102	7903154011
イラン、79年度国家予算は防衛・開発計画の最終決定まで各月別に試算	790314	FT	004	117	7903144013
イラン、ソ連向けガスの輸出価格引き上げを検討	790313	FT	004	114	7903134001
ENIとNIOCとの石油会談、結論出す、メザン子総裁のイラン訪問失敗	790312	FT	002	99	7903124029
イランの石油操業再開に伴いタンカー用船料がさらに上昇	790312	FT	003	73	7903124018
NIOC、直接取引が原則とナジ総裁言明、コンソーシアム体制崩壊	790309	FT	003	105	7903094024
タッチ・シェル・グループ連結、売り上げ0.9%アップ、純利益21%減	790309	FT	004	59	7903094021
英国、革命後のイランへの武器売り込みに困難一関連企業の今後は多難	790309	FT	006	48	7903094010
イラン暫定政府バザルガン首相への辞職任力強まる一政府筋は否定	790308	FT	004	138	7903084021
メジャー・非メジャー、NIOCとの長期契約でのぎを削る	790308	FT	004	69	7903084003
米エネルギー長官、イラン政変で米国に過去最大の石油危機の可能性も発言	790307	FT	004	118	7903074027
イラン新政権、海外亡命のパーレビ国王を不在裁判に	790307	FT	034	87	7903074020
イラン、大蔵大臣と中央銀行総裁の声明で在留外国実業家の不安を鎮静	790306	FT	004	112	7903064003
イラン、68日間の原油輸出中断ののちOPECより高値格で輸出再開	790306	FT	034	104	7903064001
イランの輸出再開を予想し、タンカルのチャーター注文が増加	790305	FT	003	79	7903054062
イラン中央銀行総裁、外国からの投資の安全を保証、歓迎すると発言	790305	FT	001	126	7903054059
イランで反革命派要人の逮捕が頻発一裁判はイスラム法廷で	790305	FT	002	114	7903054028
イラン新政権が米に原油を初輸出一アシュランド石油と商談成立	790305	FT	001	50	7903054020
イラン新政府、外国企業の同国に対する投資は安全であり歓迎すると発表	790305	FT	001	124	7903054019
ホメイニ師政権の暴などからの冷凍肉輸入禁止政策、食糧不足を招くおそれ	790303	FT	002	12	7903034008
イラン混迷で世界の原油需給と中東和平への影響避けられず	790303	FT	018	18	7903034007
ホメイニ師、聖都コムに帰還一バザルガン政権は依然不安定	790302	FT	003	136	7903024044

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
イラン革命のあおり、停滯船貨物の超過増金は日額50万ドルに上る	790326	WJ	006	58	7903264019
イランの原油生産削減で米・欧の石油化学工業と関連業界に多大な影響	790326	WJ	012	155	7903264007
ホメイニ革命政権の右寄り姿勢、国内イスラム、マルクス左翼勢力に打撃	790323	WJ	018	273	7903234005
イランで石油労働者の勢力増大—左翼も着々地盤固める	790321	WJ	040	236	7903214027
石油労働者と左翼が新勢力として台頭—革命後のイラン政治情勢	790321	WJ	999	293	7903214024
ベネズエラ、イランの原油輸出減に伴い、日産能力の95%まで増加	790321	WJ	040	46	7903214009
イラン労働者、外国人一般労働者を1カ月以内に解雇する計画	790321	WJ	040	33	7903214008
GMなど米国系企業、イラン革命による混乱を憂慮しながらも静観のかまえ	790320	WJ	011	93	7903204005
イラン中央銀行総裁、外国銀行に対する負債償還開始を言明	790316	WJ	006	56	7903164011
革命後のテヘランでまだ銃撃戦—内戦の危険残るが市民生活は平常化	790309	WJ	032	117	7903094009
米産業界、イランの契約破棄によって大打撃	790308	WJ	001	302	7903084020
イラン新政府もうて激化の兆し—コンソーシアム各社も個別に走り出す	790308	WJ	005	147	7903084002
イラン、国内情勢安定に伴い外国銀行を再招請	790307	WJ	018	38	7903074019
イラン政府、米国の予想を上回る原油輸出を計画—イラン高官表明	790307	WJ	006	28	7903074010
英国シェル、コンソーシアムから脱退し独自でイラン原油購入	790307	WJ	006	114	7903074007
イラン中央銀行総裁、革命政府はすべての外国との公約を果たすと発言	790305	WJ	002	49	7903054029
イランが原油輸出を再開、米国向け第1号はアシュランド石油	790305	WJ	002	186	7903054024
米GTE系2社、イラン向け9420万ドルの信用状撤回を希望	790302	WJ	003	85	7903024030
米産業界、イラン原油停止によるエネルギー危機で多様な影響	790302	WJ	001	301	7903024015
米国防総省はイランがキャンセルした米国製武器を一部肩代わりして購入	790228	WJ	002	82	7902284029
米国防総省はイランがキャンセルした米国製武器を一部肩代わりして購入	790227	WJ	001	361	7902274027
イラン原油輸出停止でソ連・東欧諸国のエネルギー事情悪化	790227	WJ	018	191	7902274002
米政府、イランの輸出再開後も省エネルギーを今夏まで続行の予定	790226	WJ	006	139	7902264023
米政府、イラン原油停止に伴う供給不足に備えて省エネルギー政策導入へ	790223	WJ	001	392	7902234011
イラン革命政府、ストで停止の原油輸出を近く再開すると発表	790223	WJ	004	36	7902234002
イラン新政権、軍事・石油探掘・農業面で米国援助が必要に	790222	WJ	012	189	7902224012
イラン内乱、日本経済に大打撃—日本政府見解より事態は深刻	790222	WJ	012	94	7902224008
チェース銀会長、イラン新経済政策を評価—債務不履行の危険性を否定	790222	WJ	008	150	7902224001
イラン革命政府、パーレビ国王の帰国と裁判を関係各国に要求	790221	WJ	008	86	7902214011
在イラン米国人の国外脱出が遅延—革命派の厳重検査、銃撃戦か原因	790220	WJ	001	294	7902204019
イラン新政権、国内の政治・経済問題の解決と外交関係回復に懸命な努力	790220	WJ	006	138	7902204018
米国防務省、イラン国内での米国人の安全確保を断念、救出空輸計画を表明	790216	WJ	007	126	7902164002
米政府、イランに軍隊派遣の意向なしとブラウン国防長官が表明	790215	WJ	002	79	7902154005
米政府、ホメイニ師によるイラン政情不安の鎮静化に対して懸命強める	790215	WJ	002	122	7902154004
イラン新政府外相、対米協調路線を示唆—原油輸出も再開へ	790214	WJ	004	191	7902144022
イラン政治革命の前途は多難、石油供給再開は1年間期待できず	790213	WJ	001	305	7902134016
ホメイニのイスラム共和国政権の課題は左翼主義と近代化路線との調和	790213	WJ	020	140	7902134015
イラン新体制、回教法を基幹とする社会主義と資本主義の混合形態に	790213	WJ	020	213	7902134014
ジャクソン米国上院議員、イラン石油中断で悲観論、強力な節約を推す	790212	WJ	002	127	7902124027
軍部中立化でバクチアル政権崩壊—米国の軍事・経済利益に重大影響	790212	WJ	002	149	7902124026

(4) LM (Le Monde)

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
イランのクルド族、タルクメニスタンで自治政府求め抗争―死者多数	790330	LM	004	350	7903304026
イランのバザルガン政府、内部抗争・経済不安定などで多難な立場	790330	LM	002	200	7903304024
イラン北東部タルクメニスタンで農作地帯の支配権をめくり戦闘続く	790329	LM	006	34	7903294024
ホメイニ師、中東和平条約に関しイスラエル、エジプトを非難	790327	LM	001	120	7903274019
イラン北西部でクルド族が自治求め武力抗争―政府の交渉が目される	790323	LM	007	240	7903234026
ソ連、アフガニスタンの混乱に関し、パキスタン、イラン、中国を非難	790322	LM	999	105	7903224029
イラン北西部で不穏な動き、クルド族と中央政府間の抗争に発展か	790322	LM	001	216	7903224028
フランス石油会社、イランから日量15万バレルの石油購入を予定	790322	LM	038	32	7903224026
革命後のイランにも市民の真の自由見せず、女性の地位は一層低下	790321	LM	004	76	7903214035
イランのクルド族が暴動、ホメイニ師が戦闘停止と回教2派の和解を要請	790321	LM	004	145	7903214030
イラン、CENTOを脱退―非同盟諸国に公式に連携を要請	790320	LM	024	140	7903204021
イラン、旧政府要人処刑をめくり、世論反対により、ホヘイダ氏の死刑も延期	790317	LM	001	50	7903174017
イランで政治犯を初めて処刑、宗教派とバザルガン首相の確執深まる	790315	LM	004	240	7903154007
イラン各社でチャドル強制に対し女性デモ―混乱激化に政府も収拾不能	790314	LM	004	250	7903144010
国民投票を控え、イラン革命は内部抗争化し事態平定にも政府の力及はず	790313	LM	004	377	7903134012
イラン外相、西側諸国に対し友好感情を表明	790312	LM	001	300	7903124031
イラン市内で道義的粛清、厳格な回教規律強制に市民が人権擁護の提訴	790309	LM	005	180	7903094029
バザルガン政府、革命勢力内での各派間の抗争で無力化、政情不安高まる	790308	LM	004	130	7903084031
イスラム教離脱の新党「民主主義国民戦線」成立にホメイニ師が警戒	790307	LM	004	72	7903074002
モサデク・イラン元首相の12周年を機に、非宗教派結集の動き見れる	790306	LM	003	336	7903064031
古都イスパハンでイスラム教徒革命、中央権力を排し自治要求の構え	790211	LM	001	472	7902114003
テヘランは不穏な情勢―バクチアル内閣と軍部との間に戦闘	790211	LM	001	150	7902114002
バザルガン首相、軍部およびバクチアル氏との衝突を懸念	790210	LM	004	300	7902104018
イラン革命に伴う石油とガスの輸出停止でソ連経済に深刻な影響始める	790209	LM	001	56	7902094030
イラン軍部、バザルガン暫定政府支持を表明―国王系統一国家戦線も成立	790209	LM	043	310	7902094029
テヘラン市民、国民戦線ホメイニ師の意を受けバザルガン暫定政府を支持	790207	LM	001	230	7902074033
米政府、イラン革命に介入せず、暫定政府に関しノーコメントの低姿勢	790207	LM	003	160	7902074032
ホメイニ師の帰国で国内の緊張やや緩和、回教徒・軍部間には折衝の様相	790206	LM	003	300	7902064029
イランの石油輸出中断で西側消費国が不安を表明	790206	LM	019	320	7902064028
バクチアル氏、ホメイニ師の暫定政府樹立表明に対し軍部の抵抗を示唆	790204	LM	001	260	7902044001
イラン政府、英国からの兵器輸入を2月以降とりやめと通告	790203	LM	005	165	7902034023
ホメイニ師、聖都コムを拠点としてバクチアル内閣と対決の構え	790203	LM	005	330	7902034022
テヘラン市民、ホメイニ師の帰国を歓迎し師に期待	790203	LM	004	105	7902034021
テヘラン市民がホメイニ師を歓迎、バクチアル氏はホ師を宗教的独裁と警告	790202	LM	001	250	7902024037
ホメイニ師帰国へ―空港周辺は国王派軍部により緊張高まる	790201	LM	001	240	7902014022
バクチアル政府打倒の市民デモ激化―武力衝突も不可避の見通し	790131	LM	004	160	7901314024
ホメイニ新政権は国民の権利と自由を基本原理とする権威筋が言明	790131	LM	004	160	7901314023
テヘランで混乱―バクチアル・ホメイニ会談延期	790130	LM	001	320	7901304030
イランのバクチアル氏、核計画縮小を言明、仏プラマトム社との契約撤回	790130	LM	004	150	7901304029
テヘラン混乱で死傷者多数―支配権、バクチアル氏から軍部へ移行か	790128	LM	003	280	7901284001

(5) H B (Handels Blatts)

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
エジプト、イランからの財政援助は停止したが国家予算編成に変更なし	790312	HB	010	108	7903124054
スイス政府、同国内のイラン国王資産を凍結する手続きをイラン側に示唆	790307	HB	007	200	7903074001
イランの石油供給停止で、イスラエル国内の物価が高騰する	790302	HB	014	81	7903024048
イラン政府、石油輸出再開を発表—OPEC価格より高くなる見込み	790301	HB	005	35	7903014032
チェース・マンハッタン銀行、イラン新政府の外国債務返済を予測	790226	HB	008	45	7902264060
テヘランの西独・イラン商業会議所会長、イラン情勢に比較的楽観的見通し	790213	HB	001		7902134017
スイス政府、イランの要請により同国内の国王資産の調査に乗り出す	790202	HB	009	161	7902024038
西独KWU、ペルシャ湾岸バシールの原発2基の建設計画を断念せず	790125	HB	008	84	7901254015

(6) P I W (Petroleum Intelligence Weekly)

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
イラン石油輸出再開、欧州石油スポット価格下降、だが価格動向は不明	790326	PIW	005		7903264071
ナジNIOC総裁、コンソーシアムのメンバー会社と原油の個別交渉を開始	790326	PIW	003		7903264005
イラン、原油価格未定だがバイヤーは新契約結ぶためテヘランに集まる	790319	PIW	002		7903194003
イラン石油産業のカギは左翼系労働者の手に、ナジ総裁の政策に介入	790305	PIW	001		7903054014
イランの原油輸出再開第1号は日本へ—スポット価格を冷やす公算も大	790305	PIW	003		7903054013
石油消費国、イラン原油の供給を受けられるのは5月以降の見通し	790226	PIW	007		7902264065
エクソンなど、イラン原油の供給停止により、精製パターンを変更	790226	PIW	004		7902264064
石油消費各国、サウジ・リビア・イランの供給削減がたたり需給状況が悪化	790205	PIW	001		7902054067
サウジ、イラン石油輸出停止を補い、重質油を含め日産は記録的に増加	790129	PIW	005		7901294048
欧州石油製品スポット市場、バイヤー殺到し大幅値上がり、今後も続く	790122	PIW	005	95	7901224005
イラン政情不安による原油供給の将来に消費国の憂慮高まる	790122	PIW	007		7901224003
イラン国营石油、外国人労働者の帰国を非難—人手不足で回復困難	790115	PIW	002		7901154025
日本、イラン原油停止をさほど心配せず—90日分の石油備蓄済み	790108	PIW	004		7901084040
イラン原油の大幅減産、外国人石油技術者の脱出で今年第2四半期も継続	790108	PIW	003		7901084039
イランの新開発油田シリC・Dの生産順調—近く出荷開始	790101	PIW	005		7901014022
イラン、原油減産で外貨収入激減—国家財政に深刻な影響	790101	PIW	001		7901014018
OPECの原油生産、11月は堅調、イランの生産急減分をカバー	790101	PIW	011		7901014004

(7) M E S (Middle East Economic Survey)

記事インデックス	年月日	紙誌名	紙面・ページ	行数	記事番号
エジプト政府、イランに対する債務を予定通り完全返済する旨約束	790326	MES	001		7903264060
イラン中央銀行高官、旧政権の対外債務の完全返済を約束	790326	MES	001		7903264059
ホメイニ師、革命回教裁判所による政治裁判の停止を命令	790326	MES	006		7903264054
NIOC、西側各社との原油長期契約に調印—日量は100万バレル強	790328	MES	006		7903264053
IPAC、原油生産・輸出を再開予定—NIOCとアモコの合弁会社	790329	MES	010		7903194052
三井物産、NIOCと原油購入長期契約—4—12月、日量15万バレル	790329	MES	008		7903194051
ナジNIOC新総裁、コンソーシアム方式は排除すると油田労働者に明言	790306	MES	008		7903054082
イラン新首相バザルガン氏、ホメイニ委員会などに抗し辞任の意向を示唆	790305	MES	007		7903054081
イラン新政権、日本との合弁石油化学プラント建設の継続を確認	790219	MES	007		7902194043
ホメイニ師の革命勝利、今後左翼主義者との対決でさらに混乱の可能性大	790219	MES	005		7902194005
ハニサドル・バザルガン内閣経済相、イラン新政府の経済政策を表明	790212	MES	004		7902124028
ホメイニ師が亡命15年後に帰国し、バクチアル政権の非合法性を非難	790205	MES	002		7902054039
イラン国营石油、外国人技術者の国外脱出のため操業を縮小する模様	790129	MES	006		7901294061
イランの石油ストを解決する力をもった政権誕生はまだ期待できず	790122	MES	001		7901224058
イラン中央銀行、リヤルの対ドル交換比率を予告なく7%以上切り下げ	790122	MES	010		7901224032
イラン金融機関、海外負債返済業務を継続、国際金融界での信用を維持	790122	MES	009		7901224031
ホメイニ派代表、200万tの原油輸出を許可—原状回復は数週間先	790122	MES	005		7901224020
米エネルギー長官「イラン石油禁輸続けばガソリン配給制も考慮」と語る	790115	MES	005		7901154041
イラン原油の対イスラエル供給停止により中東における地位悪化	790115	MES	003		7901154040
イラン、国王の永久国外退去まで石油輸出停止—ホメイニ師声明	790115	MES	002		7901154039
イラン内乱激化—軍部、国王派、中道派、急進回教派相対立	790115	MES	001		7901154038
イラン国民戦線、バクチアル新内閣成立に反対して抗議デモを組織	790108	MES	001		7901084045
イラン、政情不安で原油減産—国内分も不足、輸出停止	790105	MES	001		7901054024
イラン政府、ベル・ヘリコプターとの契約解消—I JPCは事業続行	790101	MES	009		7901014033
ベルシャ湾岸主要国、5%値上げの算定基礎となる原油価格で最終合意	790101	MES	003		7901014027

<表6> 全情報リストの出力例(キーワード:エネルギー外交F)

出力形式:記事インデックス 年月日 紙誌名 紙面・ページ 行数 記事番号
全キーワード

中南米産油国、輸出入の交換比率悪化を理由に石油の値上げを通告 (海外団体) コスタリカ政府 コロンビア政府 ホリビア政府 ドミニカ政府 (品目) 石油 (項目) エネルギー政策F エネルギー外交F 値上げF (海外地域) コスタリカ コロンビア ホリビア ドミニカ 中南米 (紙誌名略号) LM	790314	LM	039	40	7903144011
EC首脳会議、石油5%の節約を決定一産油国にも対話呼びかけ (海外団体) EC (項目) 国際会議 省エネルギーF エネルギー政策F エネルギー外交F (海外地域) 西欧 (紙誌名略号) IHT	790314	IHT	001	200	7903144008
サウジ、原油窮乏のスリランカに10万tの輸出を決める (海外団体) サウジアラビア政府 スリランカ政府 (品目) 原油 (項目) 輸出F エネルギー外交F 非産油途上国 (海外地域) サウジアラビア スリランカ (紙誌名略号) MES	790312	MES	013		7903124048
イラク、仏石油2社に79年輸出分として原油500億tの追加認める (海外会社) フランス石油 エルフ・アキテーヌ (海外団体) イラク政府 (品目) 原油 (項目) 輸出計画F エネルギー外交F (海外地域) イラク (海外地域) フランス (紙誌名略号) MES	790312	MES	006		7903124045
スウェーデンとノルウェー、エネルギー協力のための交渉を再開 (海外団体) スウェーデン政府 ノルウェー政府 (品目) エネルギー (項目) エネルギー外交F 二国間会議F (海外地域) スウェーデン ノルウェー (紙誌名略号) PIW	790312	PIW	008		7903124041
メキシコとナイジェリア、フランスとの原油供給協定を見直す (海外団体) ナイジェリア政府 フランス政府 メキシコ政府 (品目) 原油 (項目) エネルギー外交F 輸出政策F (海外地域) ナイジェリア フランス (海外地域) メキシコ (紙誌名略号) PIW	790312	PIW	005		7903124036
ENIとNIOCとの石油会談、結論出ず、メザンチ裕哉のイラン訪問失敗 (海外団体) ENI イラン政府 イタリア政府 (品目) 石油 (項目) エネルギー外交F 輸入政策F 代表団F (海外地域) イラン イタリア (紙誌名略号) FT	790312	FT	002	99	7903124029
マレーシア、タイ政府に対し1カ月当たり1万バレルの原油供給を同意 (海外団体) マレーシア政府 タイ政府 (品目) 原油 (項目) エネルギー外交F 輸出政策F (海外地域) マレーシア タイ (紙誌名略号) ST	790312	ST	011	52	7903124009
ギニア政府と仏電力が中断していた水力発電共同計画再開で合意 (海外会社) フランス電力 (海外団体) ギニア政府 (品目) 水力発電所 (項目) 合弁開発F 操業再開F エネルギー外交F (海外地域) フランス ギニア (紙誌名略号) LM	790310	LM	037	22	7903104015
リビア、産油量の12-18%削減を顧客企業に通告 (海外団体) リビア政府 (品目) 原油 (項目) 出荷調整F 減産F エネルギー外交F 輸出政策F (海外地域) リビア (紙誌名略号) IHT	790309	IHT	007	93	7903094034

(1) イ ラ ン

① TERRORISM

Police in Abadan (Iran) report arrests of 10 persons in connection with weekend theater fire that killed at least 377; say arrested include 2 employees of theater and owner, as well as 3 individuals arrested with explosives in their possession; Police Chief Gen Reza Razmi blames fire on 'anti-reform radicals'; press reports say only 200 of badly burned bodies have been identified and unconfirmed reports put death toll at 430; all businesses are closed in Abadan in mourning (L)

NEW YORK TIMES AUGUST 22, 1978
PAGE: 45 COLUMN: FICHE: 234-78-45

FBI confirms that it is investigating possibility of international terrorists having infiltrated Iranian student movement in Los Angeles; refuses comment on Los Angeles Herald Examiner article which claims investigators suspect that members of Iranian Peoples Fedayee Guerrillas are tied to Baader-Meinhof group and that Fedayees group helped smuggle Kristina Berster into US (M)

NEW YORK TIMES SEPTEMBER 15, 1978
PAGE: 90 COLUMN: FICHE: 258-78-90

Iran's natural gas company reports mysterious explosion destroys 500-ft section of Iranian-Soviet natural gas pipeline, disrupting Iran's supply of gas to USSR; company spokesman accuses terrorists of bombing the line, but basis for allegation is not known; spokesman says explosion occurred about 17 miles south of Qum, Iranian city that has been focal point of recent campaign of anti-government protest (S)

NEW YORK TIMES SEPTEMBER 24, 1978
PAGE: 9 COLUMN: FICHE: 267-78-9

Gunmen in Ahvaz (Iran) ambush and kill US oil executive Paul E. Grinn and Iranian oil official Malek Bouroozardi; killings are thought to be connected to striking oil workers, who have demanded departure of foreign oil technicians as part of their opposition to Shah of Iran; other sources link murders to extremist guerrilla group not associated with oil workers; Grinn, a Texaco employee who was acting general manager of Oil Services Co of Iran, reportedly had recent dealings with Iranian military, which has been pressuring oil workers to return to fields; in another development, soldiers in Meshed open fire on crowd of demonstrators, killing 29 and wounding 30; photos of Grinn and Iranian students (M)

NEW YORK TIMES DECEMBER 24, 1978
PAGE: 1 COLUMN: 4 FICHE: 358-78-6

② POLITICAL PRISONER

Iranian military Government arrests National Front leader Karim Sanjabi, 73, as he attempts to hold his first news conference since returning from Paris (France) consultation with Shah's religious opponent Ayatollah Khomeini; Sanjabi distributes statement to journalists attacking Shah's continuing rule and rejecting all possibility of cooperating with Shah's military Government; National Front spokesman Darius Forouhar is arrested along with Sanjabi, with arrests expected to worsen unrest in Iran; photo of Iranian troops in Teheran and portrait of Sanjabi (M)

NEW YORK TIMES NOVEMBER 12, 1978
PAGE: 1 COLUMN: 6 FICHE: 316-78-4

Iranian press official Sia Zand, who defected Nov 12 and sought asylum in Britain, charges in London TV interviews that US and British reporters have been paid substantial sums to write articles favorable to Shah and that Iranian Amb to US Ardeshir Zahedi may have been aware of it; also charges that Shah was directly responsible for torture of political prisoners and had supervised shooting of rioters from helicopter on Sept 8, when martial law was declared in Iran; TV reports had identified Zand as deputy press aide to Shah; Iranian Embassy in Britain calls him 'minor official'; Zahedi calls charges 'nonsense' (S)

NEW YORK TIMES

NOVEMBER 14, 1978

PAGE: 9

COLUMN: 1

FICHE: 318-78-32

Jonathan Kandell outlines rural exodus and urban industrial expansion in Iran; reports that in past 15 years, Iran's rural population dropped from 75% to 52%, with only 1/3 of labor force working in countryside; notes both supporters and opponents of Shah blame violent political upheaval on modernization process, but holds there are many other factors causing unrest, such as Shah's iron rule, charges of political corruption, history of torture, imprisonment and censorship, expectations created by oil riches, and religious discontent (M)

NEW YORK TIMES

NOVEMBER 16, 1978

PAGE: 11

COLUMN: 1

FICHE: 320-78-67

Shah of Iran declares that he will not allow any friendly country, even Moslem nations, to intervene in Iran to help retain monarchy, interview; concedes that he has weighed many possibilities in last 10 months, including leaving throne, but has decided to stand firm; will make changes in distribution of power, especially in drive toward modernization, in order to give people more of sense of shared power; intends to free more than 400 political prisoners, but 300 whom he calls 'terrorists' will remain in custody; will continue efforts to form coalition Government to prepare for free elections despite response from opposition, but will not hold elections while military Government is in power; expects military rule to last only few months unless there is major uprising; sees possibility of major offensive by opponents on Dec 11 religious holiday; concedes that force of rebellion that erupted early in '78 caught him by surprise; expresses reliance on religion and mysticism; portrait, and photo of new Prime Min Gen Gholam Riza Azhari (M)

NEW YORK TIMES

NOVEMBER 19, 1978

PAGE: 1

COLUMN: 6

FICHE: 323-78- 3

Iran frees 210 political prisoners as Shah renews pledge made 2 weeks earlier to hold free elections in June '79 and bring end to military Government he has installed to end widespread rioting; Shah's statement also reminds Minister of Justice to diligently prosecute former officials accused of corruption charges, including former Prime and Court Min Amir Abbas Hoveida and former Savak security police head Gen Mentullah Nassiri; Empress Farah, on state visit to Iraq, visits religious shrine in Najaf (Iraq) in what is interpreted as move to mollify Moslem opposition; effects of intermittent strikes include growing gas shortage as pipeline that feeds major cities and goes into USSR remains idle; telephone and telecommunications services are reported deteriorating (M)

NEW YORK TIMES

NOVEMBER 20, 1978

PAGE: 1

COLUMN: 3

FICHE: 324-78-10

③ DEBT

Morgan Guaranty Trust Company of New York steps up financial conflict between Iran and US banks by moving to attach Iran's holdings in 2 major West German companies; wins court order to attach Iran's 25.01% interest in Fried, Krupp GmbH and its 25.02% share in Deutsche Babcock AG; reaction to Morgan action, which no other American banks have shown signs of following, is generally negative; bankers and Government officials express fears of being drawn further into Iranian-US confrontation; Krupp spokesman says company's working relationship with Iran will continue until court decision on case is made; Iran is estimated to have paid over \$500 million for its shares in 2 companies, both bought when Shah was in power; Morgan says court action is part of bid to cover its \$40 million share in \$500 million loan made to Iran in Jan '77 by major Western banks; loan was recently declared in default by banks for nonpayment of 6-month interest payment (M)

NEW YORK TIMES NOVEMBER 29, 1979
SECTION: 4 PAGE: 1 COLUMN: 6 FICHE: 333-79- 6

International Finance Corp officer Roger Leeds believes collapse of international banking system is unlikely result of possible Iranian default on estimated debts of \$10 billion; points out that system is performing well during period of extreme disruption; cautions against temptation to reform system to guard against unlikely threat of future defaults; notes collapse of system would most drastically affect Third World nations who rely on international sources of capital; cartoon (M)

WASHINGTON POST DECEMBER 2, 1979
SECTION: 4 PAGE: 7 COLUMN: 1

European bankers oppose moves by large US banks to seize Iranian assets and to declare loans to Iran in default; say US banks have acted with political motivations in apolitical profession; US banks say they are only trying to cover their risks; crux of European bankers charges rests on declaration of default on Nov 21 by major bank syndicate led by Chase Manhattan Bank of \$500 million loan made in Jan '77 to Iran; Dresdner Bank AG chairman Hans Friderichs comments (M)

NEW YORK TIMES DECEMBER 3, 1979
SECTION: 4 PAGE: 1 COLUMN: 6 FICHE: 337-79- 8

④ UNEMPLOYMENT AND JOBMARKET

Analysis of UK bldg and civil engr sector notes recession which began suddenly in '73 is in danger of forcing fundamental and permanent changes in indus; bldg cos lead in bankruptcies, with 2,500 a yr, while unemployment stands at over 300,000 and may reach 400,000 by end of yr; some cos are prospering by seeking work abroad, particularly in Middle East; experience of Harples Ridgway div of Bath and Portland in its contract for road bldg in Southern Iran noted as example of experiences encountered in Middle East; photo and map (M)

FINANCIAL TIMES AUGUST 1, 1977
PAGE: 21 COLUMN: 1

W Ger Cabinet authorizes Kraftwerk Union AG to build 4 nuclear power plants in Iran valued at \$4.8 billion; authorizes Thyssen Rheinstahl Technik GmbH to build \$140-million submarine for Argentina; tightens credits for South Africa by refusing to guarantee long-term credits or credits of over \$22 million; Argentine submarine sale, which is an exception to W Ger policy against arms deliveries to non-NATO nations, is approved because of high unemployment in W Ger shipbuilding industry (S)

WALL STREET JOURNAL DECEMBER 1, 1977
PAGE: 34 COLUMN: 1

Time-Life Books editor William H Forbis finds rapid transformation occurring in Iran; predicts Iran will be Middle East's first industrial nation; notes development of dams, steel mills, mines and universities; suggests one byproduct of change will be more freedom for its citizens; reports Iran's ongoing dynamism is luring Iranian students in US home, where they may earn more money than in US; photo

WASHINGTON POST

DECEMBER 20, 1977

PAGE: 17 COLUMN: 1

(2) サウジアラビア

① STRIKES

transcript of Carter news conf in Cranston, RI, on foreign and domestic affairs (M)

NEW YORK TIMES

FEBRUARY 18, 1978

PAGE: 10 COLUMN: 1

FICHE: 49-78-22

Leonard Silk holds that current US coal strike illustrates country's vulnerability to interruption of energy supplies; CIA predicts crisis may occur in early 1980's, as world energy demand for oil exceeds supply; oil shortages, higher prices and worldwide economic contraction are expected; MIT analyst Robert Pindyck rejects CIA forecasts; believes OPEC members will price their product and determine annual production to satisfy own best economic interests; suggests oil prices will rise gradually until end of century because 'saver' countries, such as Saudi Arabia, want to maximize income over longer period of time than 'spender' countries, such as Iran, and are thus in best position to determine long-term oil price; General Accounting Office report advocates formal US Govt guidance and oversight in oil co negotiations with Arab and other foreign governments to ensure terms of crude oil access and incentives for development of new foreign sources; photo illustration, table of oil producing countries' reserves and production capacity (S)

NEW YORK TIMES

FEBRUARY 21, 1978

PAGE: 45 COLUMN: 4

FICHE: 52-78-9

Jack Anderson reports Pres Carter's handling of coal strike and January cost of living increase give world leaders impression of weak leadership; discloses Energy Secretary James Schlesinger told Carter continuation of coal strike would be economic disaster for US; adds Carter was told by Saudi Arabians they may diversify their dollar holdings because of dollar's weakness in foreign exchange markets; reports wage and price controls are under consideration at White House (S)

WASHINGTON POST

MARCH 19, 1978

SECTION: 3 PAGE: 7

COLUMN: 1

Lebanese Pres Elias Sarkis flies to Saudi Arabia to seek support for his plan to end conflict between Lebanese Christian militias and Syrian peace-keeping troops; in related news, Lebanese National Movement, leftist-Moslem coalition, declares general strike in West Beirut against any plan to withdraw Syrian troops (M)

NEW YORK TIMES

OCTOBER 10, 1978

PAGE: 19 COLUMN:

FICHE: 283-78-19

Clyde H Farnsworth examines growing Saudi Arabian fears over strikes and violent demonstrations in Iran; argues that fear is twofold: fear that, if Shah fell, Iran would follow route of Afghanistan by aligning itself with USSR, a potential threat to Saudi security; fear that Iranian situation would lead to domestic destabilization in Saudi Arabia; latter fear is particularly worrisome because of potential clash of conservative religious traditions with effects of rapid modernization and because of presence of so many foreign workers, now comprising 1/3 of total population; foreigners are not integrated into Saudi society and are subject to manipulation by outside radical forces; byliner notes prolonged censorship of news about Iranian disturbances; trip by US Treas Sec W Michael Blumenthal is credited with reassuring Saudis of willingness of US to defend Saudi Arabia if Shah should fall and of US support for stability in area (S)

NEW YORK TIMES

NOVEMBER 26, 1978

PAGE: 23

COLUMN: 1

FICHE: 330-06-29

Profile of Portuguese shiprepairing company Lisnave near Mageira; Lisnave has suffered from effects of '73 oil crisis on industry and radical worker militancy following '74 Leftist military coup; company is shifting away from traditional markets centered on Scandanavian trade and has attracted Saudi Arabian contracts to build new shipbuilding plants; company continues to lose money despite rising orders, has difficulty in obtaining credit and is discouraged from dismissing labor under Portuguese laws (S)

FINANCIAL TIMES

DECEMBER 4, 1978

PAGE: 3

COLUMN: 6

② BALANCE OF PAYMENTS AND TRADE

2d part of special section on Saudi Arabia; discusses country's econ plans, gas collection, industrial development, education, labor, minerals, elec power, surplus funds, banking, telecommunications, housing, agr, roads, water resources, sports facilities, and Bedouin people; photos and charts (L)

FINANCIAL TIMES

MARCH 28, 1977

PAGE: 11

COLUMN: 1

David Blake and Melvyn Westlake examine the 2 major problems facing IMF conf in Washington, DC, the surplus of oil-exporting countries and the deficit which other countries run; says IMF needs larger financial resources and thinks IMF quotas may be increased; explains why it is critical that Saudi Arabia participate in special lending facility suggested by Johannes Witteveen, managing dir of IMF; table of shifts in current account balances (M)

TIMES OF LONDON

APRIL 26, 1977

PAGE: 19

COLUMN: 4

Saudi Finance Min Mohammad Aba al-Khail indicates Saudi Arabia's capacity to spend money is increasing rapidly, and that Saudi outlays may match income by '78 or '79; this could mean smaller Saudi donation to \$16 billion internatl lending facility proposed by IMF Dir Johannes Witteveen; could also mean easing of world monetary imbalance caused in part by Saudi Arabia's accumulation of monetary reserves faster than it can spend them, which has confronted oil-importing countries with massive drain; Saudi Arabia spent \$22 billion of its \$28.7 billion in revenues in fiscal '76, ended June 27; expects fiscal '77, ending June 17, spending of \$31 billion and revenues of \$31 billion (M)

WALL STREET JOURNAL

APRIL 29, 1977

PAGE: 8

COLUMN: 3

③ DEBT

Egypt wins sufficient financial support to stave off defaulting on its huge \$78 billion foreign debt; Saudi Arabia and other Arab oil nations pledge \$650 million, while Japan and International Monetary Fund promise to contribute to necessary \$1 billion fund; however, insist that Egypt borrow \$750 million from IMF and carry out its mandated 3-year domestic austerity program in return; Dr Munir Benjenck, vice pres of International Bank for Reconstruction and Development, expresses optimism over Egypt's ability to repay its debts, but warns that ready cash may be depleted soon if lending nations fail to reduce interest rate charges and extend repayment terms (S)

NEW YORK TIMES

JUNE 17, 1978

PAGE: 28

COLUMN: 1

FICHE: 168-78-14

Profile of Come-By-Chance, Newfoundland, focuses on town's bleak prospects following shutdown of refinery financed through huge mortgages held by British financiers and Newfoundland government, worst bankruptcy in Canadian history; Come-By-Chance and neighboring towns are stuck with huge debts, empty homes and local businessmen seeking to collect on unpaid debts; British government's Export Credit Guarantee Dept, which holds C\$109 million first mortgage, and Newfoundland government, holder of C\$41 million second mortgage, are considering offer from First Arabian Corp, Luxembourg-chartered syndicate of wealthy Saudi Arabian and Kuwaiti investors; residents and local officials comment; photos; maps (L)

TORONTO STAR

JUNE 24, 1978

SECTION: 3

PAGE: 6

COLUMN: 1

Robert J Samuelson discusses possible effects of increasing oil prices on world economy; contends there is evidence that oil will be used as strategic weapon; cites decreasing influence of US oil companies in Saudi Arabia; reports rumors that Saudis may start selling oil to Eastern Europe; indicates rise in amount of oil sold in spot market may lead to further official price increases (M)

NATIONAL JOURNAL

JUNE 2, 1979

PAGE: 916 COLUMN: 1

(3) メキシコ

① TERRORISM

International Union of Foodworkers (Geneva, Switzerland) is organizing anti-Coca-Cola demonstrations in Finland, Spain, Mexico, Norway, Denmark and Australia, in support of workers at Embotelladora Guatemalteca (EGSA), holder of Coca-Cola bottling franchise in Guatemala; workers claim EGSA's majority shareholder, US businessman John Clinton Trotter, is one of most repressive employers in Guatemala; claim several union militants at plant have been killed or forced into exile; Coca-Cola appears to be pressuring Trotter to sell company (S)

LATIN AMERICA WEEKLY REPORT

APRIL 25, 1980

PAGE: 10 COLUMN: 1

Miami (Fla) Cuban exiles Gaspar Jimenez and Gustavo Castillo, held without bail in south Florida Federal prison since '78, are still fighting extradition to Mexico for alleged '76 kidnapping of Cuban consul to Mexico Daniel Ferrer and killing of Ferrer's bodyguard; Cuban exile Ortes Ruiz, also involved in case, is serving 32-year prison sentence in Mexico; State Dept will decide whether to extradite Jimenez and Castillo; case is remnant of violence in mid-'70s, when Miami-based Cuban exiles launched series of attacks on Cuban officials abroad in anti-Fidel Castro protest (S)

MIAMI HERALD

MARCH 3, 1980

SECTION: 2

PAGE: 1

COLUMN: 5

US businesses are reconsidering their Third World investments because of political turmoil and threats of reprisal against US businessmen in Iran, Ethiopia, Bolivia, El Salvador, Argentina, Mexico and Nigeria; multinational companies are recruiting political risk consultants to determine feasibility of possible investments, instead of relying solely on economic factors; Univ of Delaware business Prof Frederick Haner began practice by publishing Business Environmental Risk Index in '72, which served as basis for subsequent risk analyses; Arthur D Little Inc consultant Howard Johnson believes South Korea, Malaysia, Peru, Chile, Turkey and the Philippines are potential trouble spots; other areas discussed; drawings (L)

DUNS REVIEW

MARCH , 1980

PAGE: 49 COLUMN: 2

② POLITICAL PRISONER

Profile of Rosario Ibarra de Piedra and her organization opposing political persecution in Mexico tells how organization, the National Committee to Defend Political Prisoners, Fugitives, Exiles and Disappeared Persons, seeks amnesty for political prisoners; discusses problem of disappeared persons, one of whom is son of Ibarra de Piedra; says government of Pres Jose Lopez Portillo denies existence of missing persons or secret prisons; tells how special antiguerrilla group called the White Brigade, made up of select Mexican policemen, has rounded up extremists; Ibarra de Piedra photo (M)

NEW YORK TIMES

JULY 27, 1978

PAGE: 2

COLUMN: 3

FICHE: 208-78-57

Mounting campaign of demonstrations in favor of amnesty and release of 350 'disappeared' persons in Mexico is expected to culminate with amnesty which Pres Jose Lopez Portillo is expected to declare on Sept 1 message to Congress; amnesty is expected to cover many youths who joined guerrilla groups and carried out kidnappings and bank robberies in early '70's and some exiles in Cuba and France; fate of disappeared persons, said to be held in clandestine jails and military garrisons is not clear; some disappeared persons who have been brought to trial have complained of torture (L)

NEW YORK TIMES

AUGUST 20, 1978

PAGE: 124

COLUMN:

FICHE: 232-04-24

Hugo Margain Charles, son of Mexican Ambassador to US Hugo Margain, is buried Aug 31; was kidnapped, killed and dumped in field near Chalco, Mexico; conflicting police reports suggest kidnappers were leftist guerrillas or members of drug-trafficking gangs allegedly operating at University of Mexico where Margain directed faculty of humanities at Institute of Philosophical Studies; abductors left in Margain's car leaflet purportedly from 23rd of September Communist League; Mexican leftists claim abduction was plot to 'stain' left and derail expected Government amnesty for political prisoners (L)

NEW YORK TIMES

SEPTEMBER 1, 1978

PAGE: 42

COLUMN:

FICHE: 244-78-42

③ DEBT

Mexican Government's success in reducing country's '79 deficit is due to tight controls on spending, cutbacks in social sector and increased oil revenues; Government has failed to deal with deficits of state-owned companies, which private sector holds responsible for increase in money supply, exceeding 30% for third consecutive year; has no intention of devaluating peso, despite 20% annual inflation rate; peso can hold present exchange rate, backed by oil revenue, as was demonstrated in speculative attack on peso on Chicago (Ill) futures market in June '79; graphs of public sector spending, investment and net public external debt from '75-'79 (L)

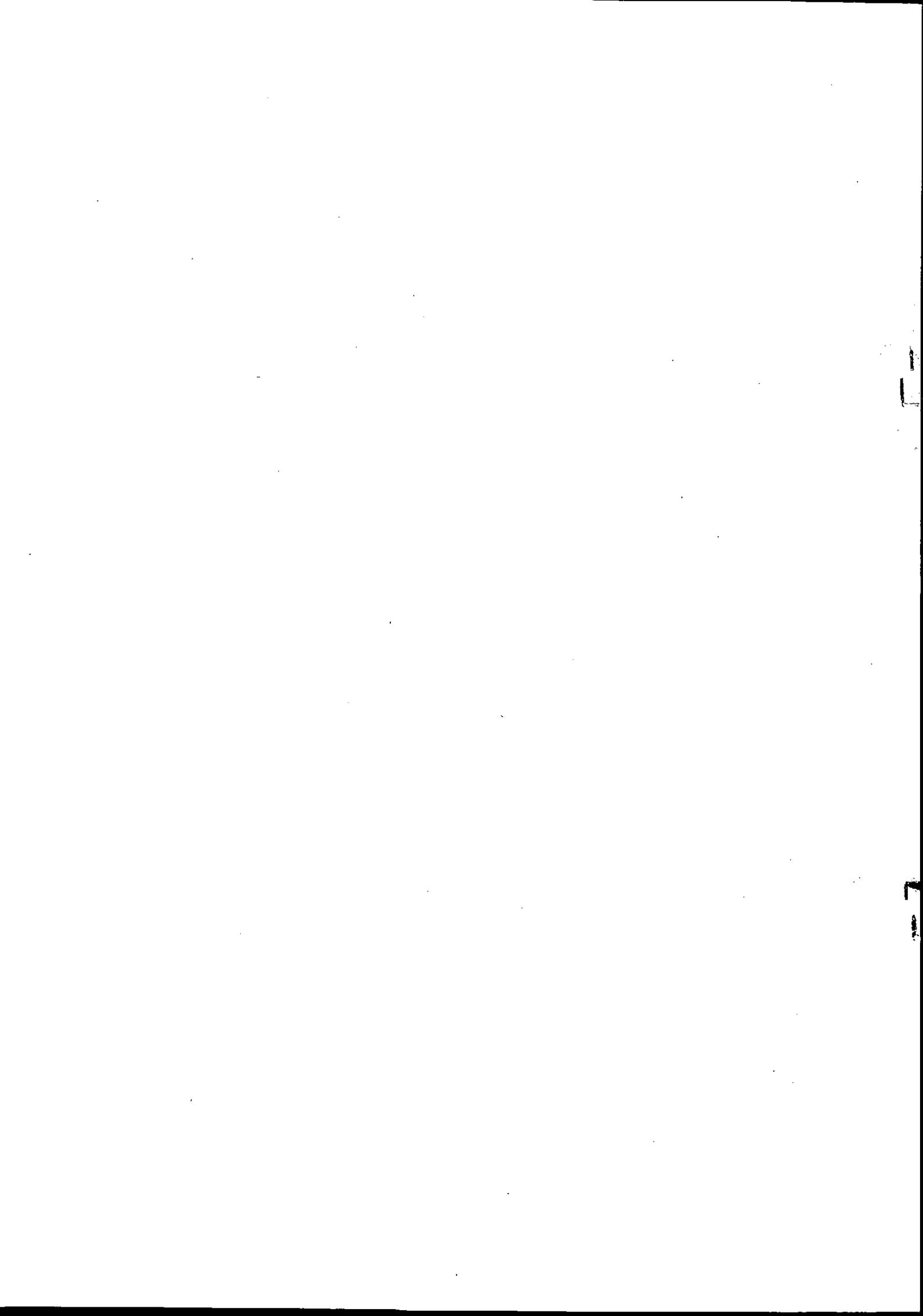
LATIN AMERICAN ECONOMIC REPORT JULY 13, 1979
PAGE: 212 COLUMN: 1

Bank for International Settlements reports major euromarket banks increased their loans to Latin America more rapidly than to any other part of world during second half of '78; Latin American loans totaled \$11.5 billion; largest borrowers were Brazil, with \$4 billion, Venezuela, with \$2.6 billion and Mexico, with \$2 billion; Latin American countries lengthened average maturity of their debts, with nearly 70% of loans made for period of more than two years (S)

LATIN AMERICAN ECONOMIC REPORT JULY 27, 1979
PAGE: 230 COLUMN: 1

Excerpts from Ashby Bladen's forthcoming book How to Cope with the Developing Financial Crisis argues continued devaluation of US currency has created financial crisis which will affect consumers as well as investors and businessmen; blames situation on Government spending, which has been accompanied by increased consumer debt; contends current US dependence on OPEC oil could have easily been avoided by importing larger amounts of oil from relatively stable countries Mexico and Canada; advises against overspeculation and 'safe' inflation hedges such as high-priced housing; holds only real hedge against expected economic disaster is to work as long as possible, spend little and save excess earnings; discusses investments which should remain relatively stable, including growth stocks, government bonds and utilities stocks; photos (L)

FORBES OCTOBER 15, 1979
PAGE: 126 COLUMN: 2



—— 禁無断轉載 ——

昭和 56 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園3丁目5番8号
機械振興会館内
TEL (434) 8 2 1 1 (代表)

印刷所 株式会社 昌文社
東京都港区芝5丁目2番30号
TEL (452) 4 9 3 1 番

